



事業報告書 平成30年度 (2018年度)



学校法人の概要

建学の精神・理念	2
[1] 建学の精神・理念	2
[2] 学園の中長期計画	2
沿革	4
役員及び教職員に関する情報	5
[1] 役員の概要	5
[2] 理事・監事一覧	5
[3] 評議員一覧	5
[4] 教職員の概要	5
設置学校等	6

事業の概要

当該年度の主な事業の概要	7
[1] 主な事業の目的・計画	7
[2] 進捗状況	9
教育研究の概要	26
[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報	26
[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	26
[3] 学生に関する情報	27
[4] 教育課程に関する情報	36
[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	43
[6] 学習環境に関する情報	44
[7] 学生等納付金に関する情報	51
[8] 学生等支援と奨学金に関する情報	56
管理運営の概要	60
[1] 文教大学学園	60
[2] 文教大学・大学院	61

財務の概要

学校法人会計・勘定科目の概要	62
当該年度の財務状況	63
[1] 財産目録	63
[2] 収支計算書	64
・資金収支計算書	64
・活動区分資金収支計算書	65
・事業活動収支計算書	66
・貸借対照表	67
経年比較	68
[1] 収支計算書の推移	68
・資金収支計算書	68
・事業活動収支計算書(消費収支計算書)	69
・貸借対照表	70
[2] 財務比率の推移	71
・事業活動収支計算書(消費収支計算書)の比率	71
・貸借対照表の比率	72
監事の監査報告書	73

“教育力トップ”の 学園を目指して

文教大学学園 理事長 野島 正也



平成30年度の学園の事業報告書を供覧いたします。本報告書は、文教大学学園が30年度に実施した諸事業について関係各位に広くお知らせし、本学園についてのご理解を更に深めていただくための一助として作成するものです。

文教大学学園は昭和2(1927)年の創立以来、大学を中核として附属幼稚園から大学・大学院までを有する学習者総数約1万人の総合学園に発展し、平成29年には創立90周年を迎えました。こうした学園の発展は社会全般からのご支援の賜物であり、改めて厚く御礼を申し上げます。

国内外の経済・政治・社会構造が目まぐるしく変化する中、来る100周年も含めた今後の学園の更なる発展のためには、一段の教育力向上や経営基盤強化が求められる状況となっております。

こうした課題意識のもと、学園は平成21年から「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして、「第1次中期経営計画(2009-2012)」、「第2次中期経営計画(2013-2016)」を経営・教学の緊密な連携のもとで進めました。その成果として、当時最大の懸案であった附属学校校舎の耐震化については、26年度に附属小学校新校舎、28年に附属中学校・高等学校の新校舎とグラウンド及び附属幼稚園の新園舎が完成いたしました。

今日、従来予想を上回る速度と規模で高度化・多様化・グローバル化が進行し、大学等教育機関に対する社会のニーズも急速に変化しております。学園は、現在

進めている大学新キャンパス開設を契機として、附属学校も含めた学園全体における志願者獲得や教育力・進学実績・就業力の向上、経営における財政基盤の安定等の各種課題に対して、新たな中期経営計画を策定し、教職員が一丸となって取り組むことが極めて重要と認識しています。

そうしたことを踏まえ、学園は平成30年1月、学園のミッション「『人間愛』の教育」及びビジョン「～教育力トップを目指す～」を継承し、新たな中期経営計画として「文教アクションプラン2021」を策定いたしました。「文教アクションプラン2021」では、各校の改革推進の実質化を図ることを主眼としており、各校の4年後の目標、達成目標及びアクションプランは主体たる各校が策定しています。現在は目標実現に向け、各校カテゴリー別に重点化したアクションプランを着実に実行しています。

また、学園は令和3年、東京都足立区花畑に大学の新たなキャンパスである東京あだちキャンパスを開設し、現在湘南キャンパスに設置している国際学部と経営学部を移転いたします。平成28年理事会にて決定した「キャンパス新構想」に基づき、学長のもと、大学の検討体制を整備し、今後の学部等再編や教育力強化の具体策について検討を進めてまいります。

これからも学園は建学の精神・理念である「人間愛」をベースとしつつ、「教育力トップ」の学園の実現を目指して、最大限の努力を傾注してまいります。皆様方の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

[1] 建学の精神・理念

文教大学学園の建学の理念・精神は「人間愛」です。人間愛とは、「人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、すべての人間を信じ、尊重し、あたたかく慈しみ、優しく思いやり、育むこと」です。

学園は、昭和2年に「立正精神」を教育理念・建学の精神として設立され、今日では幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学7学部、教育専攻科、大学院5研究科、外国人留学生別科を有する総合学園に発展しました。学園設立当初の教育理念「立正精神」は日蓮聖人によって体得せられた法華經の精神で、人間性の絶対的尊厳と、その無限の発展性とを確信し、理想社会の実現を期するもので、現代においてこれは生命の尊厳を基盤とする「人間愛」という言葉で表わされています。

「人間愛」の精神は、何よりも「生命(いのち)を大切にすること」の上に成り立っています。私たち一人一人の生命(いのち)は、

それが誰の生命であっても、かけがえのないもので、何ものにも代え難く大切なものです。「人間愛」の精神は、人と人が認め合い、尊敬し合い、許し合い、思いやる、そういう社会が必ず実現することを望み、確信する心です。

学園では、園児・児童・生徒・学生等の学習者が知識や技能・技術を学修するに当たって、「人間愛」の精神(こころ)を人格の中核として形成することを大切に考えています。本来、教育の本旨は人格の形成にあるからです。

「人間愛」の教育の実践は、「園児・児童・生徒・学生の喜ぶ顔が見たい。子どもたちに悲しい思いをさせない。悲しむ顔は見たくない。」と教職員一同が心から思うところにあります。現在、学園では、教職員と子ども、子どもと子ども、教職員と教職員などの間で「人間愛」の精神が醸成され、各学校の教育の柱として展開されています。

[2] 学園の中長期計画

文教大学学園は、学園が中長期的に抱える諸課題及び重点事業に対応するため、「教育リーディング・ユニバーシティ文教～教育力トップを目指す～」をビジョンフレーズとして、平成21年度から「学園経営戦略 第1次中期経営計画(2009-2012)」(以下、「1次中計」)、平成25年度から「第2次中期経営計画(2013-2016)」(以下、「2次中計」)を推進してまいりました。学園のハード(校舎リニューアル等)及びソフト(教育力強化、組織・制度改革等)両面に跨る包括的かつ大規模な計画として策定した「1次中計」から校舎の耐震化・リニューアルを継続しつつ、「2次中計」では「教育力」と「経営力」を抜本的に強化し、将来にわたって選ばれ続けるトップクラスの教育機関となるための基盤を早期に築いていくことを基本目的とした「アクションプラン」を策定し、経営と教学との緊密な連携のもと、実行してまいりました。

中期経営計画の策定・実行による効果は大きく、特に、現在進めている大学新キャンパス開設を契機として、附属学校も含めた学園全体における志願者獲得、教育力強化、進学・就職実績向上、学園財政基盤の安定化等の課題に対して、学園全体で取り組んでいくことが極めて重要と認識しています。そこで、これまでに実施してきた学園経営戦略の総括を踏まえ、学園のミッション「『人間愛』の教育」及びビジョン「～教育力トップを目指す～」を継承し、平成30年1月に新中期経営計画「文教アクションプラン2021」を策定いたしました。

「文教アクションプラン2021」は、「改革推進の実質化」を図る

ことを主眼とし、令和2年度までの具体的な目標や重点化したアクションプランを各校が「主体的に策定・実行していくこと」に特徴があります。学園の「4年後の目標」*のもと、学校改革の推進主体である各校は、それぞれの「4年後の目標」*と「達成目標」を設定し、その目標実現のための施策として策定した「アクションプラン」を着実に実行中です。

理事会は「経営・管理」部門のアクションプランの実行のほか、各校の進捗状況の報告(年1回)を受け、各アクションプランに設定している達成指標に照らして進捗度合いを測るとともに、アクションプランの評価・改善に関わることで、各校の計画推進の支援を担っています。併せて、専任教職員に対して進捗状況の情報公開及び意見募集を行うことで、PDCAの概念に沿ってアクションプランを滞りなく進め、かつその成果をあげていくように努めてまいります。

* 学園及び各校の【4年後の目標】

学園：総合学園の維持・発展

大学：東京あだちキャンパス開設を契機とする大学の発展

附属中学校・高等学校：「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成

附属小学校：「ふるさとのような小学校」唯一無二の豊かな教育・選ばれる学校の確立

附属幼稚園：「選ばれ続ける幼稚園」の実現

BUNKYO ACTION PLAN 2021

文教大学学園経営戦略中期経営計画

ミッション 『人間愛』の教育 ビジョン ～教育カトップを目指す～

○ていねいに、たくましく育てる文教 ○地域・社会・世界につながる文教

4年後の目標

総合学園の維持・発展

- 「キャンパス新構想」の着実な実現へ
- 教育インフラの充実を図り、強い競争力を実現する
- 財政を強化し、学園の更なる発展のための基盤を整備する
- 社会のニーズに応えられる文教ブランドを確立する

目標達成

学習者1万人以上
学習者の満足度90%以上

大学

4年後の目標 東京あだちキャンパス開設を契機とする大学の発展

達成目標 有機的に連携した3キャンパス体制を2021年度に実現する

アクションプラン

キャンパス新構想

- キャンパス新構想の実現と更なる深化

募集

- 高大接続改革に伴う入試制度の構築

教育

- 教職課程の整備と更なる充実

研究

- 研究支援体制の強化とコンプライアンスの推進

学生生活

- 学生支援室の更なる充実と、学習支援体制の構築

地域・社会連携

- 連携活動に関するマネジメント体制の確立

内部質保証

- 内部質保証推進体制の構築

中学校・高等学校

4年後の目標 「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成

達成目標 国公立大学、早慶上理、GMARCH合格者計130人以上

アクションプラン

募集・広報

- 志願者数の増加(定員の充足)
- 入学者の質の確保

教育

- 生徒の学力の向上
- 新教育課程の構築

研究

- 教員の指導力の向上

生徒生活

- 豊かな人間性と強い心の育成
- 基本的生活習慣の確立

進路・キャリア

- 進学実績の向上
- キャリア教育の充実
- 文教大学との連携

地域・社会連携

- ボランティア活動の推進

国際交流

- コミュニケーション力の向上
- 海外語学研修・留学・進学の充実

小学校

4年後の目標 「ふるさとのような小学校」唯一無二の豊かな教育・選ばれる学校の確立

達成目標 定員50名に対し、安定した倍率・志願者の確保/保護者の満足度9割以上の維持

アクションプラン

募集・広報

- 倍率3倍以上の志願者の確保

教育

- 自ら学び続ける子どもを育てる教育の実践
- グローバルに羽ばたく子どもを育てる教育の推進

研究

- 1時間ごとに成長できる学校「深い学び」の推進
- 文教大学附属小学校型アクティブラーニングの確立

児童生活

- 人間愛あふれる文教っ子「大切な八か条」に基づく豊かな教育の実践と推進

進路指導

- 一人一人の夢を実現させる進路指導
- 進学校への輩出

保護者・地域連携

- 学校教育と家庭教育の連携
- 地域に貢献し地域に愛される私立小学校としての確立

幼稚園

4年後の目標 「選ばれ続ける幼稚園」の実現

達成目標 入園者60名の確保/保護者の満足度9割以上

アクションプラン

募集・広報

- 安定した入園者の確保

教育

- 「生きる力の土台を広げる教育」の推進

研究

- 時代の変化に対応した幼稚園の在り方の構築

園児生活

- 「素直で明るい元気な子ども」の持続的な実現

進路支援

- 付属小学校を含めた希望の小学校への進学実現

保護者・地域連携

- 「保護者との連携重視の幼稚園」と「地域ニーズに応える幼稚園」の発信

経営・管理

【アクションプラン】

教育環境

- 競争力を持った教育環境の整備

財政

- 強固な財政基盤の確立

組織

- 変化に対応できる組織力の強化

広報

- 戦略的広報活動の展開

和暦	西暦	沿革
昭和2年	1927年	▶馬田行啓、小野光洋によって荏原郡大崎町(現品川区東大崎)に立正幼稚園、立正裁縫女学校創立
昭和3年	1928年	▶財団法人立正学園設立、立正女子職業学校設立
昭和4年	1929年	▶立正女子職業学校を立正学園女学校と校名変更、荏原郡荏原町(現品川区旗の台)に移転
昭和7年	1932年	▶立正学園高等学校設立
昭和22年	1947年	▶学制改革により立正学園中学校設立
昭和23年	1948年	▶学制改革により立正学園女子高等学校設立
昭和26年	1951年	▶財団法人立正学園を学校法人立正学園と法人組織変更 ▶立正学園小学校設立
昭和28年	1953年	▶立正学園女子短期大学設立、家政科設置
昭和37年	1962年	▶短期大学に英語英文科、児童科設置
昭和38年	1963年	▶短期大学に文芸科、栄養科設置
昭和41年	1966年	▶埼玉県越谷市に立正女子大学設立、家政学部家政学科設置
昭和43年	1968年	▶家政学部に児童学科増設 ▶立正学園女子短期大学を立正女子大学短期大学部と校名変更
昭和44年	1969年	▶立正女子大学に教育学部初等教育課程、中等教育課程設置
昭和51年	1976年	▶立正女子大学に人間科学部人間科学科設置 ▶立正女子大学を文教大学と、短期大学部を文教大学女子短期大学部と校名変更
昭和52年	1977年	▶文教大学を男女共学とする
昭和55年	1980年	▶文教大学に情報学部広報学科、経営情報学科設置
昭和58年	1983年	▶学校法人立正学園を学校法人文教大学学園と法人名称変更
昭和60年	1985年	▶情報学部及び女子短期大学部を神奈川県茅ヶ崎市に移転 ▶品川区旗の台に文教大学経営情報専門学校設立
昭和61年	1986年	▶情報学部情報システム学科増設
昭和62年	1987年	▶文教大学に文学部日本語日本文学科、英米語英米文学科、中国語中国文学科設置
平成2年	1990年	▶文教大学に国際学部国際学科設置
平成4年	1992年	▶文教大学に専攻科教育専攻科教育学専攻設置 ▶立正幼稚園を文教大学学園幼稚園と名称変更
平成5年	1993年	▶文教大学に大学院設置、人間科学研究科修士課程設置 ▶文教大学に外国人留学生別科設置
平成10年	1998年	▶人間科学部に臨床心理学科増設 ▶教育学部の初等教育課程を学校教育課程と名称変更 ▶文教大学附属中学校・高等学校を男女共学とする
平成11年	1999年	▶大学院に言語文化研究科修士課程設置
平成12年	2000年	▶大学院人間科学研究科に博士(後期)課程増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科、国際関係学科増設 ▶女子短期大学部の文芸科を現代文化学科、英語英文科を英語コミュニケーション学科、栄養科を健康栄養学科、家政科をライフデザイン学科に名称変更
平成15年	2003年	▶教育学部に心理教育課程増設 ▶女子短期大学部を単科の健康栄養学科と組織変更
平成17年	2005年	▶大学院に情報学研究科修士課程・国際協力学研究科修士課程設置 ▶大学院人間科学研究科に人間科学専攻修士課程増設 ▶文教大学学園幼稚園を文教大学附属幼稚園と名称変更
平成19年	2007年	▶大学院に教育学研究科修士課程設置
平成20年	2008年	▶人間科学部に心理学科増設 ▶国際学部国際コミュニケーション学科を国際理解学科、国際関係学科を国際観光学科と名称変更
平成22年	2010年	▶文教大学に健康栄養学部管理栄養学科設置
平成24年	2012年	▶大学院言語文化研究科に博士(後期)課程増設
平成26年	2014年	▶情報学部を改組し、情報社会学科、メディア表現学科増設 ▶文教大学に経営学部経営学科設置
平成27年	2015年	▶大学院に国際学研究科修士課程設置
平成29年	2017年	▶文学部に外国語学科増設

[1] 役員の概要

役職名	定員数	現員数
理事	12~16	15
監事	2	2
評議員	38~55	49

[2] 理事・監事一覧

役職名	氏名(所属・選出)	担当名
理事長	野島 正也(理事長)	
副理事長 (常務理事)	新熊 基(法人事務局長)	総括・経営企画/教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/財務/人事・労務/学園情報システム/ 危機管理対策:旗の台キャンパス・石川台キャンパス
常務理事	宮原 辰夫(国際学部教授)	総括・経営企画/教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/教育・研究支援/寄附金/付属学校/ 危機管理対策
常務理事	根本 俊男(経営学部教授)	総括・経営企画/教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/財務/人事・労務/学園情報システム/大学
理事	近藤 研至(文教大学学長)	教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/大学
理事	益田 勉(人間科学部教授)	学園情報システム
理事	長谷川 清(文学部教授)	教育・研究支援/危機管理対策:越谷キャンパス
理事	惠羅 博(情報学部教授)	地域・社会・国際貢献支援/危機管理対策:湘南キャンパス
理事	戸田 弘美(付属中学校・高等学校長)	学園校友会/地域・社会・国際貢献支援/付属学校
理事	本田 勝浩(経営企画局長)	教育環境整備(新キャンパス開設を含む)/財務/人事・労務/広報戦略/学園校友会/寄附金
理事	宮越 昭彦(大学事務局長)	人事・労務/教育・研究支援/地域・社会・国際貢献支援/大学
理事/非常勤	岡本 久暢(学識経験者)	広報戦略/学園校友会/寄附金
理事/非常勤	土屋 隆英(学識経験者)	—
理事/非常勤	浜脇 麻起子(学識経験者)	—
理事/非常勤	若松 豊樹(学識経験者)	—
監事/非常勤	佐藤 善吉	
監事/非常勤	大内 康裕	

[3] 評議員一覧

役職名	氏名	役職名	氏名	
評議員(学外)	安岡 紀子	評議員(学内)	新熊 基	
評議員(学外)	和田 俊子	評議員(学内)	本田 勝浩	
評議員(学外)	杉田 知佳子	評議員(学内)	宮越 昭彦	
評議員(学外)	磯部 守孝	評議員(学内)	長谷川 明	
評議員(学外)	秋元 努	評議員(学内)	星 薫泰	
評議員(学外)	石田 恒好	評議員(学内)	乳井 英太	
評議員(学外)	海谷 隆彦	評議員(学内)	評議員(学内)	秋山 美栄子
評議員(学外)	田辺 武光	評議員(学内)	長谷川 清	
評議員(学外)	戸田 あきら	評議員(学内)	今井 陽子	
評議員(学外)	前田 久明	評議員(学内)	惠羅 博	
評議員(学内)	高橋 克巳	評議員(学内)	宮原 辰夫	
評議員(学内)	神田 信彦	評議員(学内)	太田 信宏	
評議員(学内)	白井 啓介	評議員(学内)	根本 俊男	
評議員(学内)	松原 康夫	評議員(学内)	相原 真佐巳	
評議員(学内)	海津 ゆりえ	評議員(学内)	菅沼 すみ子	
評議員(学内)	出井 雅彦	評議員(学内)	松川 佳史	
評議員(学内)	益田 勉	評議員(学内)	斎藤 正	
評議員(学内)	宮武 利江	評議員(学内)	近藤 研至	
評議員(学内)	釈氏 孝浩	評議員(学内)	岡本 久暢	
評議員(学内)	塩沢 泰子	評議員(学内)	土屋 隆英	
評議員(学内)	中島 滋	評議員(学内)	野島 正也	
評議員(学内)	石塚 浩	評議員(学内)	浜脇 麻起子	
評議員(学内)	戸田 弘美	評議員(学内)	若松 豊樹	
評議員(学内)	島野 歩			
評議員(学内)	保田 昇			

[4] 教職員の概要

区分(本務のみ)	教員	職員	計
学校法人	—	17	17
文教大学	241	135	376
文教大学付属高等学校	38	5	43
文教大学付属中学校	21	3	24
文教大学付属小学校	15	4	19
文教大学付属幼稚園	11	3	14
合計	326	167	493

*文教大学教員数には、学長1人を含む。

各キャンパス

文教大学

越谷キャンパス

埼玉県越谷市南荻島 3337

教育学部／人間科学部／文学部
教育学研究科／人間科学研究科／言語文化研究科
専攻科／外国人留学生別科



湘南キャンパス

神奈川県茅ヶ崎市行谷 1100

情報学部／国際学部／健康栄養学部／経営学部
情報学研究科／国際学研究科



文教大学附属中学校・高等学校
文教大学附属幼稚園

旗の台キャンパス

東京都品川区旗の台 3-2-17



文教大学附属小学校

石川台キャンパス

東京都大田区東雪谷 2-3-12



学校長



大学 学長
近藤 研至



中学校・高等学校 校長
戸田 弘美



小学校 校長
島野 歩



幼稚園 園長
保田 昇

[1] 主な事業の目的・計画

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

- ①東京あだちキャンパス建築計画の推進
- ②寄附金事業の推進
- ③リスク管理対応体制の強化事業
- ④校友会活動の推進事業
- ⑤戦略的広報活動
- ⑥越谷校舎図書館耐震補強及び外壁改修工事
- ⑦湘南校舎昇降機(エレベーター)更新工事
- ⑧学園省エネルギー中長期設備改善事業

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育目標

入学時の初年次教育から卒業時の卒業研究等に至る4年間を通じて、全ての学生に目が届きき細かい教育を行います。「教育活動を通じて、学生と社会を繋ぐ『プラットフォーム』としての機能」「教育活動や日常生活のあらゆる機会において学生が自分の居場所を見つけることができ、自己肯定ができる『ホーム』としての機能」を目標に教育・研究活動を充実させます。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①入学前教育
- ②初年次教育
- ③カリキュラムの検証・体系化の検討
- ④担任制度とオフィスパワー制度
- ⑤キャリア形成支援
- ⑥国際交流事業の推進
- ⑦大学基準協会による認証評価結果への対応
- ⑧各学部における取り組み
- ⑨大学院教育

当該年度の研究活動・支援計画

- ①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援
- ②公的研究費の執行体制
- ③学内の競争的資金
- ④学術図書出版助成
- ⑤在外研究の支援

当該年度の学習者支援事業計画

- ①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援
- ②障がいや有する学生への支援
- ③100円朝食の実施
- ④海外留学希望者に対する支援
- ⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助
- ⑥キャリアイングリッシュ講座、公務員対策講座(湘南キャンパス)
- ⑦バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)
- ⑧学生の課外活動支援事業(湘南キャンパス)

- ⑨ハラスメント防止のための講習会及び啓蒙活動(湘南キャンパス)

当該年度の保護者または地域連携事業計画

- ①地域、行政と大学の連携・協力
- ②学部・研究科の教育・研究と結びついた地域連携の取り組み
- ③高大連携の取り組み
- ④生涯学習センターによる講座
- ⑤保護者との連携
- ⑥大学間の連携・協力

校舎施設整備の改善事業計画

- ①電子情報資料整備事業

【越谷キャンパス】

- ①変電設備更新工事
- ②422書道教室整備工事
- ③215調理実習室整備工事
- ④学生食堂厨房機器更新

【湘南キャンパス】

- ①緑地管理
- ②プロジェクターAV設備年間保守点検
- ③図書館入館システム更新
- ④医療系データベースの整備・充実
- ⑤スタジオ設備更新

入試制度、募集強化計画

- ①入試における出願手続の改善
- ②募集力強化
- ③入試情報サイトの充実

その他

- ①「文教アクションプラン2021」の実施について

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育目標

教育目標で掲げる「慈愛の心」「輝く知性」「世界に飛翔する力」の育成を進めます。具体的には、中学生には自立心を育てること、高校生にはグローバルな視点を持って将来の「自分像」が描けることを目標とします。また、生徒が希望する進路実現のため、「進学力」の向上を目指します。

主な事業計画

当該年度の教育活動計画

- ①文教ステーション(Bステ)・各種講習・学習合宿の実施(継続)
- ②キャリア教育の充実
- ③自立心を育てる
- ④オーストラリアへの短期研修・中長期留学とセブ島への語学研修の推進
- ⑤台湾修学旅行から台湾の大学進学へ

当該年度の研究活動・支援計画

- ①教員の授業力の向上
- ②進学実績の向上
- ③ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用
- ②プログラミング教育の推進
- ③特待生の入学金・授業料免除

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①保護者アンケートの実施と学年便りの配付

校舎施設整備の改善計画

- ①人を呼べる校舎の追求

入試制度、募集強化計画

- ①学校説明会の積極的な実施
- ②付属学校と共同での説明会の実施
- ③魅力ある広報活動の実施
- ④生徒募集活動の成果分析の実施

その他

- ①生徒指導上の留意点について

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①保護者参画による行事等
- ②年間を通じた保護者による参観や面談
- ③地域連携強化による防災
- ④協力・支援を生かす同窓会

校舎施設整備の改善計画

- ①新校舎・施設の特長を最大限に活用した学習活動の展開
- ②校舎内・校舎外における教育活動のバランス

入試制度、募集強化計画

- ①広報活動の充実と応募者増への戦略
- ②学校説明会の充実

その他

- ①グローバルに活躍する人材の育成・「オーストラリア短期留学」の実践
「世界の中の日本」を意識した国際理解教育・異文化理解教育の充実
- ②アフタースクールとの連携
- ③「人間愛」あふれる文教っ子 大切な八か条
- ④文教っ子スタンダード
- ⑤教育システム、ネットワーク更新
- ⑥プログラミング教育の推進

文教大学付属小学校

当該年度の教育目標

「慈愛の心をもった子ども」「自ら学ぶ子ども」「情操豊かな子ども」「頑張る子ども」「明朗な子ども」の育成
 ◎一人一人の可能性を大切に育み、一人一人が輝ける学校へ
 ◎「教えられる学校」から「学びを創る学校」へ
 子どもたちが自分自身の思考において活動する能動的な学びを創ります。

主な事業計画**当該年度の教育活動計画**

- ①「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」の言語力を強化
- ②アクティブラーニングからディープアクティブラーニングへ
- ③指導体制の工夫による個に応じた指導
- ④基礎・基本の確実な定着
- ⑤多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚
- ⑥グローバル社会で活躍する人材の育成:英語力の強化
- ⑦日常的な運動継続による体力向上
- ⑧行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

当該年度の研究活動・支援計画

- ①校内研究の充実・研究主題「学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型アクティブラーニング」
- ②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元
- ③日常的な教材の研究と準備

当該年度の学習者支援事業計画

- ①系統的なキャリア教育
- ②個に応じた補習活動
- ③適切な進路指導

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育目標

学園建学の精神「人間愛」のもと、次に示す「目指す幼稚園の姿」「育てたい園児の姿」を目標にします。
 目指す幼稚園の姿「体づくり・心づくり」
 育てたい園児の姿「素直で明るい元気な子ども」

主な事業計画**当該年度の教育活動計画**

- ①新しい幼稚園教育要領の趣旨を生かしたカリキュラムづくり
- ②“学ぶ、をあそぼう”の具現化
- ③「生きる力の土台を広げる教育」の推進
- ④豊かな感性の涵養

当該年度の研究活動計画

- ①個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携
- ②研修会への参加と教員の資質向上
- ③時代の変化に対応した幼稚園の在り方の研究及び将来展望の構築

当該年度の学習者支援事業計画

- ①「目標とする力」が身につく教育活動の実践
- ②「真の学ぶ力」(意欲・見出す力・実行力)の育成
- ③付属小学校との連携と進学希望者への積極的な情報提供
- ④「文教幼児教室」との連携

当該年度の保護者又は地域連携事業計画

- ①保護者との連携方法の工夫
- ②諸行事の円滑な実施と品川区私立幼稚園「保護者教職員連合会」の諸行事との連携
- ③地域や家庭のニーズの把握と必要な対策の実施
- ④未就園児の保護者との連携及び保護者同士の交流企画の検討

校舎施設設備の改善計画

- ①備品等の補充による園舎の有効活用
- ②園児の目線に立った施設設備の整備

入試制度、募集強化計画

- ①保護者のニーズとのミスマッチ防止
- ②定員増加と入園審査制度の改革
- ③タイムリーな情報発信とホームページの有効活用
- ④プレスクールの実施方法や入園審査との関連付けの工夫

その他

- ①「文教幼児教室」との連携の工夫
- ②保護者の満足度を高める教育活動の充実

その他の施設(八ヶ岳寮)

主な事業計画

- ①八ヶ岳学寮暖房機器等修繕工事

[2]進捗状況

学園経営戦略

学園経営戦略に関する事業

①東京あだちキャンパス建築計画の推進

平成27年9月に取得した東京都足立区花畑の用地(約48,800㎡)に、文教大学東京あだちキャンパスの令和3年4月の開設を目指し、建築計画を推進しています。

校舎建設に関しては、30年7月に施工業者を決定し、その後、設計業者と設計共同体を編成し実施設計を策定しました。その実施設計を基に、31年3月末に工事請負契約を締結し、同年4月下旬に着工予定、令和2年11月末の竣工を目指しています。また、家具・什器(FF&E)、放送設備等のキャンパス開設に関連する諸工事についても31年3月末に工事請負契約を締結し、遅滞無く計画を履行しています。

②寄附金事業の推進

文教大学学園の各校種(幼稚園、小学校、中学校・高等学校、大学)の就学支援・教育振興等に資することを目的とした「文教サポーターズ募金」の募集を開始し、332件、7,874,738円の寄附をいただくことができました。いただいたご寄附は、各校で使途を検討し、教育研究環境の充実に活用いたします。今後も、新規募金事業の推進も含め、強固な寄附金募集体制の確立を目指してまいります。

③リスク管理対応体制の強化事業

大規模地震発生時の危機管理対応能力の強化のために、以下の施策を実施しました。

- ①大規模地震対応マニュアル周知訓練の実施
新任職員(参加者3名)を対象に、大規模地震対応マニュアルの周知訓練を実施しました。
- ②災害備蓄品の整備・拡充
想定残留者5,050名(越谷1,900、湘南1,300、旗の台1,500、石川台350)が3日間滞在するために必要な災害備蓄品を整備する「備蓄品整備計画(5カ年計画)」を作成し平成24年度から実行中です。30年度は、「備蓄品整備計画(5カ年計画)」に基づき、消費期限切れとなる備蓄品の入替えを中心とした整備を図りました。

④校友会活動の推進事業

学園から卒業生に向けて、積極的に情報発信を行うことにより、卒業生との連携強化を図りました。文教大学学園校友会報『あやなり』第5号を、幼稚園から大学院までの全卒業生約84,000名宛に平成30年8月上旬発送し、連動したWebサイトも同時期に最新情報に更新しました。『あやなり』に同封したアンケートは約300通の返信があり、今後の活動に活かしていきます。

⑤戦略的広報活動

◆募集支援広報の重点化

学園各校の志願者募集の支援となる広報を受験生ニーズに応える形で重点的に実施しました。付属校各校では公式Webサイトの保守に努めるとともに、付属小学校では公式Webサイトのリニューアルを実施しました。

大学では内容認知が高い動画コンテンツをSNSに展開するとともに、地域や年齢をセグメント化してWeb広告を重点的に実施し、オープンキャンパスへの集客や入試の告知を訴求しました。また、前年度に引き続き、学生募集強化のための高校訪問を実施しました。これまでの入試結果から525校を抽出し、訪問者(入試アドバイザー・管理職)が継続的に訪問することで、高校との信頼関係の構築に努めました。このほか、全国入試「名古屋会場」の新設に伴い、愛知県の地域30校を抽出し、高校訪問による周知活動を行いました。

令和3年4月に開設予定の東京あだちキャンパスの広報展開では、開設告知ツールとしてポスター、チラシを制作するとともに、特設Webサイトを開設し、移転する学部の内容のほか、完成イメージ画像や動画を配置して、新キャンパスの建築コンセプトがわかりやすく伝わるようにしました。

平成31年度入試における文教大学の一般入試志願者数は、20,334名となり、前年度比で118.4%となりましたが、付属校各校でも、それぞれ高等学校417名(74.9%)、中学校1,392名(119.0%)、小学校160名(115.1%)、幼稚園95名(135.7%)となりました(カッコ内は前年度比率)。「文教アクションプラン2021」の経営管理項目「広報」では、各校の一般入試志願者数の目標として、大学:前年度比増、高等学校:400名、中学校:1400名、小学校:125名、幼稚園:90名としており、各校の目標が達成または近い数値になっています。

◆ブランディングコンテンツの強化

毎年度、「文教大学広告イメージ調査」を実施していますが、平成30年度の学園知名度は、内容認知度で35.4%となり、年度目標の40%達成には至りませんでした。「名前だけなら知っている」という名称認知度は79.8%でした。

ブランディングコンテンツとしては、30年度も文教大学の輪郭を

はっきりとさせた「育ての、文教。」というコンセプトのもと、10月17日の学園創立記念日に、読売新聞と朝日新聞の東京本社版(北海道を除く東日本エリア)に「育ての、文教。」シリーズ15段カラー広告を掲載しました。今回は、文教大学教育学部の卒業生で、ウィルチェアラグビー日本代表選手の倉橋香衣さんに登場いただき、倉橋さんの大学時代における仲間や教職員との関わりを通して、「育ての、文教。」を表現することができました。

⑥ 越谷校舎図書館耐震補強および外壁改修工事

耐震診断結果に基づき、越谷校舎図書館の「耐震補強工事」および「外壁改修工事」を実施しました。「耐震補強工事」においては、耐震診断で補強が必要と判断された箇所の耐震性能を満たすための補強工事を行い、「外壁改修工事」においては、非構造部材である外壁及び内壁の下地補修及び塗装工事、屋上等の防水等の補修工事を行いました。

⑦ 湘南校舎昇降機(エレベーター)更新工事

湘南校舎2号館の昇降機を油圧式からロープ式へ全撤去リニューアル工事を行いました。これにより災害時・非常時の自動運転機能が備わり、利用者の安全性が高まりました。

⑧ 学園省エネルギー中長期設備改善事業

学園は、年間エネルギー使用量(原油換算値)が合計1,500KLを超えているため、平成22年に経済産業省より特定事業者の指定を受け、中長期的に年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標に、設備改善事業を実施しています。27年度から31年度までの第2期中長期計画(中長期にみて年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減を目標とした省エネ工事5カ年計画)の4年目にあたる30年度は、越谷校舎3・4・6・7号館、体育館、ピアノレッスン棟の照明更新工事を実施し、LED照明を設置しました。

文教大学・文教大学大学院

当該年度の教育活動に関する事業

① 入学前教育

主にAO入試、推薦入試の合格者を対象とした入学前教育を実施しました。

ア. 教育学部

学校教育課程においては、各専修の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示し、レポートや作品、解答を提出させました。心理教育課程においては、課題図書を提示し、レポートを提出させました。

イ. 人間科学部

1) 人間科学科では、各コースの学びに関係する課題図書3冊中1冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

2) 臨床心理学科では、まず学科のホームページにアクセスし、学科の学びの様子を確認させました。さらに、各教員の推薦図書の中から3冊を読み、内容を要約したうえで意見をまとめてレポートを作成させました。

3) 心理学科では、学科教員が中心となって執筆した入学後のテキスト『日々の生活に役立つ心理学』を読み、関心のある章のワーク1つを選択して、レポートを作成させました。また、大学生活を送るうえでの抱負も記述させました。

4) 人間科学科と心理学科では、上記のレポートを大学に送付させ、各学科教員がコメントをつけて返却しました。

5) 3学科共通で、Net Academy2を利用して自主的に英語学習を進めること、及びDVD教材を利用して英語やレポート力養成のための学習を自主的に進めることを推奨しました。

ウ. 文学部

各学科の専門性に応じた課題、課題図書、問題集等を提示してレポートを提出させ、担当教員が確認した上で、必要に応じ添削・コメントを付すなどの後に返却しました。

エ. 情報学部

1) 情報システム学科及び情報社会学科では、SNSから課題を提示し、解答を提出させました。解答は学科教員により採点が行われました。また、情報システム学科では、入学前スクーリングで実施した数学プレースメントテストの結果を踏まえ、DVD講座(数学力・言語理解力)の学習を促しました。

2) メディア表現学科では、指定した論題から1つを選びレポートを作成させ、入学前スクーリングでの口頭発表を行いました。

オ. 国際学部

1) 学部オリジナルテキスト『国際学部・学習の基礎知識』で課題を提示し、解かせました。

2) 学部教員による著書『私たちの国際学の学び』を読み、感想文を作成させました。

3) Net Academy2でレベル診断テストを受けさせ、リスニングとリーディングの指定箇所を学習させました。入学後、クラス担任に提出させ、添削後に返却しました。

4) 上記に関して入学直前に2日間のスクーリングを行いました。

カ. 健康栄養学部

1) 「食べること」の学びに必要な英単語を翻訳させました。入学後、オリエンテーションで提出させ、教員がチェックしたうえで返却しました。

2) 高等学校までの数学、化学、生物の基礎力に不安がある学生を対象に、DVD講座の学習を促しました。

3) 在学生がファシリテーターを務めて、グループ別の交流会を行いました。

キ. 経営学部

1) 簿記(通学講座(スクーリング)、自主学習講座、通信添削2回)

2) 英語(Net Academy2の「道場単語ランキング」参加)

3) 経済・経営の基礎(自主学習講座)

② 初年次教育

各学部の特徴を活かした初年次教育を実施しました。

ア. 教育学部

1年次開講の必修科目「基礎演習」において、大学で学習・研究を進めていくために必要な知識や技能を身に付けるための演習を実施しました。まず、大学での学びの意義を高校との比較を通して考えさせ、次に、大学で主体的に学習・研究を進めていくために求められる「書くこと」「読むこと」「調べること」「発表すること」「話し合うこと」等を捉え直しました。図書館の利用・活用方法、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方等も指導し、最終的に大学生として必要な基準を満たすレポートを作成できるようにしました。

イ. 人間科学部

1年次開講の必修科目「人間科学の基礎」において、大学における学びの意義と指針、図書館の利用・活用方法、情報や資料の収集方法、レジュメやレポートの作成の仕方、プレゼンテーションやディスカッションの方法等を、少人数の演習形式で実施しました。これにより、人間科学部で学ぶために必要な問題意識を高め、専門的な学習へのスムーズな導入を図りました。

ウ. 文学部

1年次開講の必修科目「研究基礎演習」において、大学で学ぶことの意義とその内容理解を始めとし、図書館の利用・活用の方法やレポート・論文の書き方を学び、プレゼンテーション・ディベートの訓練を行う等、少人数の演習形式で実施しています。また、日本語日本文学科においては、1年次必修科目「日本文化研究」の総まとめとして1泊2日の研修旅行(グループ研究発表会及び文学散歩)、外国語学科では、2日間英語のみで生活し、実践的なコミュニケーション能力を養うことを目的とした「English Camp」という新入生合宿を行っています。

エ. 情報学部

1年次開講の必修科目「基礎演習A・B」及び「文章演習」において初年次教育を行いました。具体的内容は学科によって異なりますが、大学での学びに必要な基礎的スキルや、日本語での論理的コミュニケーション能力を身につけることを目的に、小規模クラス編成での指導を行いました。また、目的養成系学部ではない情報学部では、各自が早くから自分の将来像を明確化した上で自らの学びを設計することが大切です。これらの初年次教育科目では、そうした能動的な学習姿勢を涵養することも心がけました。

オ. 国際学部

1年次開講の必修科目「新生セミナー(春学期)」及び「基礎ゼミナール(秋学期)」でアカデミックスキルを修得させました。また平成29年度同様、1年生全員がゼミ担当教員及び上級生のリーダー学生(約30名)とともに学外の研修施設で1泊2日の合宿を行い、コミュニケーションを深め、大学生活への順応を図りました。上級生にとってはリーダーシップ養成の機会となりました。

カ. 健康栄養学部

学内での昼食会や懇親スポーツ大会を実施して、入学当初から新生同士、教員及び在学生とのコミュニケーションを深めることに力を入れました。また、専門科目の基礎となる「化学」について、オリエンテーション時にプレースメント試験を実施し、習熟度別に補習授業を行いました。

キ. 経営学部

平成29年度同様、1泊2日の新生合宿を実施しました。また、新生を対象とした経営学部の学生会企画によるスポーツ大会を実施し、新生の連帯感、仲間作りのために有効な場となる機会を作りました。

③カリキュラムの検証・体系化の検討

文部科学省が示すガイドラインに沿って、平成29年度中に各学部及び各研究科の「学位授与の方針(DP)」及び「教育課程編成・実施の方針(CP)」の見直しを完了し、引き続き30年度には「入学者受入れの方針(AP)」の見直しを完了しました。31年度には各方針に基づき、学生に計画的な授業科目履修を促すためのカリキュラムマップ作成や自己点検・評価の仕組みの構築等について検討を継続します。

④担任制度とオフィサー制度

平成28年度から大学の制度として運用が開始され、担任と関係事務局が密に連携しながら、学生からの相談を受ける体制整備を図り、学生生活の支援体制を強化しました。30年度においても各制度について、文教大学ホームページや学生に配付する各印刷物に掲載して周知を行ったうえで実行しています。

⑤キャリア形成支援

両キャンパスの共通教育(教養)科目の中でキャリア形成を考える科目を設定するとともに、各学部においても学部の専門分野に対応したキャリア形成支援のための教育を行いました。正課内外の授業及び取り組みにより、学生が職業観を身に付け、自らの職業を考えられるよう支援しました。また、学生が各自の目標で社会への第一歩を確実に踏み出せるよう、就職活動支援の取り組みを更に強化しました。

越谷キャンパスでは、教員採用数の維持とともに質の高い教員を輩出するために、平成29年度から、豊富な現場経験を持つ「教職専門員」が週3日キャリア支援課に常勤しています。教職に関する進路相談、教員採用試験対策を通し、教員を目指す学生に対して多くの支援にあたりました。教務課実習係の3名の教育実習担当者(埼玉、千葉、東京)との連絡を密にとり、連携を図ることで教員採

用試験、教職の現場の状況を集約し、対策プログラムを構築し実施しています。

低学年の進路支援として、2年生を対象に、進路を見据えた学生生活を送るための基礎力を高める「社会人基礎力講座(全3回)」を実施しました。3年生からは、具体的な4つの志望分野別(①教員、②幼稚園教諭・保育士、③公務員、④企業)に各種ガイダンス、対策講座、面接講座、業界・仕事セミナーを実施しました。

湘南キャンパスでは、毎週水曜日3時限目に3年生の企業就職希望者を対象としてガイダンス、業界研究、面接対策講座、各種講習・講座を実施しました。また、教員採用試験、公務員試験に向けた対策講座(一部有料)を希望者向けに開講しました。

30年3月卒業生の就職者内訳は、【越谷キャンパス】教員38%、公務員9%、企業53%、【湘南キャンパス】教員3%、公務員4%、企業93%、【両キャンパス】教員24%、公務員7%、企業69%でした。

◆越谷キャンパスでの取り組み

教員就職希望者への支援

- ◇3年生対象 教員採用試験対策ゼミ(基礎講座から個別ゼミ)10月開講 437人参加
- ◇3年生対象 教員採用試験合宿ゼミ(2泊3日) 190人参加
- ◇3年生対象 学内教員採用試験合宿ゼミ(通学2日間) 210人参加
- ◇4年生対象 試験直前ガイダンス 269人参加
- ◇4年生対象 試験対策講座(二次対策講座・フォロー講座) 445人参加
- ◇採用試験模擬試験 第1回209人/第2回175人/第3回87人/自治体別 207人受験
- ◇その他、「教職への道」(教員採用試験対策冊子)の配付や願書添削ゼミを実施しました。教壇に立つうえでの自覚と責任を持った人材を輩出するために4年生1月に「教員になるための準備ガイダンス」を正規合格者向け、臨時採用者向けにそれぞれ実施しました。

幼稚園教諭、保育士就職希望者への支援

- ◇エントリーシート指導、面接指導、論文指導 延べ 230人参加
- ◇受験対策講座 36人参加
- ◇模擬試験 幼稚園志望者延べ 15人、保育士志望者延べ 60人受験

公務員就職希望者への支援

- ◇公務員の仕事入門セミナー 3回 72人参加
- ◇公務員試験対策講座 基礎講座 1・2年生 56人
教養コース 3年生 77人参加
教養・専門コース 3年生 79人参加
- ◇4年生講師による公務員合格ゼミ 10月～1月 52人参加
- ◇学内公務員合宿 3月(通学2日間) 70人参加
- ◇合同公務員説明会(6団体) 34人参加
- ◇公務員試験基礎講座(低学年向け) 56人参加

企業就職希望者への支援

- ◇学内合同業界セミナー2日間43社 161人参加、OBOG合同企業仕事研究会 29人参加
- ◇エントリーシート対策講座(I・II) 212人参加
- ◇自己分析セミナー 125人参加
- ◇面接対策講座(基礎・実践I・II)、企業人事による模擬面接、グループディスカッション 258人参加
- ◇リアル就活ゼミ(8コース) 57人参加
- ◇低学年対象企業ガイダンス、企業就職準備ガイダンス、企業就職ガイダンス8回、就職活動直前講座 874人参加
- ◇分野別・特別ガイダンス(ナビサイト活用・職務適性テスト・インターンシップ・業界セミナー・就活マナー・航空・メイクアップ・Uターン・SPI・筆記試験対策・就活データベース)には1,051人参加

◆湘南キャンパスでの取り組み

学内統一試験(適性検査)の実施

湘南キャンパスの1～3年生を対象に8月4日学内統一試験を実施しました。対象学生に対する受験率は、1年生14.4%、2年生36.4%、3年生45.1%でした。企業採用試験で多く取り上げられている学力試験を毎年1回、1～3学年共通で実施することで自身の実力を認識し、早期から学習習慣を身に付けさせることを目的としています。また、この試験は学生の職業興味分野と行動特性を併せて調査しており、年次を追った興味関心分野を各自で認識することが可能です。結果は個々の進路相談、就職支援構築に活かされています。

全学年対象 e-ラーニングでのSPI対策講座の実施

上記の学内統一試験に向けた全学年が利用できるe-ラーニングでのSPI対策講座を開講しています。場所や時間を問わず、いつでもパソコン上でSPI対策講座を無料で利用できる環境を整えています。

筆記試験対策(SPI試験、SPI対策講座、各種検査)

就職活動を目前に控える3年生が継続した筆記試験対策を講じることができるよう、筆記試験対策(SPI試験、SPI対策講座、各種検査)を始め、検査や試験を多数実施しました(学生の費用負担なし)。具体的には下記の対策講座を実施しました。対策講座を一定期間継続して実施することにより、継続して学習したい学生への指導体制の充実はもちろん、学習開始が遅れた学生指導も可能な体制を整えました。

- ◇SPI模擬試験(3年生対象)(6/20実施)
- ◇統一試験[全学年対象](8/4実施)
- ◇筆記試験の最新傾向と学習法を扱う講座(6月実施)
- ◇文系学生のためのSPIスタート講座(7月実施)
- ◇SPI集中講座(基礎・標準編)／(標準・応用編)(9月～11月実施)
- ◇SPI模擬試験(3年生対象)(11月実施)
- ◇SPI弱点補強講座(1月実施)
- ◇CAB・GAB・玉手箱試験対策演習(1月実施)
- ◇SPI直前対策講座(1月)

面接・自己PR講座

自らの就職へ確固たる信念と高い志を持つ学生に対し、早期対策講座を実施しました。平成30年9月から31年1月の間に3年生20名が参加し、専門講師による指導を1名当たり24回実施しました。31年3月に卒業した当該講座受講者の就職率は100%であり、早期内定者、複数内定者が多いのが特徴です。(受講生自己負担額は10,000円)

面接対策合宿

3年生を対象に面接対策合宿を実施しました(参加者102名)。平成30年度は、毎年使用している合宿施設が改修工事により利用できなかったため、大学での通い合宿の形式で実施しました。合宿では6～7名のグループに分かれて企業の人事担当者から基礎マナー、集団・個人面接対策、グループディスカッション対策等を実践の中から習得しました。参加者は、2回の事前研修を受講し、それぞれが下準備をしたうえで合宿に臨み、効果を上げました。

さらに、1回の事後研修を実施し、各自の課題解決への取り組み状況を確認し、引き続きの研鑽を促しました。例年、学生負担額は14,000円でしたが、30年度は学内での実施の為、無料とし、かつ受入れ人数を例年の80名から100名に増やしました。ちなみに、29年度の合宿参加者の就職率は87.5%であり、早期に内定を得る学生が多いのが特徴です。

学内合同企業セミナー

学生と企業をつなぐ支援行事として、本学学生を採用する意欲の高い企業を中心に学内企業セミナーを実施しました。4年生対象には、個別企業セミナーを4月から100社以上実施、3年生対象(低学年も参加可能)は業界セミナーを12月から2月にかけて以下のとおり実施しました。

- ◇業界研究セミナー(12月および2月に実施)
 - ◇IT業界研究セミナー(1月に実施)
 - ◇栄養士業界研究セミナー(2月に実施)
 - ◇ゲーム業界研究セミナー(2月に実施)
 - ◇引き続き、3年生対象に、以下の合同企業説明会を実施しました。
 - ◇合同企業セミナー(3月に実施)
 - ◇地方合同企業セミナー(3月に実施)
- これらのセミナーに合計283社が集まり、延べ700名以上の学生が参加し、業界・業種の視野を広げ、就職につなげる良い機会となりました。合同企業セミナー、個別企業セミナーをきっかけとして、多くの企業から内定を獲得しています。

進路相談とキャリアガイダンス連携による支援強化対策

増加している個別相談に対応するため2名のキャリアカウンセラーに加え、(株)キャリアフラッグから、キャリアガイダンスもできるキャリアカウンセラー2名の派遣を受けました。中・小規模ガイダンスの企画と実施にも加わり、キャリアガイダンスとの連携を行いました。専任職員のほかにキャリアカウンセラーを常時2～3名配置することが可能となり、進路相談体制の強化へつながっています。キャリアガイダンスの実施と、個別の相談業務を一体化させることで、学生個々に応じた指導の強化、キャリア支援課訪問者の増加、就職内定率の向上につながりました。特に、コミュニケーションを苦手とする学生には好評を得ており、学生の特性に合わせた就職ガイダンスの企画立案に貢献し、成果も上げています。

⑥国際交流事業の推進

平成30年度は、国際交流センターが新たな組織体制となり3年目を迎え、国際交流事業をより積極的に実施しました。

- 平成30年度は、新しく4校の教育機関等(韓国1校、台湾1校、英国1校、カナダ1校)と協定を締結しました。また、新規の協定以外に5校(中国3校、英国1校、米国1校)との協定・覚書の更新を行いました。
- 平成30年度は、派遣留学13名(29年度からの継続者含む)、認定留学1名、文学部外国語学科短期留学79名、国際学部短期留学62名、海外研修プログラム参加者224名の計379名が海外で学びました。なお、海外協定校からの交換留学生の受入れは13名でした。
- 海外研修プログラムでは、新しい2つのプログラムが実施されました(教育学部ウォリック大学応用言語学センター短期研修プログラム、文学部JEICツーリズム・ホスピタリティ・プログラム)。

⑦大学基準協会による認証評価結果への対応

大学基準協会からの努力課題の提言を受けた該当組織から平成29年度の取り組み状況について報告を受け、取りまとめを行いました。

⑧各学部における取り組み

ア. 教育学部

1) 教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークづくり(経営戦略)

平成29年度に引き続き、教員・教育関係職に就く卒業生と教職を志す在学生の双方を対象とする研究会「文教大学教育フォーラム2019」を開催しました。本事業の意義は、卒業生に対しては、自己研鑽に加え、母校を訪れリフレッシュの機会を提供することです。また、在学生に対しては、卒業生から教育実践力の伝承を受け、教員就職への意欲を向上させることです。さらに、研究会への出欠連絡を利用して卒業生の勤務状況(学校名、役職等)の情報を集積し、卒業生同士の相互交流の機会や、在学生の教員採用試験対策等に活用することです。今回で5回目の開催となり、教員・教育関係職に就く卒業生と教員を目指す在学生合わせて約50名が参加しました。第1部では、「道徳科における授業改善と評価」というテーマで、卒業生でもある帝京大学教職大学院教授の赤堀博行先生にご講演いただいた後、「学校現場における道徳教育の現状と課題」について、卒業生と本学教員によるシンポジウムを行いました。第2部では、情報交換会として、「笑顔あふれる学級を創る(学級経営を語り合う)」「活気あふれる学校を創る(学校経営を語り合う)」の分科会に分かれ、参加者同士が小グループで語り

合いました。学級経営の分科会では、卒業生である若手教員2名(小学校、中学校)から、日頃の実践についての発表がありました。第3部は会場を学生食堂2階に移動し、和気藹々とした雰囲気の中で懇親会を行いました。参加者数こそ少なかったものの、参加した卒業生からは、「有意義な催しであり、次回はぜひ同じ学校の本学卒業生も誘って参加したい」等の声が聞かれました。また、在学生からは、「教職に就く先輩の話を直接聞くことで、教員になりたいという思いがますます強まった」という感想が多く出されました。今後も教員・教育関係職に就く卒業生のネットワークが少しでも強固になることを期待し、この事業を継続させたいと考えています。

2) 教育学部1・2年生の英語能力判定試験の活用(経営戦略)

平成29年度に続き、学部生の英語能力と学習者オートノミーの育成を目的とする授業改善に取り組み、その一環として1・2年生の英語履修者を対象に英語能力判定試験(英検IBA)を実施しました。大学での授業効果が反映されるように、春学期5月に第1回目、半年後の秋学期12月に第2回目を行いました。その結果、個人・学年・専修・全体の観点から見ると、1・2学年を総合して昨年度より全体の平均点が上がり、文部科学省が小学校の外国語活動指導者に期待する英検2級レベル以上の英語能力を有すると判定された学生数が増えました。特に準1級レベルとされる者が2桁になったことは歓迎すべきことです。学内で実施されるTOEIC IPは英検IBAよりも受験者数は少ない目ですが、相互のデータ比較をするうえで役立ちました。英検・TOEICとも公式会場で正規の試験を受験する者が増え、上位級の合格者が出るようになったことは、本事業の波及効果と考えられます。教育学部全体の傾向を分析し、そのデータを学部全体で共有できたことも有意義でした。今後は、学生自身が自らのニーズに応じてより主体的・自律的に受験する多様な外部試験を視野に入れ、新たな方向性を探りたいと考えています。

3) 平成30年度から英語指導者を志望する学生向けにイギリス・ウォーリック大学で2週間の英語教育力を高めるため研修

教育学部の英語指導者志望生(参加者21名)を対象に、英国ウォーリック大学応用言語学センターとの共同開発による研修プログラムを、春休み中に3週間実施しました。本プログラムは、①英語知識・技能、②異文化理解、③英語ティーチングを軸にして構成され、国内外で豊かな教授経験を持つ講師陣が指導者となり短期集中型で行われます。キャンパス外の活動としては、地元の小学校での授業参観・実践や文化施設の訪問が組み込まれており、研修期間中のホームステイも含めて地域の方々との交流も大きな特徴となっています。さらに、小グループに分かれ日・英文化比較の視点から異なるテーマに基づき行いうりサーチプロジェクトは、日本人学生には一般的に高度な活動ですが、研究成果を英語で小論文にまとめ全体の前で口頭発表をしてフィードバックを受けたことは大きな経験となりました。個人差はあるものの、各参加者が本研修を通して目的達成に努力し、専門性に加えグローバル市民性をも高めることができたことは大きな収穫と思われる。帰国後に新たな目標に向かって自律的・協働的に挑戦することが期待されます。

イ. 人間科学部

1) スペシャル就活ゼミ

企業就職を目指す人間科学部の3年生を対象に、グループワークを通じて就職活動の前提となる仕事観・社会観の醸成を目指すとともに、実際の就職活動支援のためのワークショップ、キャリア・カウンセリングの組織的展開を目的に平成30年度もスペシャル就活ゼミを実施しました。22年度以来継続的に実績を積み上げています。

2) 社会福祉士及び精神保健福祉士受験対策講座

社会福祉士及び精神保健福祉士受験資格取得者に対して、平成25年度から対策講座を実施しています。27年度からは、東京社会福祉士の国家資格取得者による国家試験対策講座を実施し、受験のポイントを指導しており、30年度も引き続き同講座を実施しました。

3) 『先輩からのメッセージ』刊行

就職活動に当たっての先輩の経験を後輩に伝えるべく、就職活動の経験や留意点、後輩への助言等を聞き取り、冊子としてまとめ、配布を行いました。

平成26年度以来の継続事業です。

ウ. 文学部

1) 日本語運用能力をはかる検定試験の受験費用補助

平成30年度、教員志望者その他の就職活動支援の一環として、日本語関係の検定試験の受験料補助を行いました。「日本語検定」は6名が受験、「語彙・読解力検定」には13名が申し込みましたが受験したのは6名でした。前者では準2級に4名が合格、後者では準1級に1名、2級に2名が合格しました。「日本語検定」の試験日が土曜で、教職科目の授業と重なってしまったことが昨年より受験者を減らす要因となりました。31年度は対策を考えます。

2) 語学検定試験(TOEFL等)の受験費用補助

平成30年度は英語系で受験補助の対象を広げたことで受験者数が増加し、英検27名、TOEIC13名、TOEFL4名、それぞれの受験料を全額補助しました。このうち、8名が短期留学に(マルタ3名、シドニー1名、イギリス4名)参加し、1名は31年4月からバンクーバーに1年間の留学を予定しています。ドイツ語技能検定は10名が補助を受けて受験し、4級に4名が合格しました。今後の学習への動機づけを高めるため、短期語学研修プログラムの開拓に向け動いています。30年度から導入したフランス語技能検定は、7名の受験者が補助を受け、4級と3級に1名ずつの合格者を出しました。こちらも短期研修のパイロットプログラムが実施される予定です。中国語検定については、HSK(中国政府公認の語学資格)受験者9名、中検受験者1名が補助を受けました。30年度は2名の学生が中国留学を行いました。30年度補助を受けたHSK受験者のうち1名が、31年度に北京師範大学への留学を予定しています。韓国語能力試験については、19名が受験し、1級に6名、2級に7名、3級以下に4名が合格しました。このうち6名が「話してみよう韓国語」/「全国学生韓国語スピーチコンテスト2018」に出場し、前者(スキット部門)で外国語学科の学生2組(2名ずつ)がそれぞれ最優秀賞と審査員特別賞を、後者(スピーチ部門)では英米語英米文学科の学生が奨励賞、日本語日本文学科の学生が審査員特別賞を受賞しました。31年度からはソウル・漢陽大学での韓国語短期語学研修が始まります。

3) 就職活動支援

文学部就職委員会が主体となり、4年生に依頼して就職活動体験談を執筆してもらったものを冊子『就職への道』としてまとめました。また、日本語教員養成コースの体験報告会「日本語教員への道」、教員採用試験合格者の体験報告会(各学科)及び中学校高等学校の国語科教員志望者向け教育実習研究交流会(日本語日本文学科)を開催しました。

エ. 情報学部

1) 学習・就職支援

主専攻・副専攻制度等、多くの特色を持つ新しい情報学部がスタートして5年が経過しました。学生は全ての年次で少人数で必修の演習科目がゼミナールに所属し、常に教員と身近に接し、指導を受けることができます。初年次教育については、全ての学科で1年次春学期の必修科目「基礎演習A・B」で、大学での学習の仕方、学部教育の全体像、大学で学ぶことの意義、レポート作成の作法等の指導を行いました。2年生では、1年次秋に引き続き、「プロジェクト演習」(情報システム学科)、「総合演習」(情報社会学科)、「プレゼミナール」(メディア表現学科)という必修科目において、専門科目の学習への道筋を指導しました。情報学部独自の学習・就職支援として、「キャリアアップ奨励金」制度があります。学部が推奨する資格試験の合格者や各種試験の一定以上の得点獲得者等を対象として奨励金支給という形で支援しました。

2) 図書館司書課程

平成30年度、情報社会学科では、図書館情報学を専門とする担当教員1名、及び副担当教員1名(いずれも専任教員)を置いて図書館司書課程をスタートさせました。課程立ち上げに当たっては必要な教材を確保するとともに、司書資格取得希望者には秋学期開始時に登録をさせ、資格取得に向けて万全の指導を行う体制を整えました。

3) 学園経営戦略事業「国際イベントSIGGRAPH ASIA 2018への学生作品出品」

情報学部学生が研究成果の出展を行いました。SIGGRAPH ASIA 2018は、平成30年12月5～7日に東京国際フォーラム(有楽町)で開催された国際的なCG系の展示会です。CGに関する最先端の学術・技術・芸術に関する展示の中で、本学学生の成果物は来場者から高い評価を受けるとともに、その教育手法に関しても多くの関心が示されました。学生参加者は、自身の手掛けたプロジェクトを英語でプレゼンテーションし、世界各国の研究者やエンジニアと交流するといった貴重な体験をしました。

4) 初年次教育

3学科の必修科目「文章演習」の授業内で、横浜市にあるニュースパーク(日本新聞博物館)と連携した課外実習を行い、文章の要旨が前半に来るような「逆三角形」の文章の書き方等、新聞記者の文章表現の方法を学ばせました。このような取り組みを通し、学生に明瞭かつ論理的な文章を書く能力と、情報学部で学ぶための基礎技能を身に付けさせました。

5) 国際交流

平成30年度は、8月に開催を予定していた「モンゴル異文化理解・共生体験研修」は非開催となりましたが、31年3月開催の「ベトナム文化・産業体験研修」には18人が参加し、協定校であるFPT大学の学生との交流や実習を実現できました。他方で、秋学期には、協定校であるモンゴル科学技術大学から教員・学生各2名、FPT大学から教員・学生各1名を湘南キャンパスに招待し交流と相互学習を行いました。

また、FPT大学から交換留学生を受け入れ、学部の授業に参加してもらい、成果を上げることができました。その他、12月には、同校のホーチミンキャンパスから学生19名・引率者1名を湘南キャンパス見学のために受け入れ、ゼミ見学・課外活動見学等を通じて交流を深めました。

オ. 国際学部

1) 入学前教育

学部オリジナル教材である『ブリッジ教材』を活用し、入学前教育から初年次教育への接続教育を継続して行いました。海外研修、ボランティア、長期インターンシップ、サービスマーケティング等を通じた体験知教育を重視し、アクティブ・ラーニングの一層の拡充を図りました。

2) 国際学部新入生合宿研修

新入生合宿を学外の研修施設を利用して実施しました。教職員との交流や新入生同士での協働を通して、新しい環境への適応を図るとともに、国際学部での新しい学びへの心構えの育成に努めました。また、先輩学生(3年生希望者)が事前準備を経て合宿に参加し運営の核を担うことにより、リーダーシップ資質の育成を図ることができました。

カ. 健康栄養学部

1) 理科系専門科目を学ぶうえで必須となる「化学」について、学生の基礎知識の底上げと学習意欲向上を目的とした、少人数制指導による「化学」の補習を引き続き行いました。

2) 管理栄養士国家試験対策として平成30年度は、専従スタッフによる個別指導をベースとし、4年生には模擬試験(年13～15回)及び模擬試験解説授業、国家試験合格水準に達していないと判断される学生を対象とした夏期講座(延べ30日)、国家試験直前講座(2月)、業者製模試及び解説授業、2・3年生には模擬試験と学習用ノート作り等の指導・支援を行いました。

キ. 経営学部

1) 新入生の初年次教育・適応教育の一環として、大学初年次への円滑な移行教育を目的とした合宿形式の「経営学部新入生合宿」を4月オリエンテーション期間中に山中湖畔で実施しました。実施後のアンケートでは、新入生から高く評価されています。仲間意識が醸成され、経営学部での学修とは何かについて理解が進みました。

2) 就職支援活動

「キャリア観醸成」及び「就労意識向上」を基盤としたワークショップ等、年間を通じ進路開発プログラムを実施しました。

3) 海外研修・国際人育成

学部の海外研修としてNY研修(第3回)を実施しました。英語学習施設ブリティッシュヒルズ(福島県)で語学研修を実施しました。少人数の参加でしたが、満足度の高い研修となりました。

4) 経営学部セミナー

教員の現在の研究を知ってもらうための経営学部セミナーを月に1回、教員、学生等を対象に開催しました。

⑨ 大学院教育

ア. 教育学研究科

1) 越谷市教育委員会及び越谷市立小学校・中学校等の地域社会と連携した実践研究を継続して実施しました。「教育実践分析実習Ⅰ及びⅡ」(必修科目)の各15回の授業中、「教育実践分析実習Ⅰ」(春学期)では受入れ校で7回、「教育実践分析実習Ⅱ」(秋学期)では受入れ校で11回と越谷市教育センターで1回の実践研究を行いました。

2) 学園戦略事業として6台のタブレット端末を新たに購入するとともに、大学院生に貸与する際のルール作りを行いました。平成30年4月に入学した大学院生2名から、既に貸与を開始し、授業や論文作成等に活用されています。

イ. 人間科学研究科

1) 臨床心理学専攻及び人間科学専攻ともに新カリキュラムを開始し、学生たちの効果的な学修を目指しました。

2) 臨床心理学専攻では従来どおり臨床相談研究所での内部実習や病院、クリニック等の多様な臨床施設における外部実習を行い、実践的な学びの教育を継続的に実施しました。

3) 人間科学専攻においては、地域施設の訪問等、実際の現場を通じた実践的な学びの教育を実施しました。

4) 人間科学研究科では、修士課程在学及び修士の研究活動を奨励することを目的とした論文コンテスト実施し、応募論文に最優秀賞を授与しました。

ウ. 言語文化研究科

1) 国際的学術交流として、11月に北京外国語大学で開催された日中韓三カ国日本語文化国際シンポジウムに本研究科教員9名が参加し、それぞれ研究報告を行うとともに、博士後期課程院生1名も参加させ報告発表を行わせました。

2) これに併せて、北京師範大学珠海分校(平成31年より「珠海校区」として本校本体の部局に格上げされる予定)を訪問し、文学部外国語学科学生の留学先として開拓するとともに、珠海分校学部卒業生を本研究科に受容れる道のより一層の拡充を模索しました。その結果、本研究科からは当面派遣の予定はないものの、外国語学科との連携で、相互派遣、相互受容れ体制を確保し、相互交流の実質を追求することとしました。

3) 海外協定校との学術連携強化を図るため、北京外国語大学から教員3名を平成30年10月と31年1月の2度にわたり招き、集中講義を行いました。これに対応する形で、北京外国語大学MTI(翻訳通訳修士)に教員2名を31年3月初旬中旬に派遣し集中講義を行い、同大学院生の日本語、翻訳レベル向上に貢献しました。

4) 北京大学MTI(翻訳通訳修士)に対し、平成31年3月に教員を派遣して講義を行い、同大学院生の翻訳研究のスキルを高めさせると同時に見知を広めさせる役割を担い、併せて本研究科のプレゼンスを高める活動を行いました。

5) 教育面での国際交流の一環として、「言語文化実地研究」科目を開設していますが、平成30年度はオーストラリアでの日本語教育実習に修士課程学生を指導的役割を担う者として参加させ、所期の目的を達成させました。

6) 博士後期課程の特色ある展開として体制整備を行ってきた北京大学MTI修士の受入れについて、1名を平成29年4月から受入れ、30年度も博士論文執筆に向けて指導を継続しました。

7) 博士後期課程の順調な成長が成果を生む形で、平成30年9月末日付で課程博士甲第一号を授与し、31年3月16日付で甲第二号を授与しました。いずれも、標準修業年限は超過したものの、留学生がそれぞれ3年半、4年で博士論文を完成させ得たことは、本研究科の緊密で周到な指導体制と教員の優れた指導力の表れと自負します。

工. 情報学研究科

平成30年度開始の新カリキュラムで用意した「情報学研究演習」に英語教育を得意とする非常勤講師を採用し、言語表現力向上教育支援を目的とした講座の機能を持たせました。

オ. 国際学研究科

1) 茅ヶ崎市との連携事業として、平成25年から始めた大学院と茅ヶ崎市との協定に基づく職員研修との乗り合い講座を計6回開催しました。このうち4回は大学院科目「地域計画特論」、2回は「市民社会とガバナンス特論」として実施しました。

2) 大学院生のキャリア支援を主な目的とし、本研究科修了生による講演会、大学院生との意見交換会を企画、実施しました。

3) 協定大学である中国・廊坊師範学院の本大学院での短期研修を受け入れました。協定大学からの受験生を対象としたII期入試をスタートさせました。

4) ドイツ・オズナブリュック大学との協定を継続しました。

事業支援

所属	教員名	テーマ
国際学研究科	菅原 周一	災害復興の国際学 —シンポジウムと黒森神楽
経営学部	新井 立夫	「アクティブ・スクール・マネジメント」 (平成30年10月27日(土)実施) 『入試制度の変化に対応する高校・(接 続)・大学教育の在り方』研究会
高大連携運営委員会 インターンシップ合同委員会	新井 立夫	第9回インターンシップ・勤労(就業)体 験学習成果発表大会
教育学部 『先生の助手』体験プログラム」担当	佐藤 正伸	東京あだちキャンパス周辺地域におけ る「放課後学校」の実施
文学部 外国語学科	糸井 江美	海外留学先、インターンシップ研修先 などの開拓
情報学部 情報システム学科	阿部 秀尚	プロジェクト演習合同成果発表会におけ る10周年記念部門賞(国際交流賞)の実施
経営学部 国際交流委員会	鈴木 誠	FPT大学との教員間交流

④学術図書出版助成

平成30年度は、学術図書刊行に際し、2件の出版に対して助成しました。

所属	教員名	助成対象図書の題名
人間科学部	星野 晴彦	障害者福祉サービスにおけるホスピタリティ意識の形成
文学部	白井 啓介	銀幕發光：映画伝来とその後の上海放映興行の展開

⑤在外研究の支援

専任教員の在外研修について、例年どおり、4名の派遣枠で募集し、1名を在外研修に派遣しました。

所属	教員名	テーマ
人間科学部	田積 徹	手掛かり競合と促進に関する要因の解明 ～空間学習実態での検討～

当該年度の研究活動・支援事業

①外部研究費(科学研究費補助金等)の獲得支援

科学研究費補助金獲得のための説明会を開催したほか、申請書作成アドバイザー制度を実施しました。学内ピアレビュー(査読)は、越谷キャンパス2名、湘南キャンパス4名が参加しました。

②公的研究費の執行体制

平成27年度に本学研究活動の不正行為対策委員会で決定した「不正防止計画」に基づき、公的研究費を適正に管理しました。また30年度版の科学研究費補助金執行マニュアルを作成し、公的研究費の適正な執行を目指し、越谷キャンパスでは30年7月9日、19日に、湘南キャンパスでは7月10日、18日に、それぞれ科学研究費補助金獲得者に対する執行説明会を行いました。

③学内の競争的資金

学長調整金(学内の競争的資金)による教育改善支援として1件当たり最大200万円、研究成果の発表支援として1件当たり最大100万円、事業支援として1件当たり最大100万円の支援を行いました。また研究支援として補助金申請で不採択になった者のうち、平成31年度の科学研究費の申請に向けて研究及び研究準備を行う意思のある者に対して、文部科学省・日本学術振興会の審査結果の評価レベルに応じて20万円から60万円の範囲内で18名に研究の支援をしました。

教育改善支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	久保村 里正	大型視覚作品を用いた表現と鑑賞教育の充実
情報学部	酒井 信	情報メディア・リテラシー教育と連動した文章演習の教科書の作成
経営学部	遠山 道子	英語初級者の学習意欲開発を目的とした教材・ICT活用方法・指導法の考案

研究成果の発表支援

所属	教員名	テーマ
教育学部	三谷 亜矢	ギター伴奏による歌曲コンサート
健康栄養学部	井上 節子	機能性食品開発と利用に関する研究成果の発表 ～茅ヶ崎市、寒川町、臨床施設、学内での講演会と調理教室～

当該年度の学習者支援事業

①奨学金、奨励金及び授業料減免による学生への支援

- 文教大学奨学金制度による経済的に修学困難な学生への支援及び緊急特別奨学金制度による家計急変により修学困難となった学生への支援を実施しました。文教大学奨学金制度では218名、文教大学大学院奨学金制度では35名、緊急特別奨学金制度では3名を採用し、支援を行いました。
- 成績優秀者への奨励金制度では、各学科・学年(2年生以上)の成績優秀者52名に奨励金を給付しました。
- 私費外国人留学生に対する学納金減免制度及び奨学金制度による経済的に修学困難な留学生への支援を行いました。学納金減免制度では42名(学部生22名、大学院生20名)、奨学金制度では31名(学部生14名、大学院生17名)の留学生に学納金の減免又は奨学金を給付しました。なお、私費外国人奨学金制度については、平成28年度から設置された国際交流センターを中心に運用の見直しを検討し、全学共通の支給基準を策定しました。

②障がいをもつ学生への支援

越谷キャンパスでは、「配慮願」の利用において、教員からの意見をもとに更に個人情報保護の観点を考慮して、教務委員会で検討し書式の変更に努めました。

また、保健センター(相談室・医務室)が主体となり、学生支援室との連携で「入学前相談」を実施しました。入学試験合格者に案内を発送し、指定した日程での予約制とし、面談を実施しました。入学時から安心してスタートが切れるようにとの試みで、AO・推薦入試合格者においては6名の面談を受け付ました。

湘南キャンパスでは、保健センター医務室と教育支援課が連携し、学生生活を送るうえで支障となることがないかどうか相談した

から具体的な施策を検討し、必要な設備の整備や施設の提供等の配慮に努めました。

施設・設備関係では、5号館1階にスロープを設置しました。

授業関係では、越谷キャンパスと同様に「配慮願」を作成し、平成30年度は6名の支援を行いました。また、本人からの申し出をもとに、キャンパス教務委員会で検討を重ね、定期試験(筆記試験)の時間延長についても担当教員へ配慮の依頼をしました。

キャリア支援関係では、キャリア支援課両キャンパスでの共通事項として、困難を抱える学生が他の学生と同じく平等にキャリア支援事業に参加できるよう、それぞれの障がい特性や困りごとに合わせた支援を実践しています。実際に、障がいのある学生のインターンシップ参加や企業等への就職に結びついています。

③100円朝食の実施

学生に規則正しい食生活を促し、朝食をしっかりとってから授業に参加することで集中力を高めてもらう効果を期した「100円朝食」を父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体)との共催事業として実施しました。学生食堂での「100円朝食」を全授業日(土曜日除く)で1日約60食(定食及びカレー/提供数や内訳はキャンパス・曜日により異なる)提供し、年間を通じての販売率は、約90%でした。曜日や時期による提供数の調整をしながら平成31年度も継続して実施します。

④海外留学希望者に対する支援

湘南キャンパスの学生を対象に、英語圏の協定校への留学を促進するため、TOEFLとIELTSに特化した15日間の夏期集中講座を実施しました。一定の英語力と留学への強い意志を持つ学生を対象とし、受講生の英語力並びに留学への意欲をより高め、TOEFL60点以上を達成する学生が3名出ました。

⑤アジアからの協定校交換留学生に対する住居費補助

日本と住居費が大幅に異なるアジアの国・地域からの交換留学生に対して、住居に係る経費の一部を補助する事業です。本学への留学の可能性を広げ、今後ますます重要となるアジアの大学及び学生との交流の深化・活性化を図ることを目的としたものです。平成30年度は、計18名(29年度からの継続者含む)の交換留学生に対して住居費補助を行いました。

⑥キャリアイングリッシュ講座・公務員対策講座(湘南キャンパス)

生涯学習センターでは、学生向けに次の講座を行いました。

ア. キャリアイングリッシュ講座

情報学部7名、国際学部26名、健康栄養学部7名、経営学部7名、合計47名が春学期50回、秋学期50回の計100回(1回40分)のネイティブ講師による英会話レッスンを受講しました。平均出席率は前期が79%、全体では64%で、平成30年度は例年より高い結果となりました。受講生への終了後アンケートからは、「口語英語表現も学べて、より英語を話したり、読んだりすることが楽しくなった」「先生が面白くてとても前向きに学ぶことができた」「大学の英語の会話の授業で抵抗なく沢山話せるようになった」等の声が寄せられました。

イ. 公務員就職希望者への対策講座

●「公務員等対策基礎力向上セミナー」の開催(主に1年生向け)
情報学部13名、国際学部8名、経営学部32名、合計53名(全員1年生)の学生が春学期、秋学期合わせて計16回(1回150分)の講座を受講し、将来の就職試験等に向けて主に数的処理能力の向上を図りました。

●「公務員対策講座」の開催(主に2、3年生向け)
情報学部11名、国際学部5名、健康栄養学部4名、経営学部19名、合計39名(3年生6名、2年生33名)が1年間にわたり計42回(1回180分)の講座を受講し、公務員試験の教養試験対策を行いました。

●「公務員直前対策講座」の開催(4年生向け)
国際学部1名、経営学部2名、合計3名の学生が公務員試験直前の4月から6月にかけて計8回(1回180分)の講座を受講し、公務員試験の時事問題などへの試験対策を行いました。

⑦バス通学定期券等購入代金補助事業(湘南キャンパス)

湘南キャンパスの通学問題対策の一つとして、本学学生のために大学と茅ヶ崎駅及び大学と湘南台駅の2路線を利用できる2Wayバス通学定期券を割引して提供しました。また、平成28年度から本格導入した同路線で利用できる通学用割引バス回数券も引き続き販売しました。これにより、2Wayバス通学定期券の利用期間外の通学に係る費用を軽減し、学生の諸活動の活性化を図りました。

2Wayバス通学定期

	正規販売額	補助販売額	
春学期定期(4/12-8/4)	34,250円	→ 25,000円(割引額9,250円)	1,973人購入
秋学期1期定期(9/17-12/22)	28,840円	→ 21,000円(割引額7,840円)	1,885人購入
秋学期2期定期(1月授業期間)	9,490円	→ 7,000円(割引額2,490円)	619人購入

通学用回数券(使用期限なし・5,400円券500枚、3,600円券87枚)

	正規販売額	補助販売額	
5,400円券(270円×20枚)	5,400円	→ 4,200円(割引額1,200円)	377人購入
3,600円券(180円×20枚)	3,600円	→ 2,800円(割引額800円)	22人購入

※回数券購入者は延べ数

⑧学生の課外活動支援事業

湘南キャンパスでは、学生の課外活動支援として以下を行いました。

- 学友会総務部、体育会本部、文化会本部、聳塔祭実行委員会及び各所属団体の新入部員を対象として6月にリーダーシップや自己管理、コミュニケーション能力の向上などの自己啓発を目的とした研修を行いました。また、12月には次期リーダーを対象としたリーダー養成の研修会を実施し、団体同士の情報交換を行うことにより、現在抱えている問題の共有など団体運営の基礎となる力を涵養しました。両研修とも外部講師を招いて実施しました。
- 体育会及び文化会所属団体の活動を活性化させるため、学内施設では対応できない施設利用や練習場所の確保のため、外部施設利用について費用の補助をしました。
- 課外活動に関して優れた取り組みを行っている団体やサークルに対して活動援助金の支給を行いました。また、年間の活動結果をもとに、課外活動団体表彰においては備品の援助を行いました。
- 学生の知的活動の一環として、正課外活動にあたる「神奈川産学チャレンジプログラム」への参加を促しました。本プログラムにおいては過去の表彰実績も高く、県内における本学の知名度を上げる一役を担っています。

⑨ハラスメント防止のための講習会及び啓蒙活動

平成30年10月29日に、ハラスメント相談員(以下、「相談員」という。)の相談対応力向上を目的とした「ハラスメント相談員研修」を実施しました。教職員10数名が出席し、外部から招いた講師から、相談員の役割と心得、ハラスメントを取り巻く最新の動向、大学におけるハラスメント相談の事例について学びました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①地域、行政と大学の連携・協力

ア. 越谷市との連携包括

越谷市との連携包括協定に基づき、定期的な連絡会を持ち、行政や地域との連携について協議を深め、連携事業を実施しました。

イ. あいのみ文庫

越谷キャンパス図書館で昭和57年度から続く連携事業である「あいのみ文庫活動」を行いました。文庫の活動は大きく以下の2つの活動を軸に実施しました。(1)図書館児童室を使用した週1回(授業のある期間の木曜日午後)の文庫活動(図書の出貸、お話し会等)、(2)保護者・大人を対象とした講座の開催(絵本の読み聞かせ等)。講座についてはこれ(あいのみ文庫主催)とは別に、生涯学習センター主催のオープンユニバーシティの講座としても同様の内容で企画され、文庫スタッフが講師を務めました。

ウ.「神奈川県警察と文教大学とのサイバー犯罪の防止に係る連携協力に関する協定」に基づく活動として、県内の学校に向けたサイバー教室を2回実施しました。また、神奈川県警等が主催するサイバー犯罪防止関連イベントに7回参加しました。その他、違法・有害情報の収集支援システムを神奈川県警及び県内ボランティアに向けて提供し、違法・有害情報の削除支援を行いました。本システムを通じて行った通報は、インターネットホットラインセンターで違法・有害情報と判断された件数が17,745件です。そして、平成30年度の活動の結果として、神奈川県警より表彰状と感謝状の授与を各1回受けました。

主な活動は以下のとおりです。

(平成30年6月)

- 神奈川県警と連携し、講演会形式のサイバー教室を茅ヶ崎市立松浪中学校(1,2年生全員対象、本学学生6名参加)で実施。

(平成30年7月)

- 神奈川県警主催のふれあい警察展に、本学学生7名が補助として参加。

(平成30年8月)

- 神奈川県警主催のセキュリティコンテストに、文教大学チームとして本学学生4名が参加。

(平成30年11月)

- 神奈川県警が主催するサイバー・セーフティアドバイザー養成講座を、1日目に本学学生8名、2日目に同7名が受講。

エ.「神奈川県教育委員会と文教大学とのインターネット等の安全・安心な利用に係る連携協力に関する協定」に基づく活動は、平成30年度は特にありませんでした。

オ.平成27年5月に締結した「寒川町と文教大学との連携協力に関する包括協定」に基づき、まちづくり懇談会や出張講座等に協力し、地域社会の発展に寄与しました。

カ.足立区を中心に公開講座等、地域連携事業を企画・実施しました。「アクティブ・スクール・マネジメント」をキーワードに、教育機関(中学・高校・大学)と行政機関(足立区)とが、連携交流することで、地域の教育活動・学校経営の在り方に対し貢献することができました。令和3年度に始まる新しい大学入試制度改革を前提に、大学や高校で求められる教育について検討しました。

②学部・研究科の教育・研究と結びつけた地域連携の取り組み

ア.教育学部

越谷市教育委員会との包括協定に基づく一事業として『先生の助手』体験プログラムを実施しました。本事業は、小学校教諭免許を取得する学生(学校教育課程及び心理教育課程の一部)を対象に、越谷市内の小中学校で観察実習を行い、教職や子どもに対する理解を深め、ひいては教職を志す意欲を高揚させることを目的とするものです。例年は6日間の日程でしたが、協力校から期間延長の依頼があり、平成30年度は7日間で実施しました。9月と2月に分かれ、9月は141名が26校で、2月は139名が25校で行いました。体験後、「授業をしていない時の先生方の仕事の様子を学ぶことができた(国語専修)といった感想があったように参加学生は各々に参加目的を達成することができました。また、参加学生の多くは、この事業をきっかけに、市内の小・中学校を中心に学校ボランティアとして活動し、この循環により、大学と越谷市の地域連携を創出しています。なお、本事業には人間科学部と文学部の小学校教諭免許取得希望者の34名(人間科学部27名、文学部7名)も参加しました。

イ.文学部

外国人を対象とした日本語講座

日本語教員養成コースでは、平成21年度から越谷市に隣接する松伏町の町役場と連携して、「まつぶし日本語ひろば」を開講してきました。松伏町に在住する外国人を対象として、毎週土曜日10～12時に学生が日本語を教え、本学学生のための日本語教育実践の場としても有益な活動となっています。30年度は通年で33回の日本語教室を開きました。

ウ.国際学部

岐阜県高山市飛騨世界生活文化センターとの共同による「オープン・カレッジ in 飛騨」を実施し、高山市における地域社会の発展と人材育成に寄与しました。このほか、神奈川県を始め、産官学の連携事業に観光学科を中心に多くの専門ゼミが関わり、貢献しました。JR茅ヶ崎駅とは駅のアナウンス、表示、ポスター等で学生がボランティアとして協力して貢献しました。

エ.経営学部

行政が抱える課題の解決を目指す実践的な演習科目の「公共経営実地演習」において、茅ヶ崎市議会及び市役所等の協力のもと市の政策や課題への理解を深めるとともに、市の抱える課題について学生からの解決策提言を行いました。

オ.教育学研究科

「実践分析演習」協議会を越谷市教育委員会、関係中学校及び教育学研究科(教員・大学院生)の参加により開催しました。

カ.人間科学研究科

1)三郷市との間で締結されている「教育相談、学校不適応児童生徒支援に関する協定」に基づき、共同の事業を実施しました。また、獨協大学施設内で開設される獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンターにおける実習に大学院生を派遣し、資質や能力の向上を図りました。また臨床心理士の資格を持つ本学の教員が交代で定期的に専門相談にあたりました。

2)第7回地域連携フォーラム・シンポジウムの開催を予定していましたが、諸事情により平成31年度春学期に延期となりました。

③高大連携の取り組み

ア.越谷キャンパスでは、高大連携に継続して取り組みましたが、授業聴講希望者がありませんでした。

イ.埼玉県高等学校進路指導研究会主催事業として、高校生「学び」夢プランに参加し、越谷校舎開放科目「多文化理解概論」「道徳教育の理論と方法」「総合講座Ⅱ(発達援助のための教育学)」「教育と情報Ⅰ」の授業に、埼玉県内の高校生6名の参加がありました。

ウ.湘南キャンパスでは、神奈川県・静岡県内の協定締結校(28校)並びに神奈川県立総合教育センターと連携事業を実施し、平成28年度末から加盟している「神奈川県立高校生学習活動コンソーシアム協議会」への参加も継続し、神奈川県立高等学校及び県立中等教育学校後課程との連携協力を推進しました。実施事業としては、月例開催の「キャリア教育研究会(高等学校教職員対象)」及び、協定校以外の学校、企業等の方も対象とした「拡大版キャリア教育研究会」(7月、12月)を開催しました。また、大小合わせて7件の「大学体験プログラム(協定校生徒対象)」等の受入れや「インターンシップ・勤労体験学習成果発表大会」(12月)等を開催し、総合教育センター教員を本学正課の教職科目に外部講師として招きました。さらに、協定締結校の生徒を春学期1名、秋学期1名を聴講生として受入れ、近隣教育機関並びに地域との連携強化に努めました。

④生涯学習センターによる講座

生涯学習センターにおいて「市民フォーラム」、「公開講座」、「オープンユニバーシティ」等を開催し、地域の方々の学習に貢献しました。また、学生向けに資格取得講座等を開設し、学生のキャリア形成を支援しました。平成30年度は以下の事業を実施しました。

		講座数	受講者・受験者
公開講座	湘南キャンパス	1講座	74人
特別講演	越谷キャンパス	1講座	208人
市民フォーラム	越谷キャンパス	1講座	217人
オープンユニバーシティ	越谷キャンパス	76講座	1,212人
	湘南キャンパス	44講座	397人
資格取得講座	越谷キャンパス	6講座	76人
	湘南キャンパス	8講座	184人 (キャリアイングリッシュ講座、公務員関係講座を除く)
検定試験	越谷キャンパス	13検定	297人
	湘南キャンパス	21検定	574人
現職教職員対象講座	越谷キャンパス	5講座	201人

さらに、越谷キャンパスでは、埼玉県「大学の開放授業講座(リカレント教育事業)」の趣旨に賛同し、「文教大学シニアアカデミー」として埼玉県在住で55歳以上の方の授業聴講を受入れ、春学期、秋学期合計10科目において、のべ92名が受講しました。

⑤ 保護者との連携

ア. 父母と教職員の会(学生の父母と教職員で構成する協力団体、以下、「父母教」という)が主催する以下の行事に大学(教職員)が連携し、父母に大学を知って頂く機会の創出に取り組みました。

- 新任教職員をお迎えする会(平成30年5月12日)
- 父母教代議員会および学長主催パーティー(平成30年6月2日 越谷キャンパス)
- 父母のための一日大学(平成30年6月3日 越谷キャンパス・湘南キャンパス)
- 親と子のための進路問題研修会(平成30年12月1日 越谷キャンパス・30年10月20日 湘南キャンパス)
- 父母教支部長研修会(平成30年11月10日・11日 湘南キャンパス)
- 父母教各県支部総会及び研修会への教職員派遣
- 共催事業として越谷・湘南両キャンパスの授業期間に「100円朝食」を継続実施

イ. 国際学部・経営学部で、入学予定者の保護者を対象とした入学前保護者説明会を実施し、保護者との連携及び学生指導の強化を図りました。

ウ. 情報学部情報社会学科・メディア表現学科では、AO入試、推薦入試の入学予定者に対して入学前教育を実施しました。この入学前教育には保護者・保証人も同伴可となりました。入学前教育では、学科に関連する講話、教務事項説明、就職関連事項説明、学内見学、懇談を実施し、大学及び学部学科への理解を深めてもらえるように努めました。

国際学部では父母と教職員の会が6月に開催する「父母のための一日大学」において、1年生の保護者を対象に懇談会を実施し、保護者との連携を図りました。

経営学部では、入学予定者の保護者を対象とした学部教育の説明会を3月に実施しました。就職指導等を含めた学部教育について理解していただくと同時に保護者との連携を強化しました。

⑥ 大学間の連携・協力

- 越谷キャンパスでは、「埼玉県東部地区大学単位互換に関する協定書」に基づく、埼玉県立大学、獨協大学、及び日本工業大学との学生相互の単位互換制度を継続して行いました。春学期に埼玉県立大学へ2名、獨協大学へ1名の学生を送り出しました。また、文教大学へは春学期に3名、秋学期に3名の学生を受入れました。
- 名桜大学との単位互換に関する協定に基づき、単位互換特別聴講生を募集し、秋学期には1名の派遣を行いました。また、名桜大学からの受入れについては、希望者はいたものの、受入れには至りませんでした。
- 平成24年度に加入した「神奈川県内の大学間における大学院学術交流」に基づき、情報学研究科、国際学研究科において、他大学大学院と授業の相互開放を行いました。本学の授業履修者はありませんでしたが、国際学研究科の大学院生1名が横浜市立大学大学院の科目履修を行いました。

校舎施設設備の改善事業

【大学全体】

① 電子情報資料整備事業

学術情報の電子化が国内外ともに進む中で、本学として、教員、学生の研究・学習に資するべく、学部構成・教員、学生の専攻する学問分野等を勘案し、国内外のデータベースや電子ジャーナルを契約し、利用に供しています。

また、コンテンツ(書誌情報、論文本文)だけではなく、そうしたものの「発見」を可能とする検索システム(ディスカバリー・サービス。利用者向けの名称は「文教Search」)、検索した結果を保存・活用する文献管理ツールも数年かけて普及に努めています。普及活動については、『文教大学の研究支援体制 第5版』を平成30年4月に発行しています(初版は22年4月発行)。これには、電子資料の紹介、初歩的な利用方法に加え、論文等の著作物の電子的公開をする機関リポジトリ(名称は「文教大学学術リポジトリBURS」)、出版助成や在外研修制度といった大学の研究支援体制も紹介しています。

ここ数年、日本語のコンテンツの利用が伸びており、学術電子情報が学部生にも活用されていることが窺えます。契約しているもののなかには、研究・学習だけではなく、就職活動に資する日経テレコン(『日経会社情報』を収録している)、東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー(『週刊東洋経済』を読むことができる)もあり、越谷・湘南両図書館では研究・学習支援のための講習会に加え、就職活動を切り口としたデータベース講習会も例年行っています。

【越谷キャンパス】

① 変電設備更新工事

図書館及び9号館変電設備について、経年劣化に伴う更新を実施しました。

② 422書道教室整備工事

4号館2階422書道教室の液晶ディスプレイ4台・書画カメラ更新工事を実施しました。

工事後は教員も容易に授業を行うことが可能となり、かつ学生にとっても分かりやすい授業を提供することが可能となりました。

③ 215調理実習室整備工事

2号館1階215調理実習室設置の実習台オープン及びビルトインコンロについて、経年劣化に伴う更新を実施しました。

④ 学生食堂厨房機器更新

経年劣化に伴い、学生食堂厨房機器(業務用冷凍冷蔵庫・業務用テーブル型冷蔵庫・かき上げ式食器洗浄機・パススルー冷蔵庫・ガス自動炊飯器)の更新を行いました。

更新後は厨房での安全面面向上及び衛生面で安心な環境確保を図ることができました。

【湘南キャンパス】

① 緑地管理

緑地管理の一環として、年次計画に基づき湘南キャンパス内の緑地の剪定、雑草伐採等緑地全体管理を引き続き実施しました。雑草伐採は、リング道路脇1,200㎡、遊水地10,000㎡、駐輪場周り720㎡、駐車場1,488㎡、また桜等の害虫駆除は年2回実施しました。

②プロジェクターAV設備年間保守点検

1号館20教室、2号館8教室、4号館10教室、5号館1教室、6号館20教室、全59教室に設置しているプロジェクターAV設備機器について、8月、2月の新学期開始前、年2回点検を実施し、授業運用に支障がないようにしました。

③図書館入館システム更新

導入から長期間経過したため、入館システムの更新を行いました。結果、平成30年8月の設置以降、全般的に特段の障害の発生なく安定した稼働を継続しています。

更新前からの主な改善点は以下のとおりです。

- 入館補助対応の解消：ゲートでの読み取り方式を磁気テープからバーコードに変更

⇒磁気テープ読み取り方式で生じていた数々の事態に対する煩雑な対応が解消しました。

- データ更新作業コストの半減：ゲートの運用をスタンドアロンからネットワーク接続に変更

⇒入館判定データと図書館システムの利用者データの同期が可能となるため、従来行っていた入館判定データの更新作業はなくなり、統計データも格段と出力が容易になりました。

④医療系データベースの整備・充実

平成22年度の健康栄養学部設置に伴い導入された医薬系オンライン・データベース「メディカルオンライン」は、国内学会誌及び学術専門誌収録論文の検索・ダウンロードが可能であり、導入以来、教員のみならず学生にも利用されています。30年度は、制限なく文献がダウンロードできるフリーアクセスプランに移行しました。31年1月末現在で2,200件以上の文献がダウンロードされ研究・学習に役立てられています。

⑤スタジオ設備更新

湘南校舎のスタジオ設備は、キャンパスの特色的な設備であり、デジタル化とHD化を目指して設備更新してから6年余りが経過しました。扱いやすくなった機材や、バーチャルスタジオ技術も容易に使用できることから、授業や実習・サークル活動等に幅広く利用されるのみならず、入学前教育教材の撮影(経営学部)、外部劇団を招いての英語劇上映・その教材化等(国際学部)、教材作成のインフラとして利用される場面が増えてきました。更なる利用拡大に向けて、バーチャルスタジオ技術の進化やネットワーク化を目指して、新たなスタジオ設備更新を計画しています。

入試制度、募集強化事業

①入試における出願手続の改善

受験生が、各入試において出願登録をよりスムーズに行えるように、入試情報サイトやインターネット出願システムの充実を図りました。

②募集力強化

- 学生募集強化高校訪問の実施

高校とのつながり(信頼関係)構築及び訪問高校の情報収集のために、一定の基準による対象校を選定し、同じ訪問者が継続的に高校を訪問する募集活動を実施しました。平成30年度は、事務職員約80名が一人あたり5校程度を目安とし、全体で約520校を訪問しました。

- 指定校訪問の実施

全学部の教員及び入学センター事務局職員が、指定校の依頼と本学(学部)の特色を伝えるために指定校訪問を実施しました。

- 教員による模擬授業の参加

全学部の教員が、高校生に学問や大学への魅力をより感じてもらうために模擬授業を実施しました。

- 事務職員(全職員)による進学相談会等の参加

入学センター事務局職員を中心に原則全職員が、高校での説明会や会場でのガイダンスに参加し、大学や系統別の学びの紹介等を実施しました。

- オープンキャンパスの実施

各キャンパスにおいて、高校生や保護者に本学を理解してもらうためのオープンキャンパスを実施しました。

③入試情報サイトの充実

入試情報サイトにおいて、本学をより理解してもらうために、学部紹介(学ぶ内容をイメージできるもの)やキャンパスライフ(学び・サークル・生活・住まい・アルバイト等学生生活全体をイメージできるもの)等の動画を含めたコンテンツの充実を図りました。

その他

①「文教アクションプラン2021」の実施について

学長のリーダーシップのもと、設定しているカテゴリごとの計画に基づき実行しました。平成31年度もカテゴリ別の実施体制により対応を継続します。

「地域連携の強化」については、主に新キャンパスを開設する足立区との連携事業に注力しました。具体的には、担当学長補佐を中心とした教育行政との連携強化、「足立区6大学学長会議」等を通じた区内大学との連携体制模索、学長調整金による放課後学校事業や足立区リレー講座等の連携事業実施等の取り組みを推進しました。「教育力の強化」については、全学共通教育プログラム検討委員会を設置し担当学長補佐による提案を基とした全学共通教育プログラム検討を開始しました。また、令和3年度4月から全キャンパス統一時間割の導入を決定しました。「教育・研究体制の整備」については3キャンパスを統括するための組織再編案の取りまとめを行いました。

学生の「募集」については、担当副学長を中心とし高大接続改革に伴う入試制度検討のための理解を深めるために30年度連合教授会時に外部講師を招いて研修会を開催しました。その後、入学センター及び各学部で検討の結果、新たな入試制度の概要を決定し、30年度末に学外への公表を行いました。

「教育」課程の充実については、担当副学長を中心とし教職課程の再課程認定申請のために必要な検討・対応をとり、文部科学省が示すスケジュールに沿って適切に対応しました。また、教員養成課程運営委員会で全学の教員養成体制整備の検討を行いました。「研究」支援については、担当副学長を中心とし学内研究支援体制の整備について検討しました。また、関係規程の整備等により研究倫理教育の実施体制を構築し、学内のコンプライアンスに対する意識向上を図りました。

また、「学生支援」「地域・社会連携」「内部質保証」の取り組みについては関係委員会・センターや担当事務局等からの情報収集を行い、それぞれの担当副学長を中心に課題整理や具体的な提案の作成を行いました。

文教大学附属中学校・高等学校

当該年度の教育活動に関する事業

① 文教ステーション(Bステ)・各種講習・学習合宿の実施

Bステ(放課後の「自立学習支援システム」)は放課後学習習慣の定着に効果を上げています。「自ら学ぶ」自習体制の構築に加え、中学校では習熟度に合わせた基礎講習、発展講習を実施し、高等学校では生徒個々の質問への対応を充実させる等の学習サポートを行いました。また、春期・夏期・冬期講習や学習合宿を実施し、生徒が意欲的に学習に取り組める体制を年間をととして構築した結果、学力の向上に結び付きました。さらに、平成30年から中学生の各学年で週2回、放課後に英語検定対策やオンライン英会話等の講習を新たに始めました。生徒各々が学びたい講座を選んで主体的に学ぶことが好評です。

② キャリア教育の実践

(株)リクルートホールディングスとのタイアップで作成した文教版キャリアノート『NEWTON』が中高6年間分完成し、平成29年度から全ての学年で体系的に実施しています。文教キャリア教育プログラムを開始して4年目となり、30年度も内容の改良、更新を行いました。充実したプログラムと実践が実り、30年12月、キャリア教育優良学校として文部科学大臣表彰を受賞しました。また、31年2月に学内で行った第4回「総合学習発表会」では、学年ごとに代表生徒が成果発表を行いました。

③ 自立心を育てる

中学生を対象に1泊2日の体験型宿泊行事として、強い心を育て、自立心を養うとともに、協調性や思いやりの心を体得させることを目標とした「トリニティーキャンプ」を実施しています。田植え稲刈り(1年生は計2回実施)、キャンプでの野外宿泊(2年生)、身延登山・久遠寺動行・卒業証書の紙漉き(3年生)を行い、生徒が主体的に考え、行動するプログラムを実践して、大きな成果をあげることができました。

④ オーストラリアへの短期研修・中長期留学とセブ島への語学研修の推進

平成30年度における中・長期個人留学の参加者は、3カ月間が4名、6カ月間が1名、1年間で2名の計7名でした。留学への契機と位置付けている短期(18日間)語学研修の参加者は42名であり、前年度より増加しました。また、セブ島語学研修に35名が参加し、英会話力を鍛えました。さらに30年度からは、「短期語学研修及び留学参加者」の事前学習として、既に行っている英語テスト(TOEFL Junior)に加えて、放課後のオンライン英会話を導入しました。

⑤ 台湾修学旅行から台湾の大学進学へ

平成27年度から実施している台湾修学旅行では、台湾の大学生と一緒に英語で台北市内で研修を行い、実践大学では授業や交流活動を行いました。台湾の大学生が学習へ取り組む姿勢を学び、生徒は意識を高めることができました。また、学内で実施している中国語講座を30年度は20名の生徒が受講しました。その中から12名が台湾の大学へ進学予定であり、進学者数が前年度より増加しています。また、日台文化交流 青少年スカラシップで高校3年の2名の生徒が作文で大賞、スピーチで優秀賞を各々受賞し、台湾に招待されました。

当該年度の研究活動・支援事業

① 教員の授業力の向上

「生徒による授業評価アンケート」を外務業者(代々木ゼミナール教育総合研究所)に依頼し実施しました。その後の教員研修会において講師から結果分析とアドバイスを受け、教員の指導力向上につなげました。また、1月には研究授業を計7教科で実施し、全教員が参加しました。一方で、管理職による授業観察を行って教員個々に指導助言し、授業改善に努めました。

② 進学実績の向上

大学への進学実績の向上を目指して、外部模擬試験の分析会を2回、個々の生徒に合わせた志望校検討会を3回行いました。こうした協議会や各教科会を通して、中学高校の各学年の模擬試験結果等を分析し、指導方法や指導計画などを振り返り、学習指導の改善を行いました。特に高校については、生徒各自が希望する進路や大学への合格を見据えて、学習指導、進路指導を効果的、計画的に行うよう、研修を深めました。

③ ICT(情報コミュニケーション技術)機器の活用

校舎は全教室でICT機器が使える環境であり、全教科で電子黒板を活用した授業が行われています。タブレットPCを活用して、平成28年度から「タブレットラーニング」(研究授業)を引き続き行っており、30年度で3年目となりました。30年度は「タブレットラーニング」を年間を通して計18回実施し、タブレットPCの活用が前進しました。また、31年度は中学1年、高校1年の全生徒にタブレットPCを持たせて授業や家庭学習で活用する予定であり、使用するタブレットPCの操作や機能を習熟する研修会を全教員で2回行いました。

当該年度の学習者支援事業

① 「JETプログラム」による外国語(英語)指導助手の活用

「JETプログラム」とは、財団法人自治体国際化協会(CLAIR)・総務省・外務省・文部科学省の協力の下で地方公共団体等が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」です。2名の外国語指導助手の丁寧な指導により、生徒たちは国際交流室に集い、ネイティブスピーカーとの会話を積極的に交わしていました。授業の支援に加えて、英語テスト(TOEFL Junior)やセブ島語学研修に向けたレッスン、英語検定のための面接練習、外国語指導助手との「英語でランチ」を行うことで、生徒が外国人の発音やパフォーマンスを身近で学び、英語に親しむ機会を増やすことができました。

② プログラミング教育の推進

平成28年度に行ったプログラミングの研究授業の検証に基づいて指導計画を構築し、29年度から中学3年生の技術家庭の時間に「レゴ・マインドストームEV3」を教材として使用するプログラミングの授業を、各学級で年間10時間、取り入れています。積極的に活動する生徒が多く、生徒の満足度が高い授業を行うことができました。30年度はさらに、高校1年生の情報においても同教材を使用したプログラミングの授業を始め、プログラミング学習を広げることができました。

③特待生の入学金・授業料免除

特待生については、入学金及び年間授業料を免除しました。特待生は皆、学習に意欲的であり周囲にも好影響を与えています。高校3年生は公立大学や有名私立大学に合格しました。平成31年度からは従来の制度を変更し、単年度ごとに特待生を選出します。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者アンケートの実施と学年便りの配布

毎年行っている保護者対象の学校アンケートを実施しました。概ね、学校に好感をいただいておりますが、自由記述欄には、改めるべき点等厳しいご意見もいただきました。2月にアンケートの結果を表やグラフにまとめた資料と保護者の主なご意見に考察を添えて、保護者に配布しました。また、各学年で学年便りを配布したり、年間を通して計画的に行う保護者面談や保護者会、学級懇談会等の機会を活用して保護者への説明を行い、情報交換と相互理解を深めました。

校舎施設設備の改善事業

①人を呼べる校舎の追求

校舎を綺麗に保つよう、毎日の清掃活動を行いました。また、施設設備を大切に使うことや清掃美化について、生徒会の整備委員会の生徒が中心となり活動を行いました。また、平成28年度に作成した、校舎のテーマである、「PORT(港)」のコンセプトと校舎の各施設を紹介したパンフレットを引き続き、学校紹介時に活用しました。パンフレットには、「母校であり、母港でありたい」というメッセージが掲げられており、本校に関係する多くの方々の連帯感を高めるとともに、本校の魅力を多くの方々に発信することにつながりました。一方で、31年度から授業、HR活動等でのタブレットPCの活用が広がることに備えて、校舎の無線LAN環境整備を30年度から開始しています。充実した学習環境が提供できるよう、引き続き、校舎施設の整備を推進していきます。

入試制度、募集強化事業

①学校説明会の積極的な実施

学校説明会・イブニング説明会・授業公開デー・オープンスクール(授業体験)・オープンアクティビティ(部活動体験)・理科実験教室・入試問題対策説明会・入試模擬体験と、来校を促すイベントを数多く実施しました。塾や中学校訪問を積極的に行っていることにより、学校外の説明会では教育内容への具体的な質問が増加し、本校への関心の高まりを実感しました。

②付属学校と共同での説明会の実施

平成28年度から実施している付属幼稚園及び付属小学校との合同説明会を8月に実施しました。各付属学校の教育方針や幼小中高と連携した教育の在り方を広めるとともに、文教の名を知っていただく広報になりました。

③魅力ある広報活動の実施

平成29年度からホームページを一新し、校舎の施設設備の紹介では、360度見渡せるカメラを使用し、臨場感のある映像を公開しており、好評です。生徒の生き生きとした表情も数多く発信されており、ほぼ毎日更新しています。ホームページを活用して本校の良さを多くの方々に発信するとともに、受験生の確保につなげることができました。

④生徒募集活動の成果分析の実施

第3者機関に依頼し外部からの視点で、入試及び入試広報に関する成果がどの程度であったかについて分析、報告を受けました。第3者機関による分析結果を教員間で共有し、平成31年度の入試広報や生徒募集活動の取り組みに生かすことができました。

その他

①生徒指導上の留意点について

中高生の時期は、心の成長に重要な時期です。本校では教職員間の情報共有を密にし、保護者の方々と連携して、多感な時期の生徒の悩みやトラブルを小事の段階でとらえて、相談に乗り指導しました。保健室やスクールカウンセラーとの情報交換や連携も大切にしてきました。また、毎週月曜日に行っている校長講話で、学園創立90周年である平成29年度から、「人間愛」に関する話を定期的に行っています。一方、図書室でも、「人間愛に生きた人々」の書籍コーナーを設置し、生徒の感想文を募集し紹介しました。校訓である「人間愛」について、生徒全体が考えを深める一助になりました。

文教大学付属小学校

当該年度の教育活動に関する事業

①「全館図書館」のメリットを生かし、「読む力」「書く力」の言語力を強化

校舎の中心に「本」がある全館図書館の環境ができ、5年目を迎えます。子どもの姿や成果には以下のような変化が見られるようになりました。

- 子どもたちの話題が、遊びやゲームが中心だったことから変化し、「本」の話題が多く挙がるようになりました。文教大学付属小学校は、9割の子どもが電車で通っていますが、子どもたちのカバンの中には常に本が入っています。混んでいない電車の中では、スキ間の時間を利用し、本に積極的に親しむ子どもの姿が多く見られるようになりました。
- 本校では、毎年2月に全学年が全国学力模試(CRT)を受け、自分の、あるいは学年や学校としての学力が、客観的な数値で、どのような位置にあるのかを把握しています。全館図書館に校舎が変革して以来、国語における、とくに「読む力」「書く力」において、平成29年度から全校平均がどの学年も15ポイント以上を上回る結果を出しています。日常的に本に親しむことが、子どもの学力にいかに大きなプラスの影響をおよぼしているかが、この数値からも読み取ることができます。

②アクティブラーニングからディープアクティブラーニングへ～文教大学付属小学校型ディープアクティブラーニングの構築本校独自の年間指導計画・単元ごとの評価規準の充実と活用～

2年間かけて構築してきた「文教大学付属小学校型アクティブラーニング」を更に継続し、子どもたちが「どのように学ぶか(論点整理)」に光を当て、「主体的・対話的で深い学び＝ディープアクティブ・ラーニング」を実践してきました。特に、「発問の焦点化」「思考の可視化」に研究の重点をおき、研究授業を通して互いの授業を見合い研鑽を積んできました。教師の魅力的な授業、力の付く授業が、そのまま子どもたちの学習能力向上につながっていくことを意識しながら、今後も研鑽を重ねていきます。

③指導体制の工夫による個に応じた指導

チーム・ティーチングや習熟度別学習、課題別グループ活動等を適切に行い、個に応じた指導を徹底し、基礎学力の定着と学力向上を図ってきました。特に3年生の算数においては、算数少人数担当と学級担任が連携し、2クラスのところは2学級3展開の体制を組み、習熟度に応じた充実した授業を展開することができました。

④基礎・基本の確実な定着

45分の枠に縛られない短時間学習：モジュールタイム(毎日10分×2回)、漢字検定(年間2回)、全学年辞書の日常活用、家庭学習の徹底(10分×学年数+20分と取り組みカード活用)等、きめ細かな指導を積み重ね、基礎学力を定着させることができました。特にモジュールタイムの読書活動は、子どもたちの「読む力」「書く力」の向上につながり、平成30年度全国学力模試「CRT」でも、全国平均を全ての学年で5～10ポイント以上を上回る結果を出すことができました。

⑤多様な学習展開による学ぶ意欲の高揚

校舎の図書館や多目的スペースの活用計画を作成し、活用するとともに、各教室の電子黒板等を有効に活用して、分かりやすく思考が深まる多様な学習展開を工夫し、子どもの学ぶ意欲を高めています。

⑥グローバル社会で活躍する人材の育成：英語力の強化

「TOKYO GLOBAL GATEWAY」への参加

2020年の東京オリンピックを契機として日本でもより一層、多くの国の人や文化が入り混じるようになることを見据え、文教大学付属小学校においてもグローバル社会で活躍できる英語力の育成を図り、平成29年度からモジュールタイムにおける子どもによる英語スピーチ「ENGLISH TIME」を設置し英語力を強化してきました。自分のスピーチだけでなく、友達あるいは他の学年の子どもたちのスピーチを毎日聴くことにより、英語のシャワーの中で英語に耳慣れていくこともできます。英語を得意としていた子どももそうでない子どもも、英語への親近感が英語学習意欲向上につながってきています。この「ENGLISH TIME」設置により、全校の子どもたちの英語スピーチ能力が格段に成長しました。今後更にこの「ENGLISH TIME」の充実を図っていきます。

また、31年4月から、英語ロボットの導入も考えており、さらなる日常的な英語の習熟を工夫してまいります。

⑦日常的な運動継続による体力向上

1日2回の「活き活きトレーニング」や休み時間終了前5分間の「マラソントime」、始業前の外遊び、週2回の体操朝礼を継続的に実施することで、子どもたちの体力向上を図ることができました。さらに人工芝の校庭や第二運動場を十分に活用するために、各場所の学級割当てを決め、計画的に体力向上が実現できています。全国体力テストにおいても、日常的なこの取り組みにより、持久力や瞬発力が大きくアップしてきています。

⑧行事や自然体験教室の取り組みによる豊かな心の醸成

全学年が参加する自然学校や学年別に参加する自然教室の緻密な計画、行事への練習過程等を通して、豊かな心を醸成することができました。特に平成30年度は、全校宿泊「尾瀬自然学校」における6年生の活躍が目覚ましく、チームリーダーとして下級生を友好的にまとめ上げてくれました。このリーダーとしての経験は、必ずや大人になったときに役立つものとなります。

富士の樹海、尾瀬の湿地に加え、31年度は、海浜の自然体験として、新規に「富浦自然学校」を立ち上げることにしました。より幅の広い自然体験の中で、子どもたちの学力や人格形成が豊かに育まれることを確信しています。

当該年度の研究活動事業・支援事業

①校内研究の充実・研究主題「学びの深化を目指して自らと問い続ける子どもを育てる学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型ディープアクティブラーニング」

- 新たな未来を築く人材育成として「主体的に問題を解決し解を見出していく能動的学習(アクティブラーニング)」を実践しました。学びの量とともに、質や深まりを重要視し、子どもたちが「どのように学ぶか(論点整理)」に光を当て、「主体的・対話的で深い学び＝ディープアクティブ・ラーニング」としての授業を展開すべく研究を追究してきました。
- 教員の授業力向上に向け、「学ぶことを楽しむ!文教大学付属小学校型ディープアクティブラーニング」を主題に校内研究を充実させてきました。校内研究日を年11回設定し、どの教員も研究授業を通してお互いの授業を見合い、外部講師の指導を仰ぐことで、実践的な力を高めています。
- 「ディープアクティブラーニング授業スタイル」の工夫に取り組みました。
 - ・複数で解決していく課題の設定
 - ・協働的な学びを意識した机の配置スタイル
 - ・子どもたちが話し合う場面の設定
 - ・子どもが中心の教師の立ち位置
 - ・課題設定の工夫

②外部研修への積極的な参加と成果の共有・還元

全教員が、年3回の私学連合研究会（全国大会を含む）と個別課題研修1回に必ず参加し、研修成果をまとめて共有し、実践につなげるようにしました。研修の学びは、研修報告書として一冊にまとめ、教職員共通の学びとしました。

職員会議には研修報告会も実施いたしました。

③日常的な教材の研究と準備

全教員が、週ごとの指導計画記入と教材準備について、管理職の指導を受けて、日常的に授業改善を重ねてきました。

当該年度の学習者支援事業

①系統的なキャリア教育

個に応じたきめ細かな進路指導のために、1年生から6年生までの系統性を明確にしたキャリア教育計画を活用して、全教育活動を通して指導を進めてきました。

②個に応じた補習指導

4年生から6年生は、更に具体的に中学校選択への支援ができるように、児童・保護者への調査を行うとともに、面談を通じてニーズを正確に把握してきました。それに基づいて補習計画を立てることで、指導内容や方法を改善することができました。

③適切な進路指導

全教員が、2校以上の中学校の説明会等へ参加して、情報の収集や共有を行ってきました。さらに、中学校受験への具体方策を提案できるようにしてきたことで、多くの子どもたちが、第一希望第二希望の中学校進学を決めることができました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者参画による行事等

父母の会（児童の父母で構成する協力団体）主催の文教まつりやバザーは、多くの保護者の協力を得て、子どもたちにとって、深く心に残るものになりました。平成29年度から、父親による「カキ氷や」の出店もあり、母親のみならず父親の参画も熱心になってきました。

②年間を通じた保護者による参観や面談

児童の日常的な活動から学校生活の状況を正確に把握していくためにも、保護者による行事参加や授業参観を定期的にも実施してきました。授業参観や教育懇談会を各学期1回計6回、学校公開を3日間連続1回、面談を年間3回実施し、充実した連携を育んでいます。

③地域連携強化による防災

防災対策、緊急時対応を万全にするために、地域防災会議への参加や関係部署との連携を引き続き密に行ってきました。5,6年生が消防署の方に心肺蘇生の方法を教えていただいたり、学期始めや学期末には、警察の方から生活安全の話を聞いたりもしました。このことで、更に最良の判断で最善が尽くせる組織体制を整えていきます。

④協力・支援を生かす同窓会

同窓会は、月1回小学校で役員会を開いて連携をしてきました。バザーや文教まつり等参加を更に強めていきます。

校舎施設設備の改善事業

①校舎・施設の特長を最大限に活用した学習活動の展開

校舎の全館図書館や特別教室の利点を生かした授業展開を考え、ねらいと方策を明らかにして取り組み、成果に結び付けてきました。具体的には、電子黒板を活用することにより、前時の振り返りが容易となり、スパイラルに学習が進めていけるようになりました。

②校舎内・校舎外における教育活動のバランス

人工芝の校庭での外での活動と内での図書館活用を、バランスよく進めてきました。

入試制度、募集強化事業

①広報活動の充実と応募者増への戦略

幼稚園・保育園・幼児教室等へ、年間複数回訪問することで、幼児保護者に文教大学付属小学校の教育方針や進路指導等を、更に深く理解いただき、知名度を高めていくことができました。また、「お受験冊子」や教育誌等への小学校の積極的な掲載等、広報活動を工夫し、定員50名に対し、出願倍率を2.78倍から3.12倍に増やすことができました。

②学校説明会の充実

幼児体験教室や模擬試験等、幼児保護者のニーズを踏まえ、年間5回の説明会の内容を回ごとに工夫し、充実したものにしていきました。回ごとに合唱を披露する子どもたち及び教育活動を紹介する教員を交替することで、多くの学年の子どもたちの様子を知り、理解を深めていただくことができました。

その他

①グローバルに活躍する人材の育成・「オーストラリア短期留学」の実践

「世界の中の日本」を意識した国際理解教育・異文化理解教育の充実「ファームステイ」と「語学研修」を8日間に組み込み、夏休みを利用したオーストラリア短期留学を実践し、「世界の中の日本」を意識したグローバルな人材育成を実践していきました。充実した内容に年々渡航者も増え、平成30年度は28名の実施となりました。（対象としては、4年生から6年生とし、10名以上催行）

3月には、いつもお世話になっているノースレイクス ステイトカレッジのダンカン教頭先生もご来日され、子どもたちとの交流を楽しんでいかれました。子どもたちにとっても、異文化異言語にふれるよい機会となりました。

②アフタースクールとの連携

文教大学付属小学校で実施しているアフタースクールのスタッフと更に連携を深め、放課後における一人ひとりの子どもの生活・学習を知り、児童理解を深めました。

③「人間愛」あふれる文教っ子 大切な八か条

「豊かな人間性」とともに、「学ぶ楽しさ」「学びの発見や友達との共感、わかった・できたという実感、もっと探究したいという意欲」を育てていきます。

【第一条】大きな声であいさつ・返事ができること。
 【第二条】背中をまっすぐ伸ばして、いい姿勢で過ごせること。
 【第三条】素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること。
 【第四条】人のせいではなく、自分で責任がもてること。
 【第五条】めんどろなことを後回しにしないこと。
 【第六条】提出物、宿題について、ちゃんとやれること。
 【第七条】困っている友達に進んで声をかけることができること。
 【第八条】整理整頓、片付けがしっかりできること。
 以上、八か条を生活目標に組み込むことで、豊かな文教っ子の生活が実現できています。

④文教っ子スタンダード

建学の精神「人間愛」に基づく、学校とご家庭の共通理解を冊子「文教っ子スタンダード」として作成したことで、連携しながら教育活動を進めることができました。

⑤教育システム、ネットワーク更新

授業支援ソフトを導入し、各教室の電子黒板やタブレット端末(iPad)を利用した協働学習、個別学習の効果的な授業方法をICT担当教員中心に研究を行いました。

⑥プログラミング教育の推進

令和2年から本格実施されるプログラミング教育に先がけて、4月から、人工知能を搭載したロボットであるpepperを導入しロボットとプログラミングに親しんできました。
 3学期には、日常的にpepperと親しめるよう「2DAYS PEPPER」を設定し、各クラス2日間ずつpepperと触れ合うことで、プログラミングにも抵抗なく取り組んでいます。

文教大学付属幼稚園

当該年度の教育活動に関する事業

①新しい幼稚園教育要領の趣旨を生かしたカリキュラムづくり

新幼稚園要領が平成30年度から施行されたことに伴い、今まで行ってきた年間カリキュラムの目標及び月間カリキュラムについて、新幼稚園要領とのすり合わせを行い、園児一人ひとりの発達状況の把握・理解とともに集団としての育ちについて着目できるよう、カリキュラムづくりを進めています。

②“学ぶ、をあそぼう。”の具現化

引き続き本園の教育コンセプトである「学ぶ、をあそぼう。」を教職員間で共有し、保育活動、行事や特別活動の中で「遊び」を通して、生きる力の土台となる根っこが広がるように「触れ合い遊び・自然遊び・生活遊び・学び遊び・運動遊び」等、全てを学びの場として具現化しています。

③「生きる力の土台を広げる教育」の推進

本園が目指す幼稚園像である「体づくり・心づくり」が、元気な体を作り、意欲や協調性の心を育み、生きる力(学力・人間力)の土台を広げています。
 当たり前のことが当たり前できるように、日常的に必要な生活習慣を自然に実践できるよう常に心掛けて保育指導をしています。

④豊かな感性の涵養

本園ではウサギ、インコをはじめとした生きものを数多く飼育しており、平成30年度新たにチャボ2羽を購入しました。
 園児の自由時間にはチャボやウサギを実際に抱いて、その体温を直に感じられるよう触れ合える場を提供しています。

当該年度の研究活動・支援事業

①個々の園児の課題に対応した指導及びそれを踏まえた保護者との連携

引き続き品川区教育委員会及び保育課訪問相談員と連携し、課題のある園児に対しては、個別に具体的なアドバイスを受け、指導に生かすことができています。平成30年度は個別訪問を6回に増やし、一人の園児を継続的に観察することで、より良い方向性と指導が受けられる環境づくりができました。

②研修会への参加と教員の資質向上

平成30年度は品川区私立幼稚園協会主催の「食物アレルギーの知識と幼稚園における対応」、「幼稚園に対する苦情・クレーム対応」、「新幼稚園要領について」に参加し、また、本園が独自で「防犯研修」、「AED研修」を実施しました。また、「特別支援教育を学ぶ会」は全4回実施して、教員の資質の向上を図りました。

③時代の変化に対応した幼稚園の在り方の研究及び将来展望の構築

本園が実施する保育終了後の「預かり時間の延長」について、どこまですることが望ましいか検討してきました。
 幼児の捕食や疲労度等を念頭に入れると、最終時間は18時までが妥当であるとの見解から、今後は、それが実践できる人員の確保と必要とされる家庭数との兼ね合いを勘案し、順次その実現に向け、整備を進めていきます。

当該年度の学習者支援事業

①「目標とする力」が身に付く教育活動の実践

本園では「3年間の教育活動で身に付く力」を卒園時の「目標とする力」と考え、その内容を教職員で共有しています。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」については、園児一人ひとりの発達に必要な体験が得られるような状況を作ったり、必要な援助を行ったりする等、3年間を通して個々に幼児が発達していく方向を意識し、それにふさわしい指導を積み重ねていけるように留意して教育活動を実践しています。

②「真の学ぶ力」(意欲・見出す力・実行力)の育成

本園の縦割り保育の実践により、年長児の行事等での活動が、年少児・年中児にとってあこがれやお手本となり、学習や運動などの意欲が高まり、刺激を受けながら成長していく過程がやがて真の学ぶ力の素になって、様々な活動が広がっています。

③付属小学校との連携と進学希望者への積極的な情報提供

引き続き付属小学校との連携により、幼稚園内で付属小学校の説明会を実施することで、その授業内容を保護者に伝え、理解を深めました。また、付属小学校見学会では、年長園児全員で付属1年生の授業を実際に体験し、その結果、園児の付属小学校への進学

希望者が増え、平成30年度は12名が進学しました。

④「文教幼児教室」との連携

平成30年度「文教幼児教室」には年中クラス4名と年少クラス1名が在籍しています。同じ幼稚園内に幼児教室が開かれているという事実により、入園を希望している保護者にとって選択肢が広がり、幼稚園説明会においても興味を持ち、もっと内容を知りたいという方が増えました。

当該年度の保護者又は地域連携事業

①保護者との連携方法の工夫

保護者との連携の多くは、父母の会（園児の父母で構成する協力団体）との連携が大きく関係しています。保護者の負担を最小限にとどめるため、「できる時間に・できる人が・できる事」を基本に参加していただいています。父母の会主催の大きな行事は「文教まつり」と「餅つき」ですが、この活動には、父母の会だけでなく「おやじの会」（父母の会の諸事業支援部として組織された在園児の父親による有志の会）の父親の参加数が多く、日ごろ幼稚園に来ることが難しい父親にとっても、土曜日の実施でより参加しやすい状況をつくっています。

幼稚園では、保護者も一緒に幼稚園生活が楽しめるように、日々の登園、降園時の連絡についても連絡を密にしています。

②諸行事の円滑な実施と品川区私立幼稚園「保護者教職員連合会」の諸行事との連携

「保護者教職員連合会」には、本園から4名の保護者が参加しました。平成30年度の大きな行事は、6月に私立幼稚園協会70周年記念大会として、「子育ての大切な『心』」と題して、講師に尾木真樹氏を迎え、多くの保護者を対象に盛大に実施することができました。

③地域や家庭のニーズの把握と必要な対策の実施

引き続きプレスクールを実施しました。209件の登録者があり、幼稚園の施設見学会や入試説明会においても、登録者のほとんどに来園していただくことができました。その中で実施したアンケートでは、各地域、家庭でのニーズ等が把握できました。その結果、多くの受験者も確保することができました。

④未就園児の保護者との連携及び保護者同士の交流企画の検討

平成30年度新たに「ぶんぶん広場」と称し、年6回水曜日の午後に約2時間、2歳未満の幼児を対象に園庭を開放しました。最終的には33件の登録者があり、園庭で遊んだり動物たちと触れ合うことができ、あそび場が少ない近隣地域の方々との連携を深めることができました。

また、ここで知り合った同士の交流の場としても大いに活用されました。

校舎施設設備の改善事業

①備品等の補充による園舎の有効活用

幼稚園正門のスライド門扉の安全性を高めるため、園児が立ち入れないように安全保護フェンス設置工事を行い、事故・怪我の防止に努めました。

②園児の目線に立った施設設備の整備

園庭回りや、コンクリートむき出しの水飲み場等には、クッション性の高い安全ゴムを張り付け、事故・怪我の防止に努めました。

入試制度、募集強化事業

①保護者のニーズとのミスマッチ防止

入試説明会の幼稚園紹介については、パワーポイントとスライド映像との併用により、幼稚園の活動内容が伝わりやすいように工夫しました。その中で幼稚園の「求める家庭・保護者」については要点を整理して、入園審査時に齟齬がないように努めました。

②定員増加と入園審査制度の改革

品川区及び東京都から定員60名の認可があり、平成31年度入園審査については、正式に定員60名とすることができました。また、入園審査日は1日だけにして、合格者についてもその日のうちに電話連絡することで、入園辞退者の減少に努めました。

③タイムリーな情報発信とホームページの有効活用

幼稚園の活動内容が少しでもわかりやすくなるように、ホームページには写真を多く取り入れ、視覚的にも内容が伝わりやすいように工夫しました。

④プレスクールの実施方法や入園審査との関連付けの工夫

プレスクールに来園している登録者が、入園審査に出願してきた場合には、そのデータを志願者データに活用し、プレスクールでの活動内容も特記事項として使用できるように工夫しました。

その他

①「文教幼児教室」との連携の工夫

毎月1回の伸芽会と幼稚園との報告会により、「文教幼児教室」に入会している園児の動向を確認し合うことができました。また、付属小学校の入学試験問題等の特別講演を実施したことにより、付属小学校に興味を持たれた家庭もありました。

②保護者の満足度を高める教育活動の充実

全体的に教育活動の効果が上がってきましたが、各学年によってとらえ方が違うため、その学年ごとに丁寧な説明を行い、教育活動の充実が果たせるように心がけていきます。

八ヶ岳寮

当該年度の事業計画

①八ヶ岳学寮暖房機器等修繕工事

八ヶ岳学寮はボイラーを用いた温水セントラル方式の暖房設備が導入されています。平成30年度は、経年劣化による故障や不具合が発生したファンコイル（室内機）と、ボイラー室から建物内に温水を循環させる配管を全体的に更新する工事を実施しました。

平成30年5月1日現在

[1] 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程等		
文教大学	教育学部	学校教育課程	国語専修		
			社会専修		
			数学専修		
			理科専修		
			音楽専修		
			美術専修		
			体育専修		
			家庭専修		
			英語専修		
			特別支援教育専修		
			心理教育課程	児童心理教育コース	
				幼児心理教育コース	
				人間科学部	人間科学科
				臨床心理学科	
	心理学科				
	文学部	日本語日本文学科			
	英米語英米文学科				
	中国語中国文学科				
	外国語学科				
	情報学部	情報システム学科			
情報社会学科					
メディア表現学科					
広報学科 ※平成26年4月学生募集停止					
経営情報学科 ※平成26年4月学生募集停止					
国際学部	国際理解学科				
国際観光学科					
健康栄養学部	管理栄養学科				
経営学部	経営学科				
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻	修士課程		
	人間科学研究科	臨床心理学専攻	修士課程 博士(後期)課程		
		人間科学専攻	修士課程		
		言語文化研究科	言語文化専攻	修士課程 博士(後期)課程	
	情報学研究科	情報学専攻	修士課程		
	国際学研究科	国際学専攻	修士課程		
(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻			
(外国人留学生別科)					
文教大学付属高等学校			全日制課程普通科		
文教大学付属中学校					
文教大学付属小学校					
文教大学付属幼稚園					

[2] 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

専任教員数		※大学の教員数には学長を含みません。		
大学等	学部・研究科等	学科等	教員数*1	
文教大学	教育学部	学校教育課程	52	
		心理教育課程	11	
	人間科学部	人間科学科	16	
		臨床心理学科	14	
		心理学科	13	
	文学部	日本語日本文学科	12	
		英米語英米文学科	10	
		中国語中国文学科	9	
		外国語学科	10	
	情報学部	情報システム学科	11	
		情報社会学科	9	
		メディア表現学科	12	
	国際学部	国際理解学科	18	
		国際観光学科	16	
	健康栄養学部	管理栄養学科	17	
	経営学部	経営学科	16	
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻(修士課程)	(27)	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	(14)	
		臨床心理学専攻(博士(後期)課程)	(4)	
		人間科学専攻(修士課程)	(18)	
	言語文化研究科	言語文化専攻(修士課程)	(23)	
		言語文化専攻(博士(後期)課程)	(8)	
	情報学研究科	情報学専攻(修士課程)	(21)	
	国際学研究科	国際学専攻(修士課程)	(18)	
	(専攻科)	教育専攻科	教育学専攻	(16)
	(外国人留学生別科)			(4)
文教大学付属高等学校		全日制課程普通科	38	
文教大学付属中学校			21	
文教大学付属小学校			15	
文教大学付属幼稚園			11	

*1) ()内数字は大学との兼任教員数

教員の保有学位

※学長を含みません。

教育学部	博士:27人	教育学、学校教育学、心身障害学、文学、理学、学術、芸術学、美術、体育科学、医学、農学、心理学、D.Ed.、PhD in Applied Linguistics
	修士:33人	教育学、社会福祉学、文学、社会科学、音楽、芸術学、体育学、保健学、家政学、理学、農学、心理学
	学士:3人	教育、音楽、文学
人間科学部	博士:19人	心理学、教育学、医学、学術、人文科学、カウンセリング、社会学、社会福祉学、医療福祉ジャーナリズム学
	修士:20人	心理学、カウンセリング、社会学、教育学、法学、学術、文学、体育学、経営学、M.A.
	学士:2人	教育、家政
文学部	博士:22人	文学、言語学、人文科学、教育学、学術、国際関係学、人間文化、Ph.D.、地域研究、イギリス文学
	修士:17人	文学、M.A.、言語学、教育学、英語教育、比較文学、学術
	学士:1人	法学
情報学部	博士:14人	工学、情報学、理学、政策・メディア、文学、学術、Ph.D.、システムズ・マネジメント
	修士:14人	学際情報学、映像身体学、芸術学、理学、文学、法学、学術、カウンセリング、社会心理学、図書館・情報学
	学士:4人	造形、文学、教養
国際学部	博士:10人	Ph.D.、環境学、地域研究、文学、経済学、法学、心理学、農学
	修士:19人	国際学、社会学、文学、経済学、経営管理学、商学、教育学、法学、経営学、体育学、M.A.、M.Ed.
	学士:1人	社会学
健康栄養学部	博士:11人	食品栄養学、保健学、医学、理学、スポーツ健康科学、体育科学、農学、社会学、学術
	修士:2人	家政学、教育学
	学士:4人	農学、理学、B.S.
経営学部	博士:10人	経営学、経営工学、経済学、社会工学、組織行動学、システムズ・マネジメント、言語学、学術、商学
	修士:6人	経営学、商学、法学、M.A.
	学士:1人	商学

教員個別の保有学位及び業績の詳細は、文教大学ホームページで公開しています。

<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > 大学の取り組み > 研究者情報データベースを参照して下さい。

[3] 学生に関する情報

学生・生徒・児童・園児数

大学等	学部・研究科等	平成30年5月1日現在				令和元年5月1日現在	
		入学定員	入学者数	収容定員*1	在学者数	卒業者数	進学者数
文教大学	教育学部	350	436	1400(1385)	1640	373	3
	人間科学部	400	457	1600	1846	484	32
	文学部	360	435	1440	1699	390	23
	情報学部	285	314	1140	1274	281	4
	国際学部	245	287	980	1153	254	7
	健康栄養学部	100	110	400	429	99	2
	経営学部	165	199	660	736	151	5
(大学院)	教育学研究科	10	2	20	6	3	0
	人間科学研究科 (修士課程)	30	22	60	46	22	0
	人間科学研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	0	0	0
	言語文化研究科 (修士課程)	10	11	20	23	11	2
	言語文化研究科 (博士(後期)課程)	2	0	6	5	2	0
	情報学研究科	6	7	12	11	3	0
	国際学研究科	5	5	10	6	0	0
(専攻科)	教育専攻科	15	1	15	1	1	0
(外国人留学生別科)		40	20	40	37	26	22
	文教大学付属高等学校*2	270	306	810	839	280	231
	文教大学付属中学校*2	200	165	600	459	147	146
	文教大学付属小学校	50	56	300	307	35	35
	文教大学付属幼稚園	60	48	180	157	52	52

*1) 教育学部の収容定員は、平成28年度から335名から350名に変更。()内は、平成30年度収容定員 *2) 付属高等学校及び付属中学校の入学定員及び収容定員は募集定員

志願者数・受験者数・合格者数

学部	課程・学科・専修・コース	志願者数	受験者数	合格者数	
教育学部	学校教育課程	国語専修	1,195	1,142	124
		社会専修	1,269	1,228	136
		数学専修	1,253	1,207	135
		理科専修	723	688	73
		音楽専修	282	267	36
		美術専修	71	66	16
		体育専修	400	383	51
		家庭専修	198	188	26
		英語専修	872	845	93
	特別支援教育専修	375	359	45	
	小計	6,638	6,373	735	
	心理教育課程	児童心理教育コース	691	662	132
		幼児心理教育コース	429	408	109
小計		1,120	1,070	241	
学部合計	7,758	7,443	976		
人間科学部	人間科学科	1,441	1,392	378	
	臨床心理学科	1,132	1,081	310	
	心理学科	1,521	1,462	380	
	学部合計	4,094	3,935	1,068	
文学部	日本語日本文学科	1,167	1,135	286	
	英米語英米文学科	1,045	998	271	
	中国語中国文学科	648	615	171	
	外国語学科	484	475	166	
	学部合計	3,344	3,223	894	
情報学部	情報システム学科	762	730	159	
	情報社会学科	734	706	256	
	メディア表現学科	828	794	193	
	学部合計	2,324	2,230	608	
国際学部	国際理解学科	1,224	1,173	387	
	国際観光学科	1,076	1,036	245	
	学部合計	2,300	2,209	632	
健康栄養学部	管理栄養学科	531	489	197	
	学部合計	531	489	197	
経営学部	経営学科	1,363	1,305	363	
	学部合計	1,363	1,305	363	
	合計	21,714	20,834	4,738	

入学に関する基本的な方針

文教大学

教育学部

【求める学生像】

教育学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①子供の幸せと健康な成長を望み、それに関わることへの意欲に満ちている人
- ②幼児・児童・生徒と喜びをわかちあい、共に成長していこうとする人
- ③社会や時代の変化に関心を持ち、柔軟に対応していこうとする人
- ④学校教育課程においては、小学校・中学校・高等学校等、教育全般に関わる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身に付ける場を求めている人
- ⑤心理教育課程においては、保育所・幼稚園等、保育や幼児教育に関わる仕事に関心を持ち、そのための専門的な知識や実践力を身に付ける場を求めている人

【学んでほしい内容】

- ①教育学部で学ぶために必要な高等学校までの基本的で幅広い知識と技能
- ②積極的に人と交流するためのコミュニケーション能力や協調性
- ③教育・保育や支援活動に取り組むために必要な粘り強さと責任感

人間科学部

【求める学生像】

人間科学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①高校等で継続的に学修の努力を重ね、一定の基礎的・基本的な知識・技能を身につけた人
- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思と思考力を持つ人
- ③学校生活、あるいは学校外の地域活動、文化活動、スポーツ活動などの実践体験をもち、実際生活を通して人間社会への関心と主体的に学習に取り組む姿勢を持つ人

〈人間科学科〉

- ①高校等で継続的に学修努力を重ね、一定の基礎的・基本的な知識・技術を身につけた人
- ②人間の多様な営みに関心を持ち、その営みを探求する意思と思考力を持つ人
- ③学校生活、あるいは学校外の地域社会において、ボランティア活動、文化芸術活動、スポーツ活動などの実践体験をもち、生活を通して人間社会への関心と主体的な学習に取り組む、社会への参加を試みる姿勢を持つ人

〈臨床心理学科〉

- ①臨床心理学に対する強い関心と学習意欲を持つ人
- ②こころの問題について援助しようとする意欲と思考力を持つ人
- ③人間の幅広い側面に興味を持ち、コミュニケーションを図ろうとする意欲のある人
- ④臨床心理学の専門性を生かして社会に貢献したいと志望する人

〈心理学科〉

- ①高校等で継続的に学修努力を重ね、一定の基礎的・基本的な知識・技術を身につけた人
- ②心理学に対する関心と主体的に学習に取り組む姿勢を持つ人
- ③人の幅広い側面に興味を持ち、実際の生活を通して人間社会への関心とコミュニケーションを図ろうとする意欲のある人

【学んでほしい内容】

- ①国語・英語・数学・理科・社会は、学部での学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

〈人間科学科〉

- ①国語、英語、数学、理科、社会は、学科における学修の基礎となるものなので一定水準以上の学力が必要です。

- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

〈臨床心理学科〉

- ①基本的な生活態度、学習態度。
- ②人と交流しようとするコミュニケーション態度
- ③読解力と表現力を含む基礎学力

〈心理学科〉

- ①科学的態度を習得する上で必要となる国語、英語、数学、理科、社会など学科における学修の基礎となる科目の一定水準以上の基礎学力が必要です。
- ②その他の教科についても、論理的思考力、豊かな表現力、現実を的確にとらえた実践力などを涵養する観点から、幅広く学修していることが望まれます。

文学部

【求める学生像】

文学部は、その教育目標を達成するために、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に対する理解と共感を有する人
- ②多様な言語と文化に関心が深く、知的好奇心をそなえた学ぶ意欲あふれる人
- ③広い視野を持って国際社会で活躍できる人
- ④人に心を開き、円滑なコミュニケーションを行うことができる人

さらに本学部の四つの学科は、上記に加えそれぞれ次のような意欲・関心を持った人を求めています。

〈日本語日本文学科〉

- ①本学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に対する理解と共感を有する人
- ②日本語および日本文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求して、広く社会に貢献しようとする姿勢を有する人

〈英米語英米文学科〉

- ①本学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に対する理解と共感を有する人
- ②英語圏の言語と文化に興味があり、将来英語力を生かしたい人

〈中国語中国文学科〉

- ①本学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に対する理解と共感を有する人
- ②中国語の修得および中国語圏の文化に対する関心が深く、積極的かつ多角的に探求して、広く社会に貢献しようとする姿勢を有する人

〈外国語学科〉

- ①本学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に対する理解と共感を有する人
- ②英語ともう一つの外国語を修得する意欲があり、多文化に対する理解・共感に関心が深く、将来、グローバルな視点で社会に貢献する意欲を持つ人

【学んでほしい内容】

- ①多様な言語と文化への深い関心、主体的な知的好奇心、国際社会で活躍できる広い視野、心を開いた円滑なコミュニケーション能力などの、意欲的に学ぼうとする態度
- ②日本語および日本語以外の言語の基礎的な知識や技能。また、歴史・地理などの基礎的な知識
- ③日本語および日本語以外の言語の基礎的な応用力。また、広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心、歴史・地理などの知識の基礎的な応用力

〈日本語日本文学科〉

- ①日本語および日本文化への深い関心、日本語および日本文化を積極的かつ多角的に探求して、広く社会に貢献しようとする姿勢などの、意欲的に学ぼうとする態度

- ②日本語および日本語以外の他言語の基礎的な知識や技能。また、日本を中心とする国際的な歴史・地理などの基礎的な知識

- ③日本語の基礎的な応用力。また、広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化の産物への関心、および歴史・地理などの知識の基礎的な応用力

〈英米語英米文学科〉

- ①英語圏の言語と文化への興味・関心。また、広い視野をもって意欲的に学ぼうとする態度
- ②英語圏の言語と文化に関する基礎的な知識。また、英語で簡単なコミュニケーションができる力
- ③人間の言語と文化に関する基礎的な知識を生かし、今日の世界の状況を理解して、説明や意見を簡単な英語で述べる力

〈中国語中国文学科〉

- ①中国語圏の言語と文化への興味・関心。また、広い視野をもって意欲的に学ぼうとする態度ならびにコミュニケーション能力。また、他者との違いを理解・尊重しようとする態度によって他者と協働し、社会に貢献しようとする姿勢
- ②日本語および中国語を含む日本語以外の言語の基礎的な知識や技能。また、歴史・地理・思想・社会・文化などの基礎的な知識、およびそれらに対する基礎的な問題意識
- ③日本語および中国語を含む日本語以外の言語の基礎的な知識に基づいて、広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化・事象への関心を持ち、今日の社会が抱える課題に対して主体的に考察・判断・表現し、さらに取り組みを進めることができる意欲や技能

〈外国語学科〉

- ①英語ともう一つの外国語を修得する意欲、多文化に対する理解・共感への深い関心、将来グローバルな視点で社会に貢献する意欲などの、意欲的に学ぶ態度。ならびに、他者との違いを受容し協働しようとする姿勢
- ②日本語および日本語以外の言語の基礎的な知識や技能。また、歴史・地理・環境・社会情勢など、自身を取り巻く社会の諸側面に関する基礎的な知識、およびそれらに対する基礎的な問題意識
- ③日本語および日本語以外の言語の基礎的な知識に基づいて、具体的な事象や課題について主体的に考え、判断し、自身の考えを表現する基本的な力。また、広く人間の言語と人間が生み出したさまざまな文化・事象への関心に基づき、新たな課題を見出し発想する力

情報学部

【求める学生像】

情報学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①情報化社会に関心があり、その中で主体的に生きようとする人

【学んでほしい内容】

- ①基礎的なコミュニケーション能力に直結する学習を十分に行っていること
- ②論理的な思考力に資するような科目を習得していること
- ③現代の社会に対する基礎的な理解や関心を持っていること

国際学部

【求める学生像】

国際学部は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①国際社会で生じている多様な問題に関心を持ち、国際理解や国際観光の学びを通じて積極的に社会貢献したいと考えている人
- ②英語を主とする外国語コミュニケーション能力を高めるとともに、社会への理解を深めて国際社会と地域社会の課題解決に貢献したいという意欲を持つ人
- ③旅行、宿泊、交通などの観光ビジネスや地域づくりに関心を持ち、国際観光を通じて社会への貢献をしたいという意欲を持つ人
- ④世界のいろいろな現場で求められる多様な「リーダー」の重要性を理解し、「人を育てる私」になる自覚をもって学修する意欲を持つ人

〈国際理解学科〉

- ①英語を主とする外国語コミュニケーション能力を高めるとともに、社会への理解を深めて国際社会と地域社会の課題解決に貢献したいという意欲を持つ人
- ②世界の地理、歴史、文化、言語に関する基礎知識を有している人
- ③高等学校までの学習において、正課外活動を通じて、地域社会の課題解決にかかわった経験がある人

〈国際観光学科〉

- ①旅行、宿泊、交通などの観光ビジネスや地域づくりに関心を持ち、国際観光を通じて社会に貢献したいという意欲を持つ人
- ②基礎的なコミュニケーション能力を有している人
- ③国際観光や地域づくりにかかわった経験がある人

【学んでほしい内容】

- ①世界の歴史、文化、言語に関する基礎知識
- ②国際観光や国際交流の体験や学習経験
- ③基礎的なコミュニケーションスキル

〈国際理解学科〉

- ①世界の地理歴史、政治経済、文化、言語に関する基礎知識
- ②英語を主とした基礎的な外国語コミュニケーションスキル
- ③国際交流などの体験や学習経験

〈国際観光学科〉

- ①世界の地理歴史、政治経済、文化、言語に関する基礎知識
- ②自分の考えをまとめ相手に伝えるための思考力や表現力
- ③観光や地域にかかわる体験や学習経験

健康栄養学部

【求める学生像】

健康栄養学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本学の健康栄養学部の特色である「予防医学を重視した管理栄養士養成」と「ココロの面からも対応できる管理栄養士の養成」を理解し、将来、食と健康のプロフェッショナルとなることを希望する人
- ②探究心旺盛で、食と健康に関する問題に興味を持っている人
- ③強い責任感と使命感を持っている人、学問に対しつねに真摯な態度で取り組む人、協調性に富み、周囲からの信望が厚い人

【学んでほしい内容】

- ①理科(化学と生物)と家庭科を十分に習得していることを望みます。特に化学(有機化学)に関する基礎学力が十分に習得できていることが大切です。(入学後、化学(有機化学)に関する基礎学力を能力別に補う初年次教育を実施しています。)

経営学部

【求める学生像】

経営学部では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①文教大学の「人間愛」の理念のもとで、社会のより良き一員として生きていくための基盤的な能力や人格を着実に修養し、そのうえで経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を多面的に効果的に活用できる人
- ②経営活動において人を核心とする思想と手法を統合し、「人間尊重の経営」を具現化できる人
- ③基礎学力と学修意欲を有していることはもとより、大学の理念や学部の目標について理解し共鳴できる人

【学んでほしい内容】

- ①基礎学力と学びへの姿勢
高等学校における教科を着実に学び、基礎学力を修得しており、学ぶことの面白さや学ぶ習慣を身につけている。
- ②求められる能力にかかる基礎の修得
コミュニケーション能力、論理的思考力、総合的判断力、そして的確な表現力は、経営学部での専門的な学修を深めるために不可欠となる。高等学校での各教科の学習を通じて、こうした能力の基礎が修得できている。
- ③主体的な思考と他者との協働
経営学部の教育では、学生と教員、あるいは学生同士の対話と協働によって、高度な思考力や卓越した創造性を錬磨させていく。主体的に思考し行動しながらも、他者を尊重し多様な人々と協力していこうとする態度が身につけている。
- ④社会の一員としての意識
自分の人生や進路について真剣に考えるとともに、社会のさまざまな出来事に対して問題意識を有している。

文教大学大学院

教育学研究科

【求める学生像】

教育学研究科では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①教員免許を取得しているが、教職に関してより深く学び、または、免許をさらに高いものへ上進しようとする人
- ②学部で4年間で培った知見を土台としながら、研究科へ進んで、それらをさらに発展させようとする人
- 大学院修学休業制度等を利用し1年間ないし2年間休職し本研究科での研修を希望する人・生涯学習の一環として教育に関する学問を深めようとする人・教職の専門性を高めるために本研究科を志望する社会人、科目等履修生として大学院で研修を希望する人、大学院を修了後に研究生として学ぼうとする人

人間科学研究科

【求める学生像】

人間科学研究科では、次のような学生の入学を期待しています。

〈修士課程〉

- ①当該専門領域の学士に相応しい知識・技能を有している人。
- ②個々の専門性を追求すると同時に、人間科学の学際性・総合性の視点を背景に問題を見極め、学修及び研究を進め、それらによって形成される課題解決に関する高い能力を社会に役立てようとする意欲のある人。
- ③自分の考えを積極的に開示し、他の人と意見を交換し、視野を広げると共に思考を深めていこうとする意欲のある人。

〈博士後期課程〉

- ①当該専門領域の修士に相応しい知識・技能及び研究成果を有している人。
- ②博士の学位取得に向け研鑽を重ねると共に、これにあたり人間科学の学際性・総合性を踏まえることのできる人。

言語文化研究科

【求める学生像】

言語文化研究科は、次のような学生の入学を期待しています。

- ①本研究科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に対する理解と共感を有する人
- ②本学の建学の理念としての「人間愛」の精神を持つ人
- ③国際社会における異文化間に架橋できるような広い視野を持つ人
- ④修士課程においては、言語と文化に対する高度な専門的職業人となる意欲を持つ人
- ⑤博士後期課程においては、言語と文化に対する高度で専門的な研究を行う意欲を持つ人
- ⑥日本と異なる大学制度下で教育を受けた外国人の中で、特に本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人
- ⑦社会人の中で、特に本研究科の教育目標に沿った研究を志望する人

情報学研究科

【求める学生像】

情報学研究科では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①一定の基礎学力、科学技術の根幹を担う情報科学などの基本的な知識・技能を持ち、自ら学ぶ意欲も高く、論理的で柔軟な思考能力を持つ人
- ②知的好奇心が旺盛で主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度と新しい分野に創造的に取り組む意欲と能力を備えた資質・素養を持つ人
- ③わが国はもとより世界からも学生を迎え入れる。

国際学研究科

【求める学生像】

国際学研究科では、次のような学生の入学を期待しています。

- ①人類、世界、地域社会が直面する問題に関心を抱き、グローバルな視点から考え、ローカルな場で問題解決にむけて役割を果たしたいという志を持つ人
- ②問題解決のための、より専門的な思考力、判断力、方法・スキルを身につけたいという志を持つ人
- ③国際あるいは地域の発展のありかたやそのデザイン、市民の自発的な活動がより大きな役割を果たす社会、ツーリズムやその将来像、さらに日本と特定の国の制度や文化の比較、などの領域に関心を抱く人
- ④一定の語学能力・日本語文章力を有し、人文・社会科学領域の基礎力あるいは上記領域での経験を有する人
- ⑤国際交流、国際観光、ボランティア活動などへの関心や体験を有する人

文教大学附属中学校・高等学校

【求める生徒像】

- ①学園の建学の精神である「人間愛」の意味を理解し、自分と同様に人を大切に思いやり、その思いを社会奉仕などに具現化できる生徒。
- ②将来自分の進む進路の実現に向けて、日々の勉学に取り組む強い意志と向上心を持つ生徒。
- ③学校行事・部活動等に積極的に参加し、人との交わりの中で協調性・社会性を養うことができる生徒。

文教大学附属小学校

【求める児童像】

- ①「慈愛の心をもった子ども 自ら学ぶ子ども 情操豊かな子ども 頑張る子ども 明朗な子ども」
- ②「人間愛」あふれる文教っ子八ヶ条から、
- ◎大きな声であいさつ・返事ができること
- ◎素直な気持ち、謙虚さをもって人に接すること
- ◎人のせいではなく、自分で責任がもてること

文教大学附属幼稚園

【求める園児像】

満3歳に達し、心身共に健康な子で、学園の建学の精神である「人間愛」の教育方針並びに幼稚園の教育目標「素直で明るい元気な子ども」に、御理解・御賛同いただける御家庭のお子さんをお待ちしています。

就職者数及び卒業後の進路

文教大学

学部・学科		状況別卒業生数 (平成30年度卒業生数)	大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計
教育学部	学校教育課程		3	0	0	0	0	250	0	7	0	0	3	0	263
	心理教育課程		0	0	0	0	0	108	0	1	0	1	0	0	110
	計		3	0	0	0	0	358	0	8	0	1	3	0	373
人間科学部	人間科学科		3	0	0	1	0	162	0	3	0	3	1	0	173
	臨床心理学科		19	0	0	0	0	94	5	17	2	4	3	1	145
	心理学科		3	0	0	0	0	147	1	6	1	5	3	0	166
	計		25	0	0	1	0	403	6	26	3	12	7	1	484
文学部	日本語日本文学科		5	2	0	0	0	133	1	6	0	3	2	0	152
	英米語英米文学科		3	1	0	0	0	117	1	6	1	0	1	2	132
	中国語中国文学科		2	1	0	2	0	89	5	7	0	0	0	0	106
	計		10	4	0	2	0	339	7	19	1	3	3	2	390
情報学部	情報システム学科		2	0	0	0	0	87	0	3	0	4	1	1	98
	情報社会学科		1	0	0	0	0	65	0	2	0	4	0	4	76
	メディア表現学科		0	0	0	0	0	90	1	6	0	0	2	2	101
	広報学科		0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	4
	経営情報学科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
	計		3	0	0	0	0	244	1	11	0	11	4	7	281
国際学部	国際理解学科		2	0	0	0	0	106	1	8	0	3	0	0	120
	国際観光学科		4	0	0	0	0	123	0	2	0	1	2	2	134
	計		6	0	0	0	0	229	1	10	0	4	2	2	254
健康栄養学部	管理栄養学科		1	0	0	0	0	95	1	0	0	1	0	1	99
	計		1	0	0	0	0	95	1	0	0	1	0	1	99
経営学部	経営学科		1	0	0	0	0	133	4	2	0	9	0	2	151
	計		1	0	0	0	0	133	4	2	0	9	0	2	151
大学合計			49	4	0	3	0	1,801	20	76	4	41	19	15	2,032

主な就職先

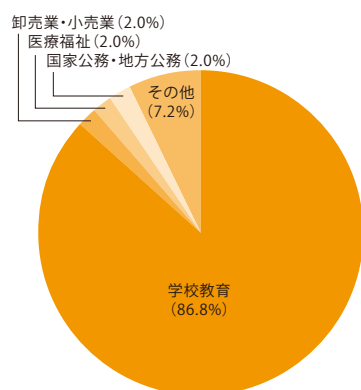
教育学部

公立小学校教員／公立中学校教員／公立高等学校教員／公立特別支援学校教員／公立幼稚園教員／公立保育士／法務省／流山市役所／茨城県警察 本部／中央労働金庫／リゾートトラスト(株)／(株)ニチイ学館／(株)立花エレテック 東京支社／(株)スプリックス／(株)テイクアンドグイズ・ニーズ／(株)メディカルシステムネットワーク／(株)湘南ゼミナール／ゼビオ(株)／(医)IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)／ANA成田エアポートサービス(株)

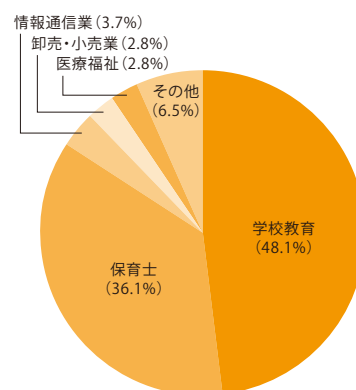
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【学校教育課程】



【心理教育課程】



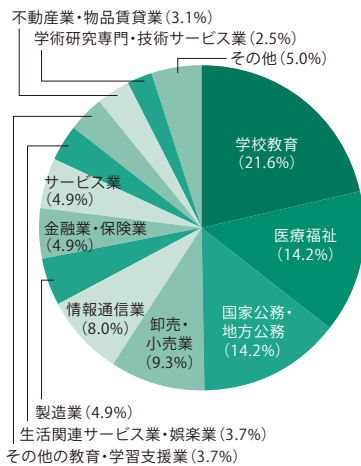
人間科学部

ドコモ・データコム(株)／カンロ(株)／キリンググループロジスティクス(株)／(医)IMSグループ(板橋中央総合病院グループ)／AGS(株)／(株)池田理化／(株)コーセー／(株)ジャニーズ事務所／(株)セブン-イレブン・ジャパン／資生堂ジャパン(株)／東日本旅客鉄道(株)／西日本旅客鉄道(株)／(株)リそなホールディングス／リコージャパン(株)／アイホン(株)／スガツネ工業(株)／フルサト工業(株)／(株)大塚商会／(株)千葉銀行／(株)立花エレテック東京支社／東武トップツアーズ(株)／(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構／埼玉県庁／群馬県庁／特別区／さいたま市役所／警視庁／東京消防庁／公立学校教員／公立保育士

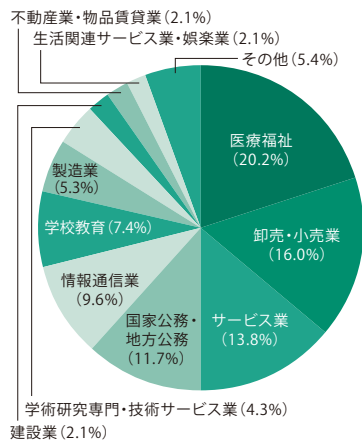
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

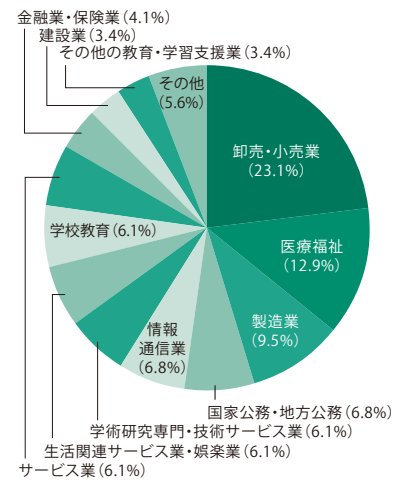
【人間科学科】



【臨床心理学科】



【心理学科】



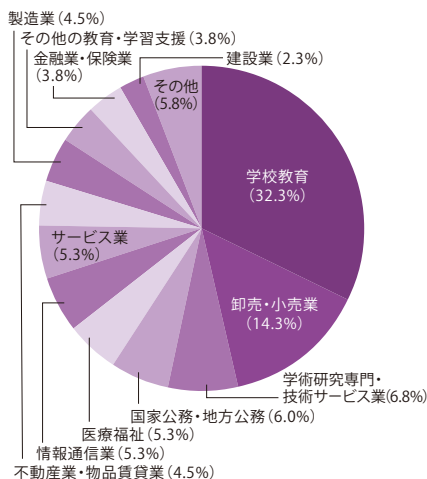
文学部

(株)JALエービーシー／(株)インテック／(株)ダイソーコーポレーション／(株)栗原医療器械店／(株)三井不動産ホテルマネジメント／(株)進研アド／(株)不動テトラ／タキゲン製造(株)／(株)JALスカイ／(株)LIXILビバ／(株)ニチイ学館／(株)星野リゾート・マネジメント／(独)自動車事故対策機構／ヤマハ発動機(株)／ルートインジャパン(株)／楽天(株)／東日本旅客鉄道(株)／東武トップツアーズ(株)／日本航空(株)／日本年金機構／(株)栃木銀行／日本マクドナルド(株)／日本郵便(株)／(株)しまむら／(株)群馬銀行／国税庁／長野市役所／越谷市役所／埼玉県警察 本部／公立学校教員

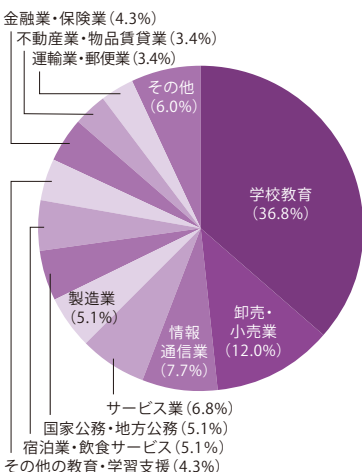
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

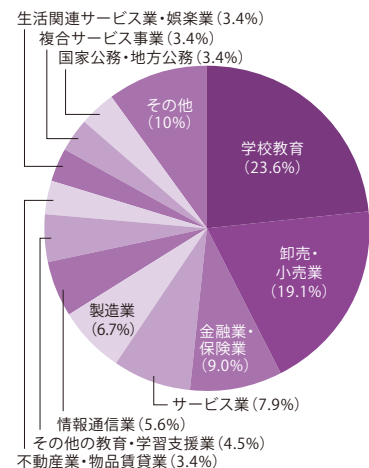
【日本語日本文学科】



【英米語英米文学科】



【中国語中国文学科】



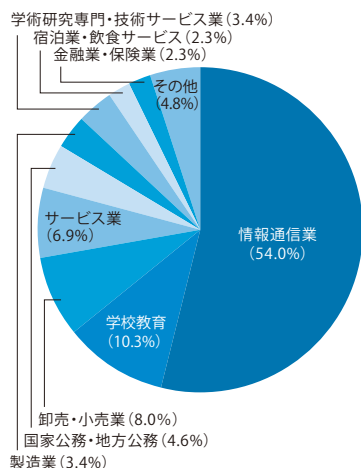
情報学部

(株)クリーク・アンド・リバー社/(株)ぱど/(株)下野新聞社/(株)近畿日本ツーリスト中部/(株)日テレITプロデュース/
 (株)日立ICTビジネスサービス/(株)日立ソリューションズ・クリエイト/(株)富山第一銀行/LEGOLAND Japan(株)/NRIネットコム(株)/
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)/公務員(事務系)茨城県庁、町田市役所、八王子市役所、美里町/警察官(秋田県、新潟県)/公立小学校、
 中学校、高等学校、特別支援学校教員/第一生命保険(株)/日本システムウエア(株)/日本情報産業(株)/(株)コトブキ/(株)サイバード/
 (株)マーケティングリサーチシステム/(株)ミロク情報サービス/(株)協同制作/NRIデータiテック(株)/NTTテクノクロス(株)/日興美術(株)/
 富士ソフト(株)/(株)ノジマ/(株)ホンダカーズ横浜/SB C&S(株)/茨城県信用組合/昭和シェルビジネス&ITソリューションズ(株)

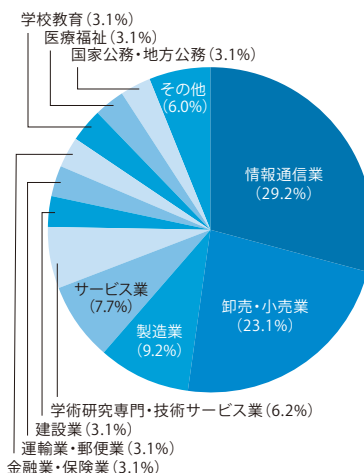
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

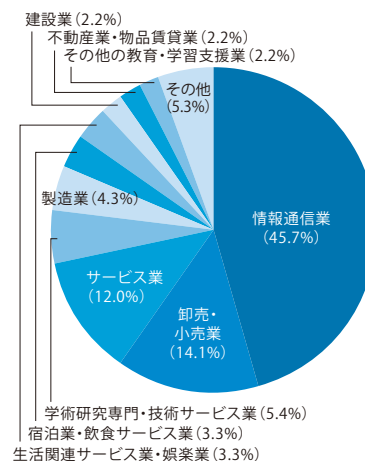
【情報システム学科】



【情報社会学科】



【メディア表現学科】※広報学科卒業者を含む。



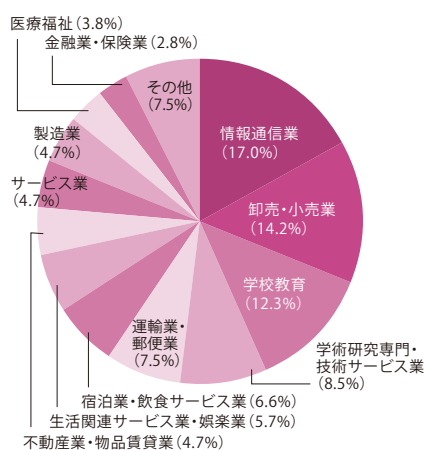
国際学部

(株)アルバック/(株)エイチ・アイ・エス/(株)セブン-イレブン・ジャパン/(株)そごう・西武/(株)タウンニュース社/
 (株)ファーストリテイリング/(株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル/(株)星野リゾート・マネジメント/(株)足利銀行/
 (株)大京アステージ/(株)栃木銀行/(株)文化工房/(株)旅工房/(独)地域医療機能推進機構/ANAエアポートサービス(株)/
 JALスカイエアポート沖縄(株)/アニヴェルセル(株)/クラブツーリズム(株)/公立中学校、高等学校、特別支援学校教員/
 スガツネ工業(株)/ネクセリア東日本(株)/公務員(事務系)横浜市、喜多方市/月島倉庫(株)/神奈川中央交通(株)/
 相模鉄道(株)/大和ハウス工業(株)/東京地下鉄(株)/東日本旅客鉄道(株)/日本航空(株)/鈴江コーポレーション(株)

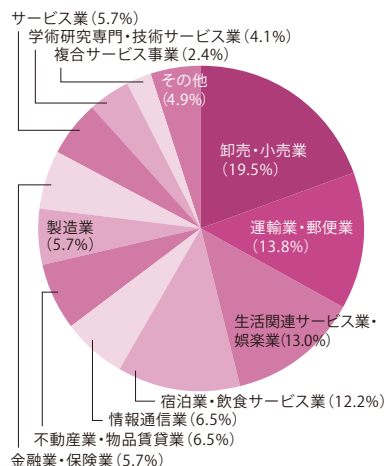
【産業別就業者の割合】

※一時的な仕事に就いた者を除く。

【国際理解学科】



【国際観光学科】



健康栄養学部

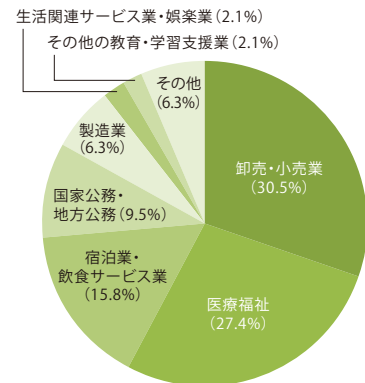
(株)LEOC／富士産業(株)／わらべや日洋(株)／(医) 社団養真会 上総記念病院／公務員栄養士(東京都、神奈川県、長野市、伊豆の国市、横浜市)／藤沢市民病院／一般社団法人徳洲会／(医) 社団協友会 船橋総合病院／東京慈恵会医科大学付属第三病院／スターバックスコーヒージャパン(株)／(医) 陽心会 大道中央病院／(医) 若葉会 川崎田園都市病院／(医) 同愛会 小澤病院／一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院／(社福) 仁生社 江戸川病院／(株) 食品微生物センター／(財) 芙蓉協会 聖隷沼津病院／長野県厚生農業(協組連)富士見高原病院／第一屋製パン(株)／(社) 上尾中央医科グループ協議会／(医社) 青洲会 神立病院／(株) ファンケル／(株) 日本保育サービス／(株) コロンバン／エームサービス(株)／(株) ピーターパン／ウエルシア薬局(株)／シャディ(株)／(株) 成城石井／ヤクルト商事(株)

経営学部

館山信用金庫／(株) 大和証券グループ本社／公立小学校教員／公務員(事務系) 栃木県警察事務、水戸市、裾野市、茅ヶ崎市、富士市、小田原市／警察官(警視庁、群馬県)／第一勧業信用組合／(株) ニューアド社／三菱重工エンジンシステム(株)／(株) 富山銀行／(株) JTB商事／(株) 大京アステージ／浜銀TT証券(株)／長野信用金庫／藍澤証券(株)／平塚信用金庫／(株) ジャパンネット銀行／(株) 東邦銀行／(株) 筑波銀行／ANA福岡空港(株)／(株) 常陽銀行／(株) 大東銀行／三菱電機ホーム機器(株)／明治安田生命保険(相)／群馬県信用組合／(株) 東京商工リサーチ／高梨乳業(株)／(株) インターネットイニシアティブ／リコージャパン(株)／城南信用金庫／(株) ゆうちょ銀行

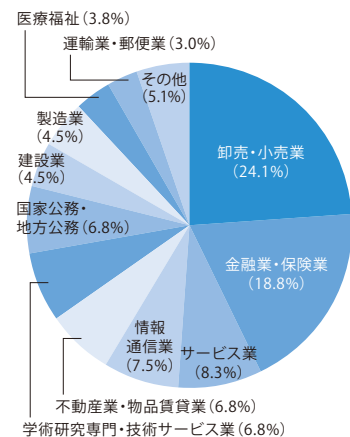
【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【管理栄養学科】



【産業別就業者の割合】 ※一時的な仕事に就いた者を除く。

【経営学科】



就職者数及び卒業後の進路

文教大学大学院・専攻科

大学院・専攻科		大学院研究科	大学学部	短期大学本科	専攻科	別科	就職者	外国の学校 専修学校	一時的な仕事に 就いた者	進学準備中	就職準備中	その他	不詳	計
教育学研究科	学校教育専攻	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	3
人間科学研究科	臨床心理学専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	10	0	3	0	6	0	0	19
	人間科学専攻 (修士課程)	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
言語文化研究科	言語文化専攻 (博士課程)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
	言語文化専攻 (修士課程)	1	0	0	0	0	4	1	1	0	2	2	0	11
情報学研究科	情報学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	3
国際学研究科	国際学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育専攻科	教育学専攻	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

主な就職先

国税専門官／埼玉県教育局／埼玉県庁／千葉県庁／(学)武蔵野東学園／(株)ヨドバシカメラ／(株)マーキュリー／
(株)総合キャリアトラスト／パーソルチャレンジ(株)／さいたま市教育委員会／習志野市役所／世田谷区役所／(学)文教大学学園／
(株)そごう・西武／(社福)東京都福祉事業協会／(独)国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

就職者数及び卒業後の進路

外国人留学生別科

外国人留学生別科	就職者	進学者	その他	不詳の者	計
	2	22	2	0	26

[4] 教育課程に関する情報

教育学部 学校教育課程 (平成30年度入学生履修科目)

教育科目	共通教育科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学	音楽 美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E	
	外国語・ 体育科目	英語Ⅰ～Ⅳ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ トピックで学ぶ英語A～D	フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ/レクリエーションⅠ・Ⅱ		
学部共通科目	基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む)	人権教育 コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究	異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法 ピア/基礎技能演習	海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 ICT活用演習	卒業研究		
専門教育科目	初等教育科目	国語概説(書写を含む) 社会科概説 数学概説 理科概説 音楽概説	美術概説 体育概説 家庭概説 生活概説	国語科教育Ⅰ・Ⅱ 社会科教育Ⅰ・Ⅱ 算数科教育Ⅰ・Ⅱ 理科教育Ⅰ・Ⅱ 音楽科教育Ⅰ・Ⅱ	図画工作科教育Ⅰ・Ⅱ 体育科教育Ⅰ・Ⅱ 家庭科教育Ⅰ・Ⅱ 生活科教育Ⅰ・Ⅱ		
	教職科目	教職概論 教育原理 教育心理学 道徳教育の理論と方法 生徒指導・教育相談・進路指導 特別活動 教育相談の理論と方法 初等教育実地研究	中等教育実地研究 初等教育実習 中等教育実習Ⅰ 教職実践演習(小・中・高) 教育社会学 学校教育と家庭・地域社会 教育制度(比較教育を含む) 教育行財政(教育法規を含む)	学級経営 教育社会学特講 学級経営の歴史 比較・国際教育学特講 教育と情報Ⅰ・Ⅱ 教育方法の理論と実践 教育評価 教育の歴史	教育哲学 児童心理学 青年心理学 学習心理学 学級集団心理学 生徒指導の研究(進路指導を含む) 進路指導の研究 国際理解教育の研究	教育学特講 教授・学習過程論 道徳教育実践論	
	自由科目	特別支援教育Ⅰ・Ⅱ 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達	精神医学Ⅰ・Ⅱ 教育心理学特講 知的障害・発達障害児の心理臨床	発達障害児の心理臨床 肢体不自由児の生理と病理 中等教育実習Ⅱ	学校経営と学校図書館* 学校図書館メディアの構成* 学習指導と学校図書館*	読書と豊かな人間性* 情報メディアの活用*	

*の科目は学校図書館司書教諭課程登録者のみ履修可能

専門教育科目(中等教育) ※1～4年次

国語専修	日本語学概論 日本文学概論 漢文学概論	日本語学演習Ⅰ・Ⅱ 日本文学演習Ⅰ～Ⅳ 日本文学史Ⅰ・Ⅱ	書写Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「国語」Ⅰ～Ⅳ 漢文学概説	日本語学講義Ⅰ・Ⅱ 日本文学講義Ⅰ・Ⅱ 漢文学演習Ⅰ・Ⅱ	書写・書道研究
社会専修	日本史概説 世界史概説 地理学概説 地誌学 国際関係史	政治学 経済学 倫理学 教科教育法「社会・地歴」Ⅰ～Ⅳ 日本経済史	日本文化史 日本政治史 人文地理学 法律学 社会学	哲学 日本史演習Ⅰ・Ⅱ 日本史特別演習 外国史演習Ⅰ・Ⅱ 外国史特別演習	地理学演習Ⅰ・Ⅱ 地理学特別演習
数学専修	数論 幾何学Ⅰ～Ⅲ 解析学Ⅰ～Ⅲ 数学基礎	コンピュータⅠ・Ⅱ 統計学 数学研究 数学教育特論	教科教育法「数学」Ⅰ～Ⅳ 線形代数学 幾何学演習 代数学	代数学演習 解析学演習 代数学特論 幾何学特論	解析学特論 確率論 学校数学特論
理科専修	物理学概論 物理学Ⅰ～Ⅲ 物理学実験基礎 物理学実験A・B	化学概論 化学Ⅰ～Ⅲ 化学実験基礎 化学実験A・B	生物学概論 生物学Ⅰ・Ⅱ 生物学実験基礎 生物学実験A・B	地学概論 地学Ⅰ～Ⅳ 地学実験基礎 地学実験A・B	教科教育法「理科」Ⅰ～Ⅳ
音楽専修	ソルフェージュⅠ～Ⅲ 声楽Ⅰ～Ⅵ ピアノⅠ～Ⅵ アンサンブルスタディⅠ～Ⅵ	音楽理論Ⅰ・Ⅱ 作曲Ⅰ・Ⅱ(編曲法を含む) 作曲Ⅲ 西洋音楽史	合唱Ⅰ～Ⅳ 日本伝統音楽演習Ⅰ・Ⅱ 音楽史総合 (日本の伝統・諸民族の音楽を含む)	指揮法Ⅰ・Ⅱ ピアノ/伴奏法 教科教育法「音楽」Ⅰ～Ⅳ 声楽作品研究Ⅰ・Ⅱ	ピアノ/作品研究Ⅰ・Ⅱ 作曲法研究Ⅰ・Ⅱ
美術専修	絵画Ⅰ～Ⅴ 彫刻Ⅰ～Ⅵ デザインⅠ～Ⅴ 工芸Ⅰ～Ⅲ	美術理論基礎 版画概論 美術史Ⅰ・Ⅱ 教科教育法「美術」Ⅰ～Ⅳ	デジタル表現 造形材料と加工 美術理論 造形心理学	版画 総合造形 クラフトデザイン 工芸表現	美術文化特別実習
体育専修	器械体操Ⅰ・Ⅱ 陸上競技Ⅰ・Ⅱ 体育原理 体育運動学 衛生学(公衆衛生学を含む)	水泳 表現運動・ダンスA・B 運動生理学 体育学特論 学校保健	教科教育法「保健体育」Ⅰ～Ⅳ 球技A～E 球技 武道 体育史	冬季スポーツ 体育心理学 野外活動 体づくり運動 体育社会学	体育学研究法 体育経営管理演習 運動生理学演習
家庭専修	家庭経営学 食物学Ⅰ・Ⅱ 被服学 住居学(住居設計・製図を含む) 調理実習Ⅰ～Ⅲ 栄養学Ⅰ・Ⅱ	被服学実習Ⅰ・Ⅱ 保育学 家庭電気・機械 教科教育法「家庭」Ⅰ～Ⅳ 生活デザイン論 生活情報論	食生活論 家庭経済学 家族関係学 消費社会学 生活環境論 住生活論	生活福祉論 食物学実験 生活文化論 衣生活実験 情報処理 家庭経営学演習	家庭教育演習 食物学演習 被服学演習 家庭看護学
英語専修	Communicative EnglishⅠ～Ⅳ 英語ライティング演習Ⅰ～Ⅳ 英語発音演習	異文化理解概論 英語学概論 英米文学概論	教科教育法「英語」Ⅰ～Ⅳ 英語ライティングⅠ・Ⅱ 英米文化演習Ⅰ・Ⅱ	英語学演習Ⅰ・Ⅱ 英米文学演習Ⅰ・Ⅱ	
特別支援 教育専修	障害児教育総論 知的障害・重複障害児の心理と行動 障害児の心理と発達 病弱児・知的障害児の生理と病理 知的障害児の行動理解 肢体不自由児の生理と病理	知的障害・発達障害児の心理臨床 聴覚障害児の指導 発達障害児の心理臨床 障害児教育方法 病弱・重複障害児の心理と指導	肢体不自由児の心理と指導 聴覚障害児の指導 障害児教育実地研究 障害児教育実習 精神医学Ⅰ・Ⅱ	障害児支援概論 障害児教育の歴史 小児保健学 障害児教育思想史 行動科学基礎論	障害児福祉学Ⅰ・Ⅱ 心理検査法 障害児教育社会学 障害児教育学演習 障害児の個別指導計画

教育学部 心理教育課程 (平成30年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目	日本国憲法 宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学	音楽 美術 心理学 言語学 法律学 政治学 経済学	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座Ⅰ～Ⅹ	情報基礎 情報活用 情報A～E	
	体育科目	英語Ⅰ～Ⅳ ドイツ語Ⅰ～Ⅳ トピックで学ぶ英語A～D	フランス語Ⅰ～Ⅳ 中国語Ⅰ～Ⅳ	コリア語Ⅰ～Ⅳ 運動と健康Ⅰ・Ⅱ	スポーツと人間Ⅰ・Ⅱ スポーツ・レクリエーションⅠ・Ⅱ		
学部共通科目	基礎演習 国際理解教育 心身障害学入門 生涯学習論(ボランティア論を含む)	人権教育 コミュニティ教育 教育課題演習 外国語活動の研究	異文化理解教育 鑑賞教育 語りの技法 ピアノ基礎技能演習	海外教育研修 教育フィールド研究 総合学習の研究 ICT活用演習	卒業研究		
	必修科目	心理学概論 教育心理学概論 教育原理	社会福祉概論 心理統計学	カウンセリング 保育原理 乳幼児心理学Ⅰ	児童家庭福祉 専門演習		
専門教育科目	児童心理教育コース 幼児心理教育コース	教職概論 家庭と教育 児童教育史 音楽Ⅰ・Ⅱ 教育実践論 臨床心理学Ⅰ・Ⅱ 生涯学習支援論 学校教育論 教育方法の理論と実践 教育課程概論 教育社会学 カウンセリング演習 心理学基礎実験 教育思想史	国語 算数 生活 図画工作Ⅰ・Ⅱ 体育Ⅰ・Ⅱ 器楽表現基礎Ⅰ・Ⅱ 地域福祉マネジメント 情報処理 教育と情報Ⅰ・Ⅱ 児童心理学 社会心理学 学習心理学 子ども集団心理学 子ども教育連携論	学習指導論 教育メディア論 児童文化論 心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱ 教育心理学研究法 デジタル教材論 保育内容A～C 歌唱表現基礎 器楽伴奏法Ⅰ・Ⅱ パフォーマンスA(音楽表現指導法) パフォーマンスB(美術表現指導法) パフォーマンスC(身体表現指導法) 心理療法	教育実践研究 カウンセリング発展演習 認知心理学 キャリア教育論 青年心理学 保育・教職実践演習(幼・小) 文献講読 子どもの保健Ⅰ・Ⅱ 保育課程論 相談援助 保育者論 社会的養護 子どもの保健演習 教育相談の理論と方法(幼児理解を含む)	家庭支援論 子どもの食と栄養 社会的養護内容 保育相談支援 障害児保育 乳児保育Ⅰ・Ⅱ 保育実践研究 乳幼児心理学Ⅱ	幼稚園免許登録者のみ履修可 幼稚園教育実地研究 幼稚園教育実習
						幼児心理教育コースのみ履修可 保育実地研究Ⅰ・Ⅱ 保育実習Ⅰ・Ⅱ 保育所実習 保育実習Ⅰ・Ⅲ施設実習	



人間科学部 (平成30年度入学生履修科目)

教養科目	共通教養科目	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 言語学 法律学 政治学 経済学 日本国書法	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座 I ~ X	情報基礎 情報活用 情報A~E
	外国語・体育科目	英語 I ~ IV フランス語 I ~ IV トピックで学ぶ英語A~D	ドイツ語 I ~ IV 中国語 I ~ IV	コリア語 I ~ IV 運動と健康 I・II	スポーツと人間 I・II スポーツ・レクリエーション I・II	
学部教養科目	人間科学の基礎 キャリアライフ論	生命科学 基礎統計学	死生学 国際社会学論			
学部共通専門科目	心理学概論 社会学概論	社会福祉学概論 教育学概論	臨床心理学概論 人間科学演習 I・II		卒業研究	

人間科学科

専門教育科目	学科共通	人間科学概説 人間科学基礎演習 I・II 人間発達論 生涯学習概論 現代文化論 ジェンダー論 地域とグローバルコミュニティN 人間生活の歴史と福祉 児童家庭福祉論 ウエルネスライフ論 スポーツ文化論 遊びと人間 手話コミュニケーション コミュニケーションスポーツ 情報社会学 臨床社会学 現代環境論	教育社会学N 現代社会と社会教育 社会教育計画 I・II 社会教育施設論 社会教育の方法 国際教育論 児童家庭福祉実践論 ケアマネジメント論 障害者福祉実践論 国際ソーシャルワーク論 医学知識 精神医学 I・II 精神保健学 II 精神リハビリテーション学 相談援助実習指導 I ~ III 精神保健福祉援助実習指導 I ~ III 社会心理学N	青年心理学N 教育心理学N 発達臨床心理学N 学校臨床心理学N 教育評価N 実存の人間論N 人間科学特講 海外人間科学研修N 経済学 I・II (国際経済学を含む)N 法学 I・II (国際法を含む)N ソーシャルワーク実践理論 コミュニケーション演習 就労支援サービス 更生保護制度 精神保健福祉援助技術総論 精神障害者の生活支援システム 多変量解析入門	教育環境学 社会教育実習 社会教育課題研究 社会保障論 II ケースワーク演習 ケーススタディ演習 精神保健福祉援助演習 I・II 精神保健福祉援助技術各論 精神保健福祉制度論 相談援助実習 I・II 精神保健福祉援助実習 I・II 行政学N 行政法N 政治学 I・II (国際政治学を含む)N 教育行政学N 教育相談の理論と方法N 哲学N	倫理学N 社会福祉行政論 社会福祉運営管理論 権利擁護と成年後見制度 グループワーク演習 コミュニケーションワーク演習 西洋史N 地誌学N 東洋史N 日本史N 地誌学N
	社会文化コース	現代社会論N 社会調査法 I・II 現代家族論N	サブカルチャー論 映像文化論N 逸脱行動論N	文化人類学 現代マスコミ論 現代社会と階層N	グローバル文化論 労働と人間 社会調査実習 I・II	メディア文化論 市民社会論 日本文化論N
	人間教育コース	子ども・若者活動支援論 人間教育実践論 家庭教育論 現代学校教育論N	生徒指導・進路指導N 社会教育の基礎 ボランティア論N コミュニティイベント論	子ども・遊び・自然 社会調査法 I スクール・ソーシャルワーク論 身体運動の理論と実際	子ども文化論 生きがい論 レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践	教育・スポーツ調査法 地方行政の運営と方法
	社会福祉コース	社会福祉学原論 ソーシャルワーク論 老人福祉論 障害者福祉論	貧困と公的扶助 介護概論 精神保健学 I 社会福祉援助技術総論	医療福祉論 スクール・ソーシャルワーク論 地域福祉論 精神保健福祉論	福祉カウンセリング ケースワーク・グループワーク論 コミュニティワーク論 社会保障論 I	
	スポーツ・コミュニティコース	コミュニティスポーツ論 地方行政の運営と方法 スポーツ心理学N スポーツカウンセリングN	現代社会と健康問題 子ども・遊び・自然 コミュニティと社会教育 コミュニティイベント論	社会教育の基礎 ボランティア論N 障害者スポーツ論 身体運動の理論と実際	社会調査法 I レクリエーション指導 スポーツライフの理論と実践 教育・スポーツ調査法	スポーツ観戦論 介護予防の理論と実践

臨床心理学科

専門教育科目	臨床心理学文献購読 I ~ III 心理学実験 臨床心理面接・検査演習 臨床心理学研究法 感情・人格心理学 知覚・認知心理学 発達心理学 学習・言語心理学 神経・生理心理学 公認心理師の職業 社会・集団・家族心理学 教育心理学R 心理調査法R 障害者・障害児心理学 家族心理学R 人間性心理学	実存の人間論R イメージ心理学 異常心理学 発達臨床心理学R 学校臨床心理学R 青年期の臨床心理 福祉心理学 犯罪被害者の心理 臨床心理とキャリア 教育評価R 心理学的支援法 教育・学校心理学 産業・組織心理学 人体の構造と機能及び疾病 心理統計法 心理的アセスメント	家族療法 精神分析 音楽療法 分析心理学 司法・犯罪心理学 健康・医療心理学 認知行動療法 子どもの心理療法 コミュニティ心理学 グループアプローチR 教育相談の理論と方法R 産業カウンセリングR 臨床心理学特講 関係行政論 心理演習 精神疾患とその治療	臨床心理学総論 芸術療法 心理実習 (80時間以上) 現代社会論R 現代学校教育論R 教育社会学R 現代家族論R 逸脱行動論R 地域とグローバルコミュニティR ボランティア論R ソーシャルワーク論R 経済学 I・II (国際経済学を含む)R 法学 I・II (国際法を含む)R 政治学 I・II (国際政治学を含む)R 生徒指導・進路指導R 海外人間科学研修R	教育行政学R 日本文化論R 現代社会と階層R 労働と人間 行政学R 行政法R 哲学R 倫理学R 西洋史R 地誌学R 東洋史R 日本史R 地誌学R
--------	---	---	--	---	--

心理学科

専門教育科目	学科共通	心理学研究法 心理統計法 I・II 心理学実験 I・II 心理学的支援法 健康心理学概論 生理心理学 (神経・生理心理学 I) 人格心理学 (感情・人格心理学 I) 社会心理学 (社会・集団・家族心理学 I) 学習心理学 (学習・言語心理学 I)	認知心理学 (知覚・認知心理学 I) 発達心理学 公認心理師の職業 心理調査法 ストレスマネジメント スポーツ心理学 家族心理学 (社会・集団・家族心理学 II) 市場調査論 キャリア発達心理学	対人関係の心理学 青年心理学S スポーツカウンセリングS 言語心理学 (学習・言語心理学 II) 障害者・障害児心理学 心理的アセスメント キャリア開発実習 福祉カウンセリングS 司法・犯罪心理学	文献購読 海外人間科学研修S 人体の構造と機能及び疾病 精神疾患とその治療 I・II 精神保健学 I・II S 医療福祉論S 法学 I・II (国際法を含む) S 経済学 I・II (国際経済学を含む) S 政治学 I・II (国際政治学を含む) S	哲学S 倫理学S 行政学S 行政法S 現代社会と階層S 日本文化論S 関係行政論
	心理学コース	心理学実験法 実験心理学	心理測定論 心理学近現代史	感情心理学 (感情・人格心理学 II) 知覚心理学 (知覚・認知心理学 II)	生涯発達心理学 神経心理学 (神経・生理心理学 II)	
	健康心理学コース	健康心理アセスメント 福祉心理学	健康心理カウンセリング 健康教育指導法	教育・学校心理学 健康・医療心理学	心理演習 心理実習 I・II	生命倫理と法
	ビジネス心理学コース	産業・組織心理学 消費行動心理学	ビジネス心理学 ビジネス心理学実習	ビジネスコーチング心理学 産業カウンセリングS	ビジネスと法 ビジネスコミュニケーション技術論	

文学部 (平成30年度入学生履修科目)

履修科目 共通教育科目 外国語科目 体育科目	宗教学 哲学 倫理学 文学 歴史学 論理学 音楽	美術 心理学 言語学 法学 政治学 経済学 日本国憲法	社会学 文化人類学 地理学 教育学 国際学 科学思想史 数学	物理学 化学 生態学 生物学 生理学 宇宙地球科学 総合講座 I～X	情報基礎 情報活用 情報A～E
	英語 I～IV *2 フランス語 I～IV ドイツ語 I～IV コリア語 I～IV 日本語 I～IV *1 中国語 I～IV *3	トピックで学ぶ英語A～D トピックで学ぶフランス語A～C トピックで学ぶドイツ語A～C トピックで学ぶ中国語A～C トピックで学ぶロシア語A～C	フランス語で学ぶフランス語 I～III ドイツ語で学ぶドイツ語 I～III 中国語で学ぶ中国語 I～III コリア語で学ぶロシア語 I～III 日本語 V(1)(2) *1	運動と健康 I・II スポーツと人間 I・II スポーツ・レクリエーション I・II	

*1) 留学生・帰国生のみ履修可 *2) 日本語日本文学科、中国語中国語文学科のみ履修可 *3) 日本語日本文学科、英米語英米文学科、外国語学科のみ履修可

履修科目 専門教育科目	学部共通 多文化理解概論 多文化理解演習 I・II アジア文化研究 I～V ヨーロッパ文化研究 I・II 比較文化論 アジア事情 I・II ヨーロッパ事情 I・II 英米事情 I・II 現代文化論 国際関係論 I・II	国際教育論 言語学概論 アジアの言語 I・II ヨーロッパの言語 I・II 言語と文化 I・II 言語と社会 I・II 対照言語学 I・II 記号と意味 言語系総合講座 言語と心理 I・II	文学概論 映画論 児童文学 I・II 文学と宗教 演劇論 I・II 比較文学 I・II 社会と文学 I・II ヨーロッパの文学 I・II キャリアデザイン論 キャリアリテラシー I～IV	日本語の技能総合演習 I・II 情報処理と言語 情報処理と文化 編集出版の基礎 編集出版の展開 教育学 I・II 日本語教育学 I～V 日本語教育概論 I・II 日本語教育法 I～III 日本語教育研究 I・II	日本語教育事情 音声教育法 文章教育法 日本語教育特講 I・II 日本語教育実習 I～III 日本語教育実習 IV-(1)(2) 外国語実地演習 I～VIII
	日本語日本文学科 研究基礎演習 I・II 日本語学基礎演習 I・II 日本古典文学基礎講読 I・II 日本近代文学演習 I・II 日本文化研究 日本語学概論 I・II 日本近代文学批評と理論	日本近代文学史講読 日本古典文学演習 I・II 漢文学概論(N) 卒業研究 I-(1),(2) 卒業研究 II-(1),(2) 日本語学演習 I・II-(1),(2) 日本語学講義 I・II-(1),(2)	日本文学講読 I～IV-(1),(2) 日本文学講読と創作 I・II 日本文学史 I・II-(1),(2) 漢文学講読 I・II(N) 国語科教育研究 I・II 日本語史 I・II 日本語学特講 I・II	日本文学演習 I・II-(1),(2) 日本文学特講 I～IV 漢文学演習 I・II 日本の言語と文化 I・II 書道実技 I・II 外国語実地研修 I～V 書道 I～III-(1),(2)	書写・書道教育研究 I・II 書道史 I・II 書論・鑑賞
	英米語英米文学科 英語研究基礎演習 I・II Communicative English I・II(E) Reading I～IV 英語音声学 英語演習 I～IV Academic Writing 卒業研究 I・II-(1),(2) 英語教育入門 英米文化入門	Overseas Study Preparation Seminar I～III 英語教育学 I・II 英語教育学学習者論 英語教育学教材論 英語教育特論 英語教育特講 I・II 英語教育学評価論 英米文化 I・II(E)	英米文化演習 I・II 英米文化特論 英米文化特講 I・II(E) 英米文化特殊研究 I・II 英米文学 I・II 英米文学講読 I・II 英米文学特講 I～III 英米文学特殊研究 I・II 英語学 I・II	英語学演習 I・II 英文法論 英語学特講 意味論 音韻論 外国語技能資格A・B 英米語実地研修 I～V	
	中国語中国語文学科 中国語文法・講読 I～IV 中国語会話・作文 I～IV 研究基礎演習 中国古典基礎演習 中国歴史・地理基礎 I・II 中国学概論 卒業研究 I・II-(1),(2) 中国語文演習	中国語学概論 I・II 中国語学講義 I～IV 中国語学演習 I～IV 中国語翻訳・通訳基礎 I・II 中国語ビジネス基礎 I・II 中国語学研究 I～IV 中国語総合研究 I(翻訳・通訳) 中国語総合研究 II(ビジネス)	中国語総合研究 II(プレゼンテーション) 中国古典学概論 I・II 中国古典学講義 I～IV 中国古典学演習 I～VII 文言文演習 I～V 中国現代社会・文化概論 I・II 中国現代社会・文化講義 I～VI 中国現代社会・文化演習 I～X	中国地域研究 I～IV 中国語コミュニケーション I～IV 中国語演習 I(リーディング) 中国語演習 II(ライティング) 中国語演習 III(検定試験初級支援 I) 中国語演習 IV(検定試験初級支援 II) 中国語演習 V(検定試験中級支援 I) 中国語演習 VI(検定試験中級支援 II)	漢文学概論(C) 漢文学講読 I・II(C) 中国研究特講 I・II 中国語実地研修 I～VII 中国社会科学文化実地研究 I・II 外国語技能資格A～D 中国語教育研究
	外国語学科 Introduction to Global Studies Study Abroad Preparation 研究基礎演習 I・II Oral Communication I・II eLearning I～III Pronunciation Clinic 英語ライティング演習 言語コミュニケーション基礎論 Presentation & Debate English for Academic Purposes Reading I～IV	English for Specific Purposes I～III Pro-Seminar Problem-solving Workshop Seminar I・II-(1),(2) English for International Communication A・B World Englishes World History Business Communication Global Issues and Current Events Issues in ICT Special Topics in Global Studies A・B	Communicative English I・II(G) 英米文化 I・II(G) Workshop for Project A～D Tour Guide English Translation for Business North America Studies I・II 英米文化特講 I・II(G) Special Topics in Career English 異文化コミュニケーション論 多文化共生論 東アジア文化論	ヨーロッパ文化論 東アジア共生論 国際人権論 日欧交流史 東アジア交流史 Asian Studies I・II European Studies I・II Gender Studies Environmental Issues Special Topics in Area Studies 日本文化基礎 I・II	Japanese Culture and Tradition 日本語教育実践 I・II Current Issues in Japanese Society インターンシップ 外国語技能資格A～D Creative Writing Academic Writing 海外実地研修 I～VI

情報学部 (平成30年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	哲学 倫理学 日本国憲法* 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習*	II	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 宗教学入門 情報倫理とモラル 数学入門 技術と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論	外国語科目 英語 I (必修) 英語 I A・I B II (必修) 英語 II A・II B III (選択) 情報英語A~D 日本語 必修 日本語会話 日本語読解 日本語作文	学部共通科目 選択必修 デザイン論 サブカルチャー論 メディアリテラシー 情報と社会 情報通信ネットワーク 情報処理概論 情報学序論 社会システムモデリング 現代社会と著作権
	*)教職課程必修科目		*)外国人留学生及び帰国生			

情報システム学科

専門教育科目	必修	基礎演習A・B* 文章演習*	基礎プログラミング プロジェクト演習A~E	ゼミナール I・II 卒業研究 I・II			
	システム開発領域科目	オフィスソフトウェア入門 ビジュアル数学 データベース アルゴリズムとデータ構造 データと統計的見方 マクロプログラミング 線形代数 微分積分 デバッグ入門	オブジェクト指向プログラミング Webプログラミング* システム分析* インターネット コードとメディア 情報システムとインタラクション データベース応用* 情報数学序論 数と図形の世界	ハードウェア* ゲームプログラミング 組み込み機器(IoT)プログラミング 医療情報システム オープンソースソフトウェア オペレーティングシステム 行政情報システム データマイニング グラフと組合せ論	確率論 記号論理 代数学 システム設計* プロジェクトマネジメント* クラウドサービス開発演習 スマートフォン・アプリケーション制作 Webマイニング システム開発事例研究	Webプログラミング応用 テキストマイニング ネットワーク運用管理 ネットラジショナルデザイン 解析学概論 幾何学 IoTとセキュリティ 機械学習 ソフトウェアの構成とテスト*	
	情報デザイン領域科目	Webページ制作 デジタルクリエイション 作曲法 デジタルデザイン ゲーム企画論 社会情報論 情報社会と法* 情報セキュリティ* コンテンツプランニング	コンピュータ・グラフィックス概論 デザイン史と色彩論 ゲームクリエイション デジタルコミック制作 コンテンツの世界観構築 コンピュータ・グラフィックス制作 画像処理 ライトノベルの創作と編集 電子出版とクロスメディア	空間デザイン~建築とインテリア ゲームエンジン ヒューマンインタフェース 映像・アニメーション表現 Webデザイン エディトリアルデザイン サウンドデザイン コンテンツマーケティング キャラクターモデリング	こどものためのコンテンツデザイン マンガ表現* アニメーション文化論* 認知科学 サウンドエフェクトデザイン フィジカルコンピューティング 社会と教育 地理情報システム 拡張現実	メディアコンテンツプログラミング UXデザイン ウェアラブルコンピューティング アニメーション制作 メディア・デザイン論* ファッション・インテリア研究*	
	選択科目	情報システム特論A~D	海外研修A・B*	ベトナムの言語・文化・産業*	インターンシップ*	キャリア研究B	

情報社会学科

専門教育科目	必修	情報社会と法* データベース入門 データ分析総合演習	情報処理実践演習A・B 文章演習* 基礎演習A・B*	人間愛と情報社会 総合演習A・C 情報技術総合演習	アルゴリズムとデータ構造入門 ハードウェア* コミュニケーション戦略	プロジェクトマネジメント* ゼミナール I・II 卒業研究 I・II
	情報社会における問題の発見と解決 図書館情報資源概論 調査集計法A・B マーケティング マーケティング・リサーチ	情報社会における問題の発見と解決 図書館情報資源概論 調査集計法A・B マーケティング マーケティング・リサーチ	情報社会の分析と理解 情報資源概論 コミュニケーション戦略特講A・B 情報資源組織演習 情報社会のリテラシー	情報社会のビジネスモデル 情報社会のサービス企画 マーケティング・リサーチ演習 現代社会の消費者行動 社会調査演習 I・II	ビッグデータ解析の社会への応用 データモデリング データマイニング ビジネス発想法 情報と企業のイノベーション	
	情報サービス産業の理解 人工知能入門 成功のプランニング 人工知能の社会への応用 Webプログラミング* オペレーションズ・リサーチ	インターネットと情報セキュリティ 企業活動と情報システム 図書館情報技術論 情報サービス論 データベース応用* システム分析*	プロジェクトマネジメント特講A・B プログラミング I・II 情報サービス演習 経営の分析と計画 システム設計* 知的財産法	情報化要求の分析とソリューションの提案 システム開発技法 情報システムの品質と信頼性 情報デザイン設計 経済性の科学 情報社会における都市計画	ソフトウェアの構成とテスト* ビジネス法 不確実性とリスクのマネジメント	
	選択科目	ロジカルシンキング 海外研修A・B* 生涯学習論 図書館概論	図書館サービス概論 図書・図書館史 インタラクティブメディア概論* クリエイティブ演習*	図書館制度・経営論 プレゼンテーション技法 ベトナムの言語・文化・産業* 学外実習	キャリア研究C インターンシップ* 図書館サービス特論 情報処理実践演習C	児童サービス論 メディア・ビジネス論

メディア表現学科

専門教育科目	必修	社会学概論 文章演習 I (コミュニケーション)	文章演習 II (時事教養) 基礎演習A・B*	メディア社会学 プレゼミナールA~C	マス・コミュニケーション論 コミュニケーション・プランニング論	ゼミナール I・II 卒業研究 I・II
	副専攻	放送論 映像プロデュース論 出版論 広告概論	アニメーション制作B (CGアニメーション) 記号論 テレビコマーシャル論 映像表現論	新聞論 広報・PR論 メディア効果論 コミュニケーションメディア論	映画史 アニメーション文化論 言語コミュニケーション論 ジャーナリズム史	パーソナルデータ倫理・法制 ユニバーサルデザイン論 スポーツ・メディア論 コンテンツ・プロデュース
	メディア表現領域科目	テレビ企画構想演習 映画分析演習 情報表現デザイン コミュニケーション論基礎 コンピュータ基礎 コンピュータ概論 テレビ構成演習 映像技術演習 ラジオ制作演習 出版演習 広告表現 I・II マーケティング・コミュニケーション論 インタラクティブメディア概論* アニメーション制作A (アニメーション基礎)	クリエイティブ演習* 著作権ビジネス論 コンピュータ応用 映像表現 I・II 映像ポスタープロダクション演習 ショート・ムービー制作 ジャーナリズム論 インタビュー・取材演習 記事制作A・B 広告企画演習 コピーライティング SNS文化論 CG&ゲーム制作 (ゲーム企画) サウンドプロデュース	写真技法 演技・パフォーマンス演習 社会調査論 リサーチデータのリテラシー コンテンツ制作と心の科学 文獻講読 テレビ番組制作 (スタジオ) CM制作 ミュージックビデオ制作 広告産業論 マーケティング・リサーチ論 デジタルメディア論 モバイルコンテンツ論 Webデザイン	アニメーション制作C (アート表現) マンガ表現* 音声表現演習 サウンドデザイン (DTM音楽制作) コンテンツ発想法 メディア調査研究法A (量的調査研究の技法) メディア調査研究法B (多変量解析の技法) メディア調査研究法C (総合演習) 演出演習 ブランド論 商品・企画研究 イベント企画演習 社会調査の統計学 ファッション・インテリア研究*	情報学特講演習A~C インターネットビジネス論 ドキュメンタリー論 出版文化論 小説・評論演習 ソーシャル・メディア・コミュニケーション 情報メディア論 メディアの内容分析 メディア・デザイン論* 異文化コミュニケーション論
	選択科目	情報社会と法* 情報セキュリティ*	海外研修A・B* ベトナムの言語・文化・産業*	キャリア研究A ハードウェア	インターンシップ*	

*が印が付いている科目は、他学科の開講科目一覧表にも同一名称の科目がありますが、自学科の科目として履修できません。

国際学部 (平成30年度入学生履修科目)

共通教育科目	I	キャリア形成基礎	哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論	社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論	言語科目	必修	CALL 101~104 EIC 101~104 EIC 201・301	日本語A~E*	基礎スキル科目	必修	コンピュータ基礎演習
	II	日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎	心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B	数値思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論		選択・必修	日本語表現法Ⅰ・Ⅱ 日本語表記の常識	日本事情			
						選択	CALL A~C EIC A~C ESP A~F ドイツ語Ⅰ~Ⅲ スペイン語Ⅰ~Ⅲ	フランス語Ⅰ~Ⅲ 中国語Ⅰ~Ⅲ ロシア語Ⅰ~Ⅲ 世界の言語 卒論演習*			

*) 外国人留学生

専門教育科目	必修	国際学入門									
	選択必修	I	地域研究A(ヨーロッパ) 地域研究B(中南米) 地域研究C(東アジア) 地域研究D(アフリカ) 地域研究E(アメリカ) 地域研究F(南アジア) 地域研究G(東南アジア) 地域研究H(オセアニア) 地域研究特論 海外研修A(アジア研修) 海外研修B(RM研修) 海外研修C(HM研修) ボランティア実地演習	II	現代日本の諸問題 日本の伝統文化 日本の政治経済 日本の地理と歴史 日本の企業と社会	III	キャリア形成A・B 社会人の基礎力演習 インターンシップ	IV	国際学研究A~C		

国際理解学科

学科学科共通専門科目	学科必修	国際理解論 新入生ゼミナール	基礎ゼミナール 専門ゼミナールⅠ~Ⅳ			
	学科選択必修	I	国際理解とコミュニケーション (国際コミュニケーション論) 国際理解と政治(現代国際政治論)	国際理解と文化(異文化理解論) 国際理解と法(現代国際法)	国際理解と経済(現代世界経済論) 国際理解と環境(地球環境論)	II
専門教育科目	国際コミュニケーション領域選択	ジェンダーと国際社会 英語コミュニケーション論 異文化理解演習 イスラム入門 キリスト教入門 キリスト教文化と社会	仏教・ヒンドゥ教入門 英語表現A・B 英語学概論 英語とメディア 環境コミュニケーション論 通訳入門	翻訳入門 英語音声学 英文学A・B 西洋思想と国際社会 東洋思想と国際社会 社会言語学	比較文学 現代思想 国際化・情報化時代の社会学 交流文化論A・B 英語オーラル・コミュニケーション論 文化政策論	英語教育研究 日本ポップカルチャー論 インタープリテーション論Ⅰ(理論) インタープリテーション論Ⅱ(応用演習) 美術史 特殊講義A~C
	国際協力領域選択	日本経済論 国際機構論 NPO・ボランティアの理論 法と行政A(法治国家の理念と仕組み) 法と行政B(外国人と行政) 開発教育論 外国史A・B	地理学 日本史 ソーシャルビジネス論 金融論 国際人権法 紛争と国際協力 アジア太平洋経済論	国際金融論 市民の環境貢献 安全保障論 国際協力論 開発と国際協力 紛争と国際協力 憲法	資源と国際協力 環境と国際協力 観光と国際協力 平和学 開発経済学 国際化・情報化時代の社会学 環境経済学	国際環境法 農村社会開発論 現代中国論 統計調査の基礎 国際協力実地演習 特殊講義D~F

国際観光学科

学科学科共通専門科目	学科必修	国際観光論 新入生ゼミナール	基礎ゼミナール 専門ゼミナールⅠ~Ⅳ			
	学科選択必修	I	国際観光とビジネス (ビジネス・マネジメント論) 国際観光とマーケティング (マーケティング論)	国際観光と起業(起業論) 国際観光と会計(財務・会計論)	国際観光とホスピタリティ (ホスピタリティ・マネジメント論) 国際観光とデザイン(観光デザイン論)	II
専門教育科目	観光ビジネス領域選択	観光ビジネス論 観光サービス 観光マーケティング論 流通論 英語表現C プロジェクトマネジメント 金融論 消費社会学論	観光心理学 ビジネス倫理 トラベルビジネス論 旅行法規 トラベル実務 消費者行動論 広告論 産業組織論	ホスピタリティ人材開発 エアラインビジネス論 国際金融論 エアラインサービス論 統計調査の基礎 交通事業論 ホテル事業論 ホテルサービス論	ホテルレストラン会計 テーマパーク事業論 スポーツビジネス論 レジャー・スポーツ演習 ブランドマネジメント 観光ビジネスの経済 観光企業の競争戦略 観光ビジネスプロジェクト演習Ⅰ(理論)	観光ビジネスプロジェクト演習Ⅱ (応用演習) 専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップⅠ~Ⅳ 特殊講義G~I
	観光デザイン領域選択	NPO・ボランティアの理論 景観と風景のまちづくり 統計調査の基礎 英語表現C 地域開発とミュージアム 地域調査演習 観光と食文化	観光資源論 エコツーリズム論 観光社会学 地域のサステイナブル・デザイン論 インタープリテーション論Ⅰ(理論) インタープリテーション論Ⅱ(応用演習) 飲食店企画論	現代都市論 観光と国際協力 地域プロジェクト演習Ⅰ(理論) 地域プロジェクト演習Ⅱ(応用演習) 生涯学習論 博物館展示論 博物館教育論	博物館情報・メディア論 博物館資料保存論 交流文化論A・B 文化政策論 アート・マネジメント論 美術史 博物館実習	専門インターンシップ事前研修 専門インターンシップⅠ~Ⅳ 特殊講義J~L

健康栄養学部 (平成30年度入学生履修科目)

<p>教養教育科目</p> <p>一般教養 音楽 文学 個人と社会 生活と広告 法学入門</p>	<p>経営学入門 消費者行動論 ヒトと動植物 生命倫理 日本国憲法</p>	<p>専門基礎 食生活論 基礎生物化学 生活と化学 栄養情報 統計学概論</p>	<p>外国語 英会話Ⅰ・Ⅱ 英語Ⅰ・Ⅱ 中国語Ⅰ・Ⅱ フランス語Ⅰ・Ⅱ ドイツ語Ⅰ・Ⅱ</p>	<p>体育・情報処理 スポーツ・健康実習A・B 情報処理A～C</p>
<p>専門教育科目</p> <p>ココロを育む科目 心理学概論 臨床心理学概論 人間関係論</p>	<p>健康心理学 発達心理学 コミュニケーション論</p>	<p>心理アセスメント 代替医療論 サプリメントと健康</p>	<p>笑顔コミュニケーション論 アロマテラピーと健康 アロマテラピーコーディネーター</p>	
<p>カラダを育む科目</p> <p>必修 健康管理概論 公衆衛生学Ⅰ・Ⅱ 生化学Ⅰ・Ⅱ 生化学実験Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学Ⅰ・Ⅱ 解剖生理学実験Ⅰ・Ⅱ 運動生理学 病理学 微生物学 食品学総論 食品学各論 食品学総論実験</p>	<p>食品学各論実験 食品衛生学 食品衛生学実験 調理学 調理学実習Ⅰ・Ⅱ 調理科学実験 基礎栄養学 基礎栄養学実験 応用栄養学Ⅰ・Ⅱ 応用栄養学実習 栄養アセスメント論 栄養教育総論</p>	<p>栄養教育各論Ⅰ・Ⅱ 栄養教育論実習Ⅰ・Ⅱ 医療概論 臨床栄養学総論 臨床栄養学各論Ⅰ・Ⅱ 臨床栄養学実習Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学Ⅰ・Ⅱ 公衆栄養学実習 給食経営管理論Ⅰ・Ⅱ 給食経営管理実習 総合演習Ⅰ・Ⅱ 臨地実習Ⅰ～Ⅲ</p>	<p>選択 総合演習Ⅲ 臨地実習Ⅳ</p>	
<p>栄養教諭 コース科目</p> <p>a</p>	<p>学校栄養指導論Ⅰ・Ⅱ</p>	<p>b 教育課程論 生徒指導・教育相談</p>	<p>教職実践演習(栄養教諭) 教育方法の理論と実践</p>	<p>学校教育相談(カウンセリングを含む) 栄養教育実習</p>
<p>健康栄養 コース科目</p> <p>c</p>	<p>メニュー開発論 特定保健指導計画</p>	<p>d 無酸素性・有酸素性エクササイズの実践と実際 身体トレーニングのプログラムデザイン スポーツ栄養管理</p>	<p>e 食の安全性 食品開発論 バイオテクノロジー 食品の官能評価</p>	<p>食品の流通と消費 フードコーディネーター論 フードスペシャリスト論</p>
<p>臨床栄養 コース科目</p> <p>f</p>	<p>栄養法別対応論 臨床栄養ケアプラン 臨床栄養指導 福祉栄養学実習Ⅲ</p>	<p>g 福祉システム論 小児栄養 食物アレルギーへの対応</p>	<p>高齢者栄養 介護学概論</p>	<p>栄養ケア・マネジメント論 福祉栄養学実習</p>
<p>ゼミナール</p>	<p>健康栄養演習 卒業研究</p>			
<p>キャリアアップ</p>	<p>キャリアアップ演習 キャリアアップ演習A～F</p>			
<p>教職科目</p>	<p>教職概論* 教育原理* 教育心理学* 道徳教育・特別活動の研究*</p>			

*) 教職科目に同じ

経営学部 (平成30年度入学生履修科目)

<p>共通教育科目</p> <p>I キャリア形成基礎</p>	<p>哲学 倫理学 文化人類学 日本国憲法 論理学 音楽 文学 美術 人間関係論 心理学 スポーツ科学 スポーツ・健康演習 総合科目A・B</p>	<p>III</p>	<p>IV</p>	<p>社会学入門 経営学入門 経済学入門 法学入門 政治学入門 宗教学入門 情報社会論 情報倫理とモラル メディア論 数値思考の活かし方 技術と人間 生態系と人間 生命科学 現代社会のエネルギー論 現代社会のジェンダー論 現代社会の栄養論</p>	<p>外国語科目</p> <p>必修 I 英語ⅠA・ⅠB II 英語ⅡA・ⅡB III 英語ⅢA・ⅢB 日本語A～E*</p> <p>選択必修 応用英語A～D</p> <p>選択 ドイツ語Ⅰ～Ⅲ フランス語Ⅰ～Ⅲ スペイン語Ⅰ～Ⅲ 中国語Ⅰ～Ⅲ ロシア語Ⅰ～Ⅲ</p>
<p>II 日本語表現基礎 数学基礎 自然科学基礎 近現代史基礎 地理学基礎</p>					

*) 外国人留学生のみ

<p>必修</p>	<p>知へのナビゲーション アカデミック・リテラシー</p>	<p>社会人基礎力演習 知の探究</p>	<p>ゼミナールⅠ 人間と経営学</p>	<p>基礎簿記演習</p>
<p>選択必修Ⅰ</p>	<p>経営管理論 経営戦略論 経営組織論</p>	<p>人間尊重と経営 マーケティング 経済学の基礎</p>	<p>企業会計 公共経営入門 公共経済入門</p>	<p>ビジネスと法A</p>
<p>選択必修Ⅱ</p>	<p>データ処理Ⅰ</p>	<p>プレゼンテーション</p>	<p>統計の見方</p>	<p>問題解決技法入門</p>
<p>選択必修Ⅲ</p>	<p>ビジネスソリューション演習</p>	<p>キャリア開発研究</p>	<p>ゼミナールⅡ</p>	
<p>選択</p>	<p>企業倫理 組織デザイン論 環境と経営 国際地域論A(アジア) 国際地域論B(アメリカ) 国際地域論C(ヨーロッパ) 起業論 産業心理学 人的資源管理論 人材開発論 組織行動論 e-ビジネス ビジネスモデル設計演習 マーケティング戦略 消費者行動論 マーケティング・リサーチ マーケティング・リサーチ演習 マーケティング戦略事例研究 流通論 英語文献研究 中小企業経営論</p>	<p>キャリアコンサルティング 日本経済論 企業と市場の経済(ミクロ経済) 国と国の経済(マクロ経済) ファイナンス ファイナンスとコーポレートガバナンス 経済データ分析 財務会計論 原簿記Ⅰ・Ⅱ 中級簿記 財務諸表分析演習 税務会計 連結会計 アカウンティング演習A・B 管理会計論 監査論 行政学 公共経営論 公共思想論 NPO・ボランティアの理論 公共経済学</p>	<p>行政評価 公会計 地域経営論 非営利組織論 情報公共論 社会福祉論 福祉医療マネジメント論 公共経営演習A～D 公共経営実地演習 社会心理学 政策科学 政策科学演習 経営基礎数学 統計の分析と利用 統計データの扱い方 多変量の統計データ解析 問題発見技法 スケジューリング 生産システム ネットワークモデル分析 シミュレーションモデル分析A・B</p>	<p>最適化モデル分析 問題解決技法演習 意思決定科学 ロジスティクス コンピュータ基礎演習 情報発信ツール活用演習 データベース作成 プログラミング データ処理Ⅱ 情報化戦略 情報技術演習A・B ビジネスと法B・C 労働法 行政法 経営学特論A・B 職業・キャリア指導 海外研修 インターンシップ 卒業論文</p>

[5] 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・研究科等		修業年限	必要修得単位数	科目区分ごとの修得単位数		取得可能な学位及び専攻名称	
					必修	選択		
文教大学	教育学部	学校教育課程	4年	130単位	80単位	50単位	学士 (教育学)	
					特別支援教育専修	86単位		44単位
		心理教育課程			児童心理教育コース	38単位		92単位
					幼児心理教育コース	88単位		42単位
	人間科学部	人間科学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (人間科学)	
		臨床心理学科			28単位	96単位		
		心理学科			42単位	82単位		
	文学部	日本語日文学科	4年	128単位	42単位	86単位	学士 (文学)	
		英米語英米文学科			40単位	88単位		
		中国語中国文学科			38単位	90単位		
		外国語学科			56単位	72単位		
	情報学部	情報システム学科	4年	124単位	36単位	88単位	学士 (情報学)	
		情報社会学科			48単位	76単位		
メディア表現学科		36単位			88単位			
国際学部	国際理解学科 国際観光学科	4年	124単位	32単位	92単位	学士 (国際学)		
健康栄養学部	管理栄養学科	4年	130単位	93単位	37単位	学士(栄養学)		
経営学部	経営学科	4年	124単位	26単位	98単位	学士(経営学)		
(大学院)	教育学研究科	学校教育専攻修士課程	2年	30単位	14単位	16単位	修士(学校教育)	
	人間科学研究科	臨床心理学専攻修士課程	2年	43単位	25単位	14単位	修士(心理学)	
		臨床心理学専攻博士(後期)課程	3年	16単位	12単位	4単位	博士(心理学)	
		人間科学専攻修士課程	2年	30単位	6単位	20単位	修士(人間科学)	
	言語文化研究科	言語文化専攻修士課程	2年	30単位	0単位	30単位	修士(文学)	
		言語文化専攻博士(後期)課程	3年	16単位	0単位	16単位	博士(文学)	
	情報学研究科	情報学専攻修士課程	2年	30単位	8単位	22単位	修士(情報学)	
	国際学研究科	国際学専攻修士課程	2年	30単位	6単位	24単位	修士(国際学)	
	(専攻科)	教育専攻科	1年	30単位	0単位	30単位	—	
		(外国人留学生別科)	1年	38単位	8単位	30単位	—	

授業科目のシラバスは、文教大学ホームページで公開しています。

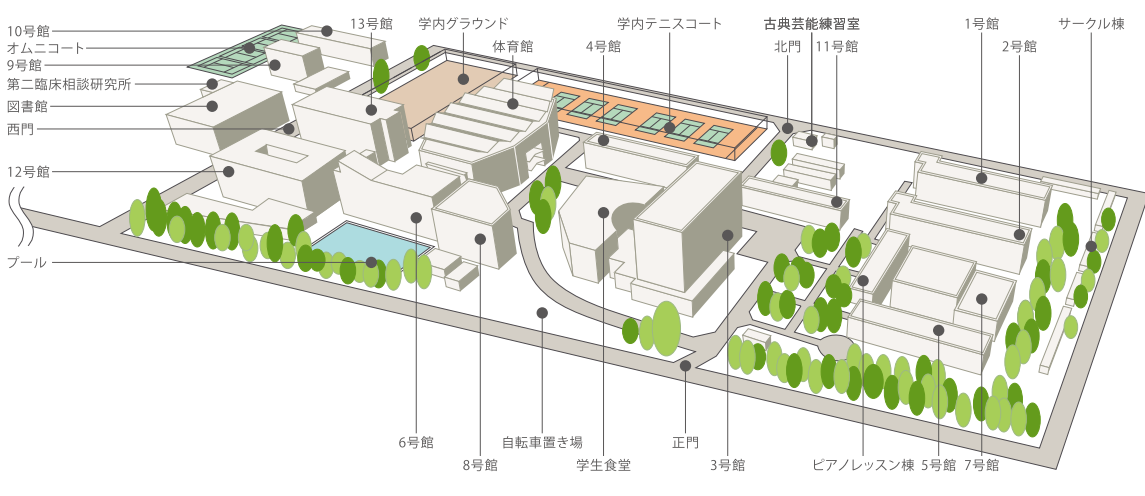
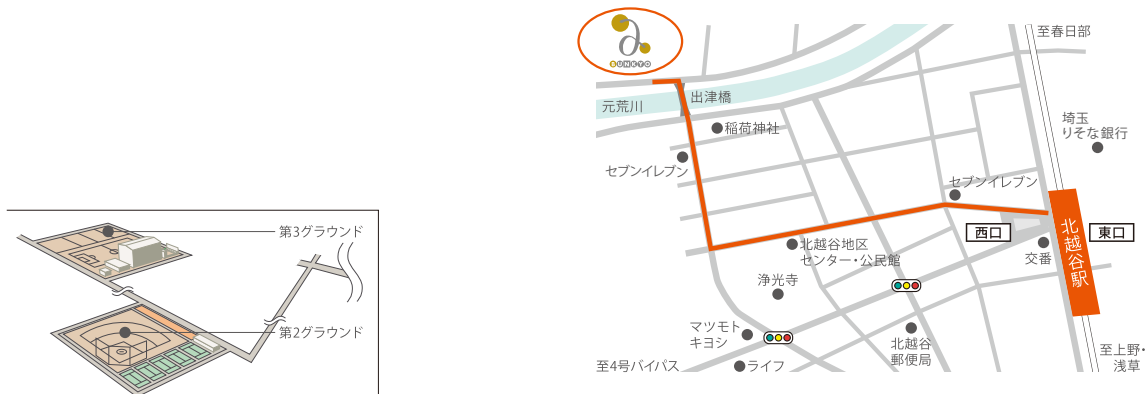
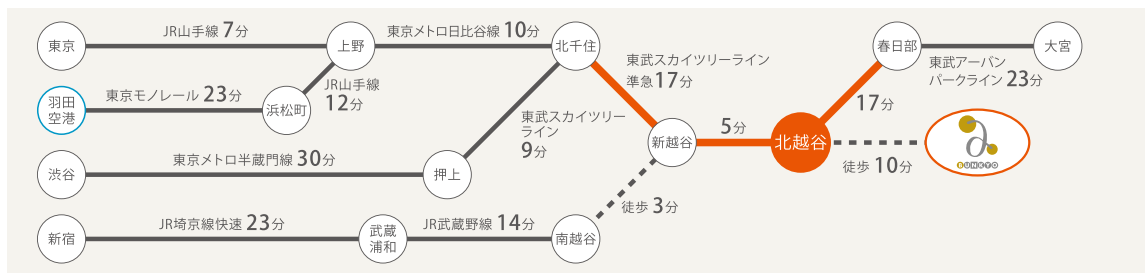
<http://www.bunkyo.ac.jp>

Home > 大学案内 > シラバス(講義概要)を参照して下さい。

[6] 学習環境に関する情報

越谷 キャンパス	所在地	埼玉県越谷市南荻島3337
	主な交通手段	東武スカイツリーライン「北越谷」駅下車
	設置学校等	○大学(教育学部/人間科学部/文学部) ○大学院研究科(教育学研究科/人間科学研究科/言語文化研究科) ○専攻科(教育専攻科) ○外国人留学生別科

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(メインアリーナ1,160㎡/サブアリーナ442㎡/トレーニングルーム172㎡) ▶学内テニスコート(全天候型10面3,383㎡) ▶学内グラウンド(クレー3,304㎡) ▶第2グラウンド(テニスコート5面3,792㎡/野球場2面9,826㎡) ▶第3グラウンド(第2体育館384㎡/弓道場37㎡/人工芝グラウンド18,402㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

- 文化会本部
- 吹奏楽部
- 室内合奏団
- モダンフォークソングクラブ
- 音楽友の会
- 作詞作曲研究会
- 管弦楽団
- JAZZ 研究会
- 箏曲部
- 子どもとっしょ Wonder Kids
- 文藝會
- 美術部
- 書道部
- 劇団 NoN-Spoil
- ボランティア部 C・フラフープ
- 学習ボランティア部 なずなの会
- 漫画研究会
- 国際交流 ボランティアサークル わっち
- 寺子屋
- 華道部
- サブカルチャー研究部
- 合唱団コールリンデ

体育会団体

- 体育会本部
- 女子バレーボール部
- 女子バドミントン部
- 女子バスケットボール部
- 女子ソフトテニス部
- 女子硬式庭球部
- 女子ソフトボール部
- 女子ハンドボール部
- 女子サッカー部
- 男子バレーボール部
- 男子バドミントン部
- 男子バスケットボール部
- 男子ソフトテニス部
- 男子硬式庭球部
- 男子ソフトボール部
- 男子ハンドボール部
- 野球部
- サッカー部
- アメリカンフットボール部
- ラグビー部
- 卓球部
- ラクロス部
- 陸上競技部
- 水泳部
- 創作ダンス部
- 競技ダンス部
- トランポリン部
- 剣道部
- 弓道部
- 空手道部

その他

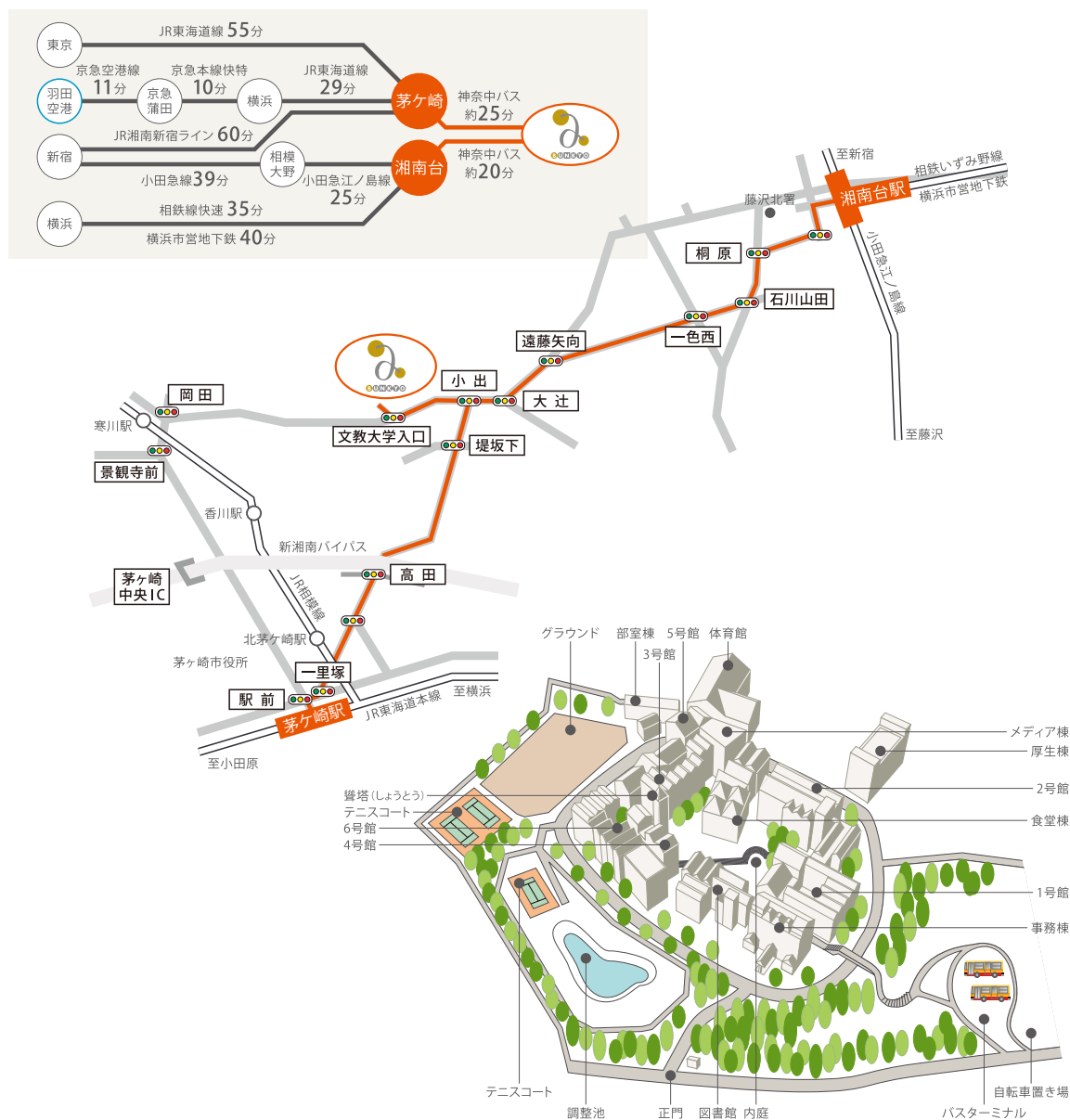
- 学友会総務部
- 藍蓼祭実行本部
- 留学生会

届出団体

- ACTスポーツクラブ(テニス)
- F.C.NUTS(サッカー)
- バドワイザーテニスクラブ(テニス)
- 文教AIRS(アルティメット)
- RED CROSS(野球・ソフトボール)
- F.C.Liberty(フットサル)
- ヘルベチカ(バスケットボール)
- アーリータイムズ-時期尚早-(軟式野球)
- サイクリスツーツーリングクラブ-B.C.T.C.-(サイクリング)
- ハモハモ(アカペラ)
- 造形クラブ Do(陶芸・立体造形)
- いけっち(サッカー)
- G'z(バスケットボール)
- B-KIDS(バスケットボール)
- FLIP(フットサル)
- BICO(国際協力)
- LEGENDS(軟式野球)
- ローターアクトクラブ(ボランティア)
- 野外教育研究会あべこべ(野外活動)
- SPREADS(ダンス)
- 和太鼓集団打組『出津龍』(和太鼓)
- Maggie(大道芸)
- デジヴ(写真撮影・展示)
- さちこの会(地域イベント研究・企画)
- WINDS(テニス)
- Jet's ハイボール同好会(バレーボール)
- プランタンテニスクラブ(テニス)
- LARKS(野球・ソフトボール)
- SHUTTLES(バドミントン)
- Rookies(野球)
- Leggings(フットサル)
- ひろよ(バレーボール)
- 文教ツーリストクラブ(旅行・日本文化研究)
- 教師の卵サークルWE(教採対策)
- 茶道倶楽部(茶道)
- Rire(テニス)
- Pict+(アニメ・イラスト・漫画制作)
- SNOW's(スキー・スノーボード)
- 文教大学落語研究会ひいんBack(お笑い)
- おさんぽの会(散歩)
- のとまる(セクシャルマイノリティサークル)
- Wings With(バドミントン)
- ピプロBunkyo(ビプリオバトル)
- チアリーディング応援サークルLuckers(チアリーディング)
- シリウス(天文)
- 映画研究会(映画研究)
- ポケモンサークル〜ボケルス〜(サブカルチャー研究)
- 合唱団てくてく(合唱)
- かめれおん(コスプレ)
- めぐり(郷土研究)
- レモンスカッシュ(スカッシュ)
- 人狼&TRPGサークル「いあ」(サブカルチャー研究)
- 文教大学クイズ研究会(BQC)(クイズ研究)
- ESS(洋画、洋楽)
- カワセミ釣会(釣り)
- トリックスターズ(手品)
- 文教大学ボランティアサークル「あるけ」(ボランティア)

湘南 キャンパス	所在地	神奈川県茅ヶ崎市行谷1100
	主な交通手段	小田急江ノ島線「湘南台」駅下車 西口より神奈中バス「文教大学」下車 JR 東海道線「茅ヶ崎」駅下車 北口より神奈中バス「文教大学」下車
	設置学校等	○大学(情報学部/国際学部/健康栄養学部/経営学部) ○大学院研究科(情報学研究科/国際学研究科)

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(大アリーナ952㎡/小アリーナ272㎡) ▶部室棟(トレーニングルーム43㎡) ▶学内テニスコート(全天候型3面) ▶学内グラウンド(クレー8,032㎡) ▶厚生棟屋上(弓道場435㎡)
---------	--

課外活動の状況

文化会団体

- 文化会本部
- 映画製作研究部
- 演劇部 劇団また旅
- 音楽友の会
- 作詞作曲研究会
- 茶道部
- アカペラサークル CyAN
- 吹奏楽部
- 写真部
- 調理サークル 飯
- null2x
- FOG PARTY
- 放送部
- Plumeria
- 創作部
- アナログゲーム研究部

体育会団体

- 体育会本部
- 和太鼓部 楓
- 剣道部
- 硬式テニス部
- ライフセービング部
- ソフトテニス部
- ダンス部 BUZZ
- 軟式野球部
- 男子ソフトボール部
- バドミントン部
- バレーボール部
- 陸上競技部
- 弓道部
- 武蔵・殺陣剣舞会

その他

- 学友会
- 聳塔祭実行委員会

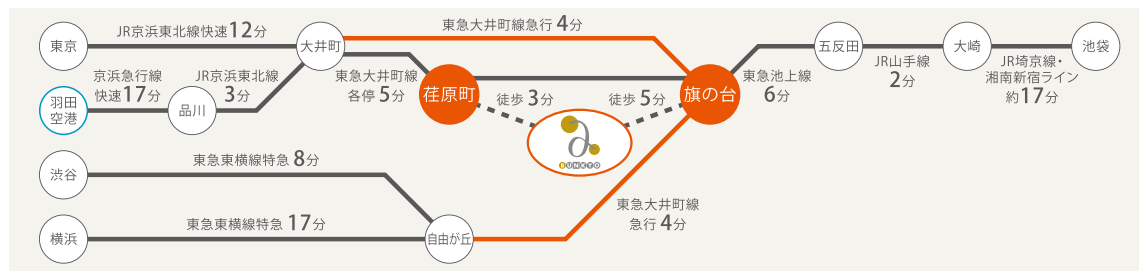
届出団体

- ACTスポーツクラブ(イベント)
- Beat Generation(サッカー)
- BIT(バスケットボール)
- Full Throttle(テニス)
- HOP(ボランティア)
- MEW(イベント)
- ROUTE134(イベント)
- S☆G☆A(テニス)
- Seeds(フットサル)
- SURF & SNOW(イベント)
- 観光研究会 avion(観光研究)
- 教職サークルAim「さわやか教師塾」(教職研究)
- 湘南アニメーション研究所(アニメーション制作)
- 茅ヶ崎地区BBS会(青年ボランティア)
- チャレンジサークルB定食(イベント)
- 文教の森プロジェクト(森林整備)
- 文教大学 鉄道研究会(鉄道研究)
- ポケモンサークル(ゲーム研究)
- 留学生会(留学生交流)
- 湘南プランタン(テニス)
- 浪花×MINT(イベント)
- KoP(サバイバルゲーム)
- アニメ特撮交流観賞会(アニメーション鑑賞)
- COCOS(テニス)
- JoinUS!(スポーツ交流)
- 情報社会研究会(自己啓発)
- TABLE FOR TWO(ボランティア)
- PLAY OF GAME(ゲーム研究)
- Rachien Family(イベント)
- HoT(ハンドボール)
- Shaft(バドミントン)



旗の台 キャンパス	所在地	東京都品川区旗の台3-2-17
	主な交通手段	東急大井町線・池上線「旗の台」駅下車
	設置学校等	○文教大学付属高等学校 ○文教大学付属中学校 ○文教大学付属幼稚園

キャンパスの概要



運動施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶体育館(アリーナ1,030㎡/温水プール617㎡/トレーニングルーム98㎡) ▶屋内運動場(講堂563㎡) ▶柔道場(北棟3F 198㎡) ▶中高外庭運動場(人工芝他1,477㎡) ▶グラウンド(人工芝他1,743㎡) ▶幼稚園園庭(人工芝他643㎡)
---------	--

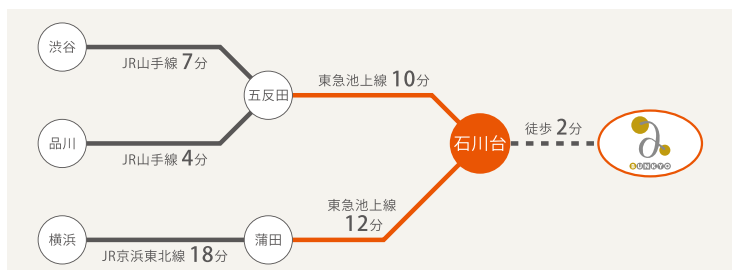
課外活動の状況

文教大学付属中学校・高等学校	白蓉会(生徒会)活動として、体育・学術・芸術・芸能・同好会の5ブロックに分かれて活動しているほか、地域のゴミ拾い・上野公園迷子係等のボランティア活動にも力を入れています。旗の台体育館(アリーナ・屋内プール・グラウンド等)・外庭のほか、多摩川河川敷や駒沢オリンピック公園総合運動場等校外の施設も利用して活動しています。
文教大学付属幼稚園	文教大学付属幼稚園での課外活動は、任意参加で、①スポーツクラブ(年中、年長対象)②モダンバレエ(全園児対象)③水泳クラブ(年中、年長対象)④文教幼児教室(年中、年長対象)を行っています。

石川台 キャンパス

所在地	東京都大田区東雪谷2-3-12
主な交通手段	東急池上線「石川台」駅下車
設置学校等	○文教大学付属小学校

キャンパスの概要



運動施設の概要

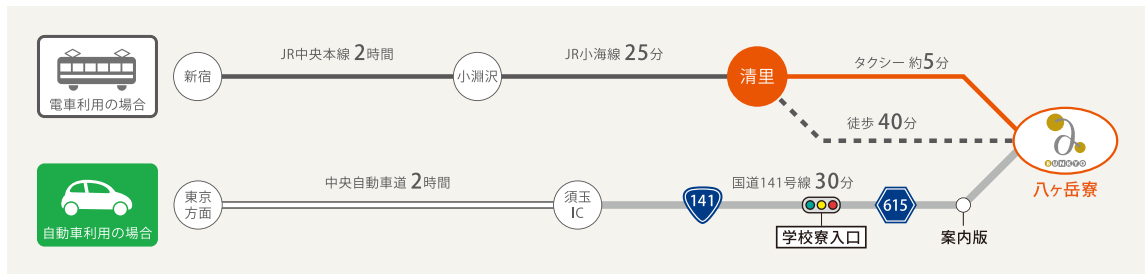
▶屋内運動場 (講堂375㎡) ▶第一運動場 (人工芝等1,602㎡) ▶第二運動場 (全天候型862㎡)

課外活動の状況

5月…北アルプス自然教室 (5年) / 八ヶ岳自然教室 (3・4年の縦割り集団で実施)
 7月…オーストラリア短期留学 (4・5・6年希望者)
 9月…富士山麓と尾瀬で交互に実施する富士・尾瀬自然学校 (全校縦割り集団で実施)
 2月…スキー教室 (5・6年)

八ヶ岳寮	所在地	山梨県北杜市高根町清里3545
	主な交通手段	JR 小海線「清里」駅下車

八ヶ岳寮の概要



施設の概要	▶ 研修室 (20人用3室 合計111㎡) ▶ 宿泊室 (10畳10室 合計302㎡) ▶ 宿泊室 (8畳3室 合計72㎡) ▶ 食堂 (収容数100人159㎡) ▶ 建物面積1,728㎡ ▶ 敷地面積26,464㎡
-------	--

[7] 学生等納付金に関する情報

文教大学

平成30年度学納金一覧

学部・学科・課程		入学金	授業料	教育充実費	実験実習費		
教育学部	学校教育課程	1年次	280,000円	837,000円	270,000円	-	
		2年次	-	835,000円			
		3年次	-	845,000円			
		4年次	-	855,000円			
	心理教育課程	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
人間科学部	人間科学科	1年次	280,000円	742,000円	270,000円	-	
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
	臨床心理学科	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
	心理学科	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
文学部	日本語 日本文学科	1年次	280,000円	742,000円	270,000円	-	
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
	英米語 英米文学科	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
	中国語 中国文学科	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
外国語学科	1年次	280,000円	742,000円	270,000円	160,000円		
	2年次	-	740,000円				
	3年次	-	750,000円				
	4年次	-	760,000円				
情報学部	広報学科	1年次	-	760,000円	270,000円	-	
		4年次	-	760,000円			
	経営情報学科	4年次	-	760,000円			
		情報システム学科	1年次	280,000円			742,000円
			2年次	-			740,000円
			3年次	-			750,000円
	4年次		-	760,000円			
	情報社会学科	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
	メディア表現学科	1年次	280,000円	742,000円			
2年次		-	740,000円				
3年次		-	750,000円				
4年次		-	760,000円				
国際学部	国際理解学科	1年次	280,000円	742,000円	270,000円	-	
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
	国際観光学科	1年次	280,000円	742,000円			
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			
健康栄養学部	管理栄養学科	1年次	280,000円	812,000円	270,000円	130,000円	
		2年次	-	810,000円			
		3年次	-	820,000円			
		4年次	-	830,000円			
経営学部	経営学科	1年次	280,000円	742,000円	270,000円	-	
		2年次	-	740,000円			
		3年次	-	750,000円			
		4年次	-	760,000円			

※授業料は、分納を認めております。※別科生及び別科修了生は、入学金180,000円。※付属高校生(推薦・対象学力入試)は、入学金半額免除。※編入生及び再入学生の学納金は、以下のとおりとする。●入学金は、再入学を許可された年度と同額とする。●授業料、教育充実費及び実験実習費は、入学を許可された学年と同額とする。※実験実習費は在籍5年以降は徴収しない。(ただし、4年間の在学期間を満たしていること)

その他の費用徴収（免許状等の取得に必要な費用）

※各費用（課程履修費、教育実習費等）の納入時期は、当該費用が必要となる年次に納入。

教育学部

学校教育課程

卒業要件で取得することができる教育職員免許状（正免）のほか、必要な単位の修得によって取得することができる教育職員免許状（副免〔タテ副免・ヨコ副免〕）があります。

〈正免〉

所属専修（国語・社会・数学・理科・音楽・美術・体育・家庭・英語）

◇小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状の取得

所属専修（特別支援教育）

◇小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者に関する領域）の取得

〈副免〉

タテ副免

正免に加えて、所属専修教科の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

ヨコ副免

正免及びタテ副免に加えて、所属専修教科以外の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状の取得

※ヨコ副免は、所属する専修の卒業に必要な科目の時間割を組んだ後、空いた時間で取得に必要な指定科目を履修していくため、在学中に免許状取得に必要な科目の全てを履修することができない場合があります。

正免及び副免の取得に係る費用は、次のとおりです。

免許種類【正免】	課程履修費	介護等体験費用
小学校一種 中学校二種*1(所属専修教科) 特別支援学校一種*2	—*3	15,000円*4

*1) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修、家庭専修及び英語専修の学生が取得できる免許です。*2) 特別支援学校一種免許状（知的・肢体不自由・病弱）は、特別支援教育専修の学生が取得できる免許です。*3) 正免に係る課程履修費は、必要ありません。*4) 国語専修、社会専修、数学専修、理科専修、音楽専修、美術専修、体育専修、家庭専修及び英語専修の学生が必要となる費用です。特別支援教育専修の学生は、必要ありません。

免許種類【副免】	課程履修費	介護等体験費用
タテ副免	20,000円	—
ヨコ副免	20,000円	
タテ副免及びヨコ副免	40,000円	

※介護等体験費用は、正免取得のために納入するので必要ありません。

心理教育課程

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費、教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

〈児童心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
幼稚園一種	20,000円	30,000円	—
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	60,000円*1	15,000円*2

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。*2) 小学校一種免許取得者のみ納入が必要となる費用です。

〈幼児心理教育コース〉

免許種類	課程履修費	教育実習費
幼稚園一種	20,000円	30,000円
幼稚園一種 小学校一種	110,000円	60,000円*1

*1) 幼稚園一種及び小学校一種の免許を取得する場合、幼稚園及び小学校の2校で教育実習を行います。教育実習費は、1校種につき、30,000円です。

保育士資格取得に必要な科目の課程履修費・保育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費	保育実習Ⅰ 施設実習費	保育実習Ⅱ 保育所実習費
保育士資格	20,000円	20,000円	30,000円

人間科学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

人間科学科／臨床心理学科／心理学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用	福祉実習費
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)	20,000円	25,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民・福祉)			—	19,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	15,000円	—
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民) 特別支援学校一種	60,000円	50,000円	—	—

※高等学校(福祉)及び特別支援学校一種の免許取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得しようとする場合の諸費用は、次のとおりです。

資格種類	福祉実習費
社会福祉士 精神保健福祉士	40,000円

※「社会福祉士国家試験受験資格」取得を希望される方で児童相談所での実習を追加で希望される場合、別途18,000円の費用が必要となります。

文学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

日本語日本文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)	20,000円	25,000円	15,000円
高等学校一種(書道)			—*1
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 高等学校一種(書道)	40,000円	30,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語) 中学校二種(英語)			15,000円
小学校一種			

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

英米語英米文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
小学校一種	110,000円	30,000円	

中国語中国文学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(国語) 高等学校一種(国語)			—*1
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(国語)	40,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(中国語) 高等学校一種(中国語) 中学校二種(英語)			
小学校一種	110,000円	30,000円	

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

外国語学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円

日本語教員養成コースを履修する場合の諸費用は、次のとおりです。

資格名	登録費	日本語教育実習費
日本語教員養成コース 「1級」または「2級」	10,000円	20,000円

情報学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

情報システム学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2
中学校一種(数学)*1 高等学校一種(数学)*1		25,000円	15,000円
高等学校一種(情報) 中学校一種(数学) 高等学校一種(数学)			

情報社会学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

メディア表現学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(情報)	20,000円	20,000円	—*2

*1) 情報社会学科、メディア表現学科の学生が中学校・高等学校一種(数学)の免許状を追加取得する場合は、他学科受講として別途に当該課程履修費が必要になります。また、中学校の教員免許状の取得のため、実習期間が長くなることにより、教育実習費は25,000円となります。*2) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

国際学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

国際理解学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
中学校一種(英語) 高等学校一種(英語)	20,000円	25,000円	15,000円
中学校一種(社会) 高等学校一種(公民)			

健康栄養学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

管理栄養学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
栄養教諭一種	6,000円	15,000円	—

経営学部

教職課程を履修する場合の免許状取得に必要な科目の課程履修費・教育実習に係る諸費用は、次のとおりです。

経営学科

免許種類	課程履修費	教育実習費	介護等体験費用
高等学校一種(商業)	20,000円	20,000円	—*1

*1) 高等学校教諭免許のみの取得の場合は、介護等体験費用は必要ありません。

その他

教員免許状授与の一括申請について

一括申請とは、大学が免許状取得有資格者を取りまとめて、大学が所在する都道府県の教育委員会へ免許状の授与申請をすることです。一括申請諸費用は、一免許状につき次のとおりです。

対象学生	申請先	一括申請諸費用
越谷キャンパスの学生	埼玉県教育委員会	3,500円
湘南キャンパスの学生	神奈川県教育委員会	

※栄養教諭一種の免許状は、大学による一括申請を実施していません。

学校図書館司書教諭課程

教育学部、人間科学部、文学部、言語文化研究科、教育学研究科及び教育専攻科の学生が学校図書館司書教諭課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
学校図書館司書教諭	10,000円

図書館司書課程

文学部及び人間科学部の学生が図書館司書課程を履修する場合の課程履修費は、次のとおりです。

免許種類	課程履修費
図書館司書	28,000円

文教大学大学院・専攻科

平成30年度学納金一覧

研究科等	入学金	授業料	教育充実費
人間科学研究科 (博士後期課程)	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
	3年次	—	600,000円
人間科学研究科 (修士課程)	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
言語文化研究科 (博士後期課程)	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
	3年次	—	600,000円
言語文化研究科 (修士課程)	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
情報学研究科	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
国際学研究科	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
教育学研究科	1年次	280,000円	612,000円
	2年次	—	600,000円
専攻科 教育専攻科	—	250,000円	622,000円

※授業料は分納を認めています。※文教大学卒業生の入学金は、大学院では半額免除、専攻科では全額免除。
 ※教育学研究科に現職教員が在籍する場合の金額は別に定める。
 ※博士後期課程について、当該課程の修了に必要な所定の単位を修得している者が、標準修業年限を超えて在学する場合の授業料は300,000円(半期150,000円)。

その他の費用徴収

免許状上進について

言語文化研究科及び教育学研究科の学生が、専修免許状を取得する場合、その免許状の種類・教科と同じ一種免許状を所有していなければなりません。二種免許状所有者の場合、言語文化研究科の学生は文学部で、教育学研究科の学生は教育学部で科目を履修することで、専修免許状を取得することができます。文学部又は教育学部の科目を履修する場合の費用は、次のとおりです。

学部科目聴講費用
1単位につき、3,500円

博士論文審査料

博士論文の提出時には、以下のとおり論文審査料を納めなければなりません。

種別	授業料	論文審査料
課程博士	本大学院博士後期課程学生 (在学中に論文を提出した場合)	免除
論文博士	本大学院の博士後期課程に3年以上在籍し、所要の授業科目を16単位以上修得し、かつ、博士論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者	100,000円
	上記以外の者	200,000円

減免制度

文教大学大学院私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生（国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く）であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ② 文教大学大学院学則に基づく標準修業年限を超えて在籍している者 ③ 当該年度に休学（半期休学含む）している者 ④ 研究・学業成績、学習態度又は生活態度が不良と認められる者
採用人数	計20人（平成30年度実績）
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 6月頃 【申請場所】 国際交流センター国際交流室（越谷オフィス・湘南オフィス）

文教大学私費外国人留学生の学納金減免制度

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・学部（部）の正規課程に在学し、在留資格「留学」を有する私費外国人留学生（国費留学生及び政府派遣外国人留学生を除く）であること。 ・人物、学業ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難と認められる者とする。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は対象から除外する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 前年度までの標準修得単位数を満たしていない者 ② 文教大学私費外国人留学生に対する奨学金の給付を受けている者 ③ 本学を通じて採用された学外の奨学金で、当該年度の授業料減免額以上の給付を受けている者 ④ 留年した者。ただし、病気その他やむを得ない事由により留年した者は除く。 ⑤ 当該年度に休学（半期休学含む）している者
採用人数	計22人（平成30年度実績）
減免額	授業料年額の30%を限度とした額
申請手続等	【申請書類】 ① 授業料減免申請書 ② その他指示された書類 【申請時期】 6月頃 【申請場所】 国際交流センター国際交流室（越谷オフィス・湘南オフィス）

付属学校

学納金一覧

	授業料		入学金		その他の費用徴収		
	金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期	
付属高等学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月12日	170,000円	5月28日	
		8月28日 11月28日		～ 2月23日			
【その他の費用の内訳】 維持費（170,000円）							
付属中学校	420,000円	5月28日	280,000円	2月1日	170,000円	5月28日	
		8月28日 11月28日		～ 2月10日			
【その他の費用の内訳】 維持費（170,000円）							
付属小学校	1～2年生	444,000円	毎月納入 37,000円	第1回	11月9日	140,000円	4月27日
					11月12日		
	3～5年生	408,000円	毎月納入 34,000円	第2回	11月26日 ～ 11月27日		
【その他の費用の内訳】 維持費（140,000円）							
付属幼稚園	348,000円	毎月納入 29,000円	3年保育	150,000円	11月5日	80,000円	4月27日
			2年保育	120,000円			
			【その他の費用の内訳】 維持費（冷暖房費を含む）（60,000円）、教材費（20,000円）				

[8] 学生等支援と奨学金に関する情報

学生等支援組織

文教大学

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援課	就職や進学に関する個別相談、学生が描く目標を実現するための具体的なプログラム作成、スケジュールに沿った着実な就職活動サポート
進学支援		
履修支援	教務課・学生課(越谷キャンパス) 教育支援課(湘南キャンパス)	授業支援、試験運営、証明書発行、各種実習対応、学籍管理、課外活動支援、奨学金対応、拾得物管理、アルバイト紹介
生活支援(住居、アルバイト等)		
経済支援		
学生生活全般の相談	学生支援室	学生生活全般の相談
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健センター(医務室・相談室)	医務室:病気やけがの応急処置、日常の健康管理に関する相談 相談室:専門のカウンセラーによる悩みや不安等の相談

文教大学附属高等学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導部	進路指導、進学情報提供
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属中学校

	組織名	機能
学習支援	学習指導部	シラバス作成、講習
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室・教育相談室	生徒の心身のケア、人間関係作り支援

文教大学附属小学校

	組織名	機能
進学支援	進路指導委員会(高学年部会)	個別の面談による聞き取りと、それをもとにした委員会の話し合いと調整
保健・衛生・メンタルヘルス等	養護教諭を中心に全教員で連携	「からだから」の月一回の発行、学期ごとの発育測定等

文教大学附属幼稚園

	機能
進学支援	国立・私立小学校受験に向けた担任及び園長による保護者の要望に応じたアドバイス、文教幼児教室担当講師による特別講演の実施
保健・衛生・メンタルヘルス等	特別支援を必要とする園児への園・保護者・品川区教育委員会との連携による適切な対応

奨学金

文教大学

文教大学奨学金

対 象	勉学の意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生(1~4年生)
出願資格	以下を全て満たしていること ① 勉学の意欲を持ち、成績基準を満たしている者(ただし、1年生は成績基準なし) ② 学費の支払いが困難な者
採用人数	計218人(平成30年度実績)
金 額	授業料の全額又は一部(平成30年度実績)
申込手続等	【必要書類】 ① 文教大学奨学金願書 ② 所得関係書類 【出願時期】 4月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:学生課窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学緊急特別奨学金

対 象	大学1~4年生
出願資格	下記の要件を全て満たす者 ① 修学の意思があるが、家計急変*により最終延納期限までに学納金が納入できない者 ② 日本学生支援機構等の奨学金を貸与中の者又は同機構の緊急採用(1種)応急採用(2種)の奨学金いずれかを希望する者 ③ 文教大学奨学金の受給者は、給付額が授業料の半額以下の者(春学期)又は給付額が授業料の全額以外の者(秋学期) ④ 標準修得単位数を満たしている者
採用人数	3人(平成30年度実績)
金 額	授業料の半額(半期分)を上限とする。 ただし、採用は在学中に一度限り。

*対象となる家計急変の事由
 ●主たる家計支持者が死亡 ●主たる家計支持者が失職・退職 ●主たる家計支持者が経営不振
 ●主たる家計支持者が破産 ●主たる家計支持者が倒産 ●主たる家計支持者が離別
 ●主たる家計支持者が病気 ●主たる家計支持者の自宅住居が全壊(焼)・半壊(焼)

文教大学学業成績優秀者奨励金

対 象	本学の学部在籍し、本学において前年度の成績評価を受けた学生(ただし、研究生・委託生・聴講生・専攻科生及び科目等履修生は含まない。)で、前年度までに当該学年の標準修得単位数以上を修得し、成績評価においてGPAの値が最上位の者が対象となります。 ※最上位の者が全国入試特待生に該当した場合は、当該特待生を除いた最上位の者を対象とします。 ※GPAの値が同じ者が複数いた場合は、前年度の修得単位数が多い者を対象とします。また、GPA及び修得単位数とも同じだった場合は、複数を最上位者とします。
採用人数	52人〔越谷:30人/湘南:22人〕(平成30年度実績) ※各学科・課程の2~4年生から、最上位の者1人(学校教育課程は、各学年の最上位から2人)
金 額	奨学金の給付額は、年間授業料の15%以内を上限とし、毎年度、学生委員会で給付額を決定します。

文教大学私費外国人留学生に対する奨学金

対 象	文教大学私費外国人留学生(2~4年生) ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に、他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀かつ、修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加すること。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	14人〔越谷:3人/湘南:11人〕(平成30年度実績)
金 額	月額30,000円
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書(奨学金希望の理由、将来の希望等を記入します。) ② その他必要とされる書類 【出願時期】 4月中旬~下旬 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流センター国際交流室(越谷オフィス) 湘南キャンパス:国際交流センター国際交流室(湘南オフィス)

文教大学外国人留学生別科奨学金

対 象	文教大学外国人留学生別科生
出願資格	下記の条件を全て満たした者で、クラス担任が推薦する者 ① 修了が見込まれ、本学の学部、大学院のいずれかに進学を希望する者 ② 学習態度が良く、学業優秀な者 ③ 学校行事参加等での積極性が認められる者
採用人数	6人(平成30年度実績)
金 額	授業料の全額または一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 奨学金申請書 【出願時期】 2月頃 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流センター国際交流室(越谷オフィス)

文教大学私費外国人留学生特待生制度

対 象	外国人留学生入学試験合格者の中から選考 ※ただし、留学生指定校推薦入学試験・留学生編入学試験・留学生別科推薦入学試験の合格者を除く。
対象学部	文学部・情報学部・国際学部・経営学部
採用人数	2人(平成30年度実績)
金 額	入学免除と月額30,000円(入学年度1年間限り) ※留学生特待生に採用された場合、当該年度は本学奨学金には出願できません。

文教大学大学院

文教大学大学院奨学金

対 象	大学院全研究科学生 春募集:2年生以上のみ 秋募集:1年生のみ
出願資格	大学院全研究科在学生のうち、人物、学力共に優秀で、健康であり、学資の支弁が困難であると認められる者 ※ただし当該年度に他の給付される奨学金の受給を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
採用人数	35人(平成30年度実績) 春募集17人(越谷:16人/湘南:1人) 秋募集18人(越谷:13人/湘南:5人)
金 額	授業料の全額又は一部に相当する金額
申込手続等	【必要書類】 ① 奨学金願書 ② 本人及び配偶者の収入を証明する書類 ③ 成績を証明する書類 ④ その他、募集説明会において指示された書類 【出願時期】 春募集:4月 秋募集:10月 【出願場所】 越谷キャンパス:学生課窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口

文教大学大学院私費外国人留学生奨学金

対 象	文教大学大学院私費外国人留学生 ※国費留学生及び政府派遣留学生は除く。 ※当該年度に他団体から給付される奨学金を受けている者又は受ける予定の者は、原則として除く。
出願資格	出願者の中から成績が優秀で、かつ修学のために経済的援助が必要と認められる者
付帯事項	奨学生に採用された学生は、積極的に大学の行事(ボランティア等)に参加することが義務付けられています。違反した場合は、次年度の奨学金出願資格を失います。
採用人数	17人(越谷:9人/湘南:8人)(平成30年度実績)
金 額	授業料の一部
申込手続等	【必要書類】 ① 申請書 ② その他、必要とされる書類 【出願時期】 1・2年次 9月 【出願場所】 越谷キャンパス:国際交流センター国際交流室(越谷オフィス) 湘南キャンパス:国際交流センター国際交流室(湘南オフィス)

その他の奨学金

独立行政法人日本学生支援機構法に基づいて施行されている奨学金のほか、地方公共団体(都道府県市区町村)・民間育英団体その他の奨学金があります。募集時期、奨学金の月額、給付・貸与種別は、多岐にわたります。

チャレンジ育英制度

企画奨励	
出願資格	下記の「Ⅰ」及び「Ⅱ」の事項に該当する企画を対象とする。(ただし、クラブ・サークルの活動は除く) Ⅰ. 下記の全ての事項に当てはまること。 ① 本学(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生または本学の学生で構成する団体が実施する活動。 ② 育英金を援助することにより、更に高いレベルの結果が期待できる活動。 ③ 学生又は団体が自ら発案した、自主的な活動であること。 ④ 4年生の出願については、卒業論文等と関連のないもの。 ⑤ 大学が実施する他の支援制度等に採用されていないこと。 ⑥ 原則として下記「活動時期」の期間内に完結し、結果を報告できる活動であること。 Ⅱ. 上記Ⅰの条件を満たし、かつ以下のいずれかに当てはまること。 ① 獨創性溢れる、ユニークな企画であること。 ② 活動の結果が地域並びに社会への還元を期待できること。 ③ 文教大学の名を世に広めることができる。文教大学のブランド向上に寄与できること。 ④ その他、選考委員会が承認した活動。 《注意》 ●過去に採用された企画と類似する企画の場合、企画の“発展性”が必要。また、出願者が違う場合であっても、同一グループとみなすことがあります。 ●1人が複数の企画に出願することができません。ただし、共同実施者として参加することは可能です。 ●活動に関する事前打ち合わせ等の飲食費は活動予算及び収支報告の対象外となります。(実際の活動に伴う食材費は除く) ●当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。
給付件数	10件以内(平成30年度実績:8件)
給付額	個人、団体を問わず1件当たり20万円以内
活動時期及び活動報告	出願できる活動は、下記の期間に実施される活動とする。活動期間は出願年度の4月1日～1月31日とし、活動終了後、速やかに報告書を提出しなければならない。
申込手続等	【必要書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 企画書(任意の書式) ③ 共同実施者名簿(該当者のみ提出) ④ 活動予算計画書 ⑤ 誓約書 ⑥ その他添付書類 【出願時期】 5月 【出願場所】 越谷キャンパス:学生課窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口 【活動終了後に提出するもの】 ① 活動結果報告書 ② 収支報告書 ③ 計画を遂行したことが分かる資料等

論文奨励	
出願資格	<p>本学等(文教大学(専攻科・別科含む)・文教大学大学院)の学生であること。 ※ただし、当該年度に休学している者又は休学・退学する予定の者は出願できません。</p>
給付件数及び育英金の給付額	<p>10件(平成30年度実績) ① 最優秀賞:10万円(1件) ② 優秀賞:5万円(3件) ③ 佳作:2万円(2件) ④ 努力賞:5千円(4件)</p>
課題テーマ(平成30年度)	<p>〈越谷キャンパスの学生〉 下記①～④の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。 ① 文教大学への提言 ② ハラスメントと文化・規範 ③ 世界の平和と安定のために自分たちができること ④ 「働き方改革」の実現に向けて ※複数の課題に出願することはできません。</p> <p>〈湘南キャンパスの学生〉 下記①～②の課題から1つを選択し、5,000字程度で論述してください。 ① 文教大学の課題とその解決方法(例:通学マナーの改善、喫煙マナーの改善など) ② 外部でのコンテストで落選した論文を修正したもの(本学在学中に応募したものに限り) ※複数の課題に出願することはできません。</p> <p>【両キャンパス学生に共通する事項】 ※未発表の論文に限ります。 ※卒業年次生については、研究論文(卒業論文)と類似のものは認めません。</p>
申込手続等	<p>【出願書類】 ① チャレンジ育英制度応募用紙 ② 論文(印刷されたもの) ③ 論文(USBメモリー等に記録したもの) ④ 誓約書</p> <p>【出願時期】 9月</p> <p>【出願場所】 越谷キャンパス:学生課窓口 湘南キャンパス:教育支援課窓口</p>

[1] 文教大学学園

ガバナンス

平成30年度の学園の役員は、理事15名（うち非常勤理事4名）、監事2名（いずれも非常勤）で構成しています。30年度に開催した理事会（全13回）のうち役員の欠席は、校務もしくは病気療養によるもの以外はなく、1年間を通じて高い理事会出席率（99.0%）を維持しています。また、やむを得ない理由で役員本人が理事会に出席できない場合には、「意思表示届」を以って議案ごとに「賛否」を明確にするようにしています。全ての役員には理事会開催前にあらかじめ議題と資料を配付し、万一、本人が直接出席できない場合でも、できる限り全ての役員の意思が、より明確に各議案に反映できるように配慮した運営を行っています。

また、27年度から「新任理事・評議員オリエンテーション」を実施しています。これは、理事会と評議員会が、より有効的に機能するための施策として第2次中期経営計画における課題の一つであった「ガバナンス体制の検討」の中で策定したものです。「新任理事・評議員オリエンテーション」は新任理事及び評議員を対象に、関連法規や学園に関する様々な情報等について説明を行い、理事及び評議員の役割や学園の現状等について理解を深めてもらい、適切な意思決定を行えるようになることを目的としています。

情報公開

文教大学学園は、平成23年4月1日から「学校法人文教大学学園情報公開規程」を制定・施行しました。これは、学園が公教育の担い手として、学校法人の運営や教育研究の諸事業等の社会的説明責任を果たす必要があることに鑑み、体制を整えて事業を展開していくために、学園が保有する情報の公開等について必要な手続を定めたものであり、教育研究機関としての活動内容を社会に分かりやすく公表していく責務を負うものと考えています。

このことから、22年度から事業計画書及び事業報告書を現行の形式に刷新しました。事業計画書は、当該年度における学園の事業や大学・各付属学校の教育目標、教育研究活動計画を中心とする内容とし、大学のホームページ等で公表しています。数年をかけて記載内容、形式の充実を図り、年度末の事業報告書との連動を確保していくことで、説明責任履行の主軸としていきます。学園は、主に学園・大学のホームページ、事業計画書及び事業報告書を通じて、教育研究活動に関する情報や財務情報をこれからも積極的に公表してまいります。

施設設備整備

学園では、時代に適合した教育・研究環境の整備を図るため、各キャンパスにおいて整備事業を進めるとともに、老朽施設についても教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的な修繕工事を行っています。また、省エネルギーキャンパスを目指し、省エネ型設備への更新工事を計画的に行っています。

一方、校舎の耐震化を図り、学生・生徒・教職員等の安全を確保することは、施設整備方針上の最優先課題であるとの認識のもと、学園経営戦略「第1次中期計画（2009-2012）」及びこれに続く「第2次中期経営計画（2013-2016）」において、石川台キャンパス及び旗の台キャンパスの耐震化事業を完了するとともに、越谷キャンパスや湘南キャンパスにおいても非構造部材の耐震化を行ってきました。今後は、校舎耐震化が未了となっている越谷キャンパスの校舎耐震化事業を推進し、学生・教職員等の安全確保に取り組んでいきます。

[2]文教大学・大学院

ガバナンス

〈大学審議会・大学院委員会〉

大学の意思決定に係る審議機構として、学長、副学長、学部長、学部選出委員、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学審議会を設置しています。大学審議会は、大学の教育研究の基本方針に関する事項のほか、学則、大学組織、教員人事に関わる重要事項等を審議し、大学の意思を決定します。平成30年度は、11回の審議会を開催しました。

大学院に関わる事項については、学長、副学長、研究科長、学部長、専攻長、大学事務局長及び両キャンパス事務局長による大学院委員会を同様に設置しています。大学院委員会は、30年度に6回開催しました。

委員会：

学部横断的な事項に取り組むための教学運営上の組織として、次のとおりキャンパスごとに委員会を設置しています。

〈学生委員会〉

学生の厚生補導、学外活動の指導援助、学生の福利厚生に関すること。

〈教務委員会〉

各学部に通ずる教育課程の重要事項に関すること。

〈就職委員会〉

学生の就職及び進路指導に関すること。

〈ハラスメント防止委員会〉

ハラスメント防止及び解決に関すること。

〈学長戦略会議〉

上記委員会の委員長（ハラスメント防止委員長を除く）と点検・評価委員長、国際交流センター長、学長、副学長、図書館長、大学事務局長及びキャンパス事務局長により、学長戦略会議を設置しており、学長の補佐機関として教学に関する企画及び立案、連絡調整等を行っています。学長戦略会議は、30年度に11回開催しました。

自己点検・評価

学長直轄の委員会として点検・評価委員会が設置されており、担当の学長補佐を委員長に、各学部からの選出委員、キャンパス事務局及び法人事務局から選出された委員で構成されています。平成30年度は12回の委員会を開催し、主に内部質保証推進体制について検討しました。

情報公開の推進

平成23年4月の学校教育法施行規則改正を受け、大学ホームページで、受験生を始めとした学外の方々为本学の教育情報を簡単に調べることができるように情報の公表に努めています。

また、日本私立学校振興・共済事業団が運用する大学ポートレート(私学版)にも、本学の教育情報の公表をしています。

施設設備整備

施設設備の整備においては、学生の安全・安心を第一義とした各キャンパスの安全性を高める環境整備と教育効果を高める環境整備を二本の柱とし、事業を推進しています。平成30年度の具体的な整備事業については、大学の項目に記載しています。

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究を遂行することにあります。教育活動は人材の育成を目的とし、研究活動はその成果を学内に留めることなく、社会に還元することを目的とします。学校法人は、このような特性を踏まえ、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地、校舎等の基本財産の維持や長期にわたって収入と支出の均衡の状況について確認できるよう、学校法人会計基準に基づき、次の3つの財務諸表を主体として会計処理を行っています。

なお、平成27年度から、財務諸表の内容がより一般的に分かりやすく、社会から一層求められている説明責任を的確に果たすことができるものとして、また、学校法人の適切な経営判断に一層資するものとなるよう学校法人会計基準が改正されました。

学校法人会計と
企業会計の違いについて

企業会計が営利目的の事業活動とその成果(財政状態)について、収益力を高めること及び利害関係者に開示することを目的としているのに対し、学校法人会計は一般企業よりも高い公共性から、学校経営における教育研究活動の健全性や永続性を開示することを目的としています。

財務諸表	説明
資金収支計算書	当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応する全ての資金の収入及び支出の内容と、支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。これらを「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つに区分けた活動区分資金収支計算書をあわせて作成することにより、活動区分ごとの資金の流れが分かります。(予算科目の説明:【収入の部】及び【支出の部】)
事業活動収支計算書	当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにし、事業活動収支の均衡状態が保たれているかどうかを示すもので、学校法人の負債とならない収入と、借入金返済及び施設・設備購入等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上します。これによって、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3つの区分に分けることで、経常的(教育活動及び教育活動外収支)・臨時的(特別収支)な収支バランスの状況を的確に把握することができます。(予算科目の説明:【事業活動収入の部】及び【事業活動支出の部】)
貸借対照表	一定時点(3月末現在)における資産、負債及び純資産の内容並びに残高を示し、学校法人としての財政状況(ストック)を明らかにするものです。

資金収支計算書

収入の部	
科目	説明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、教育充実費(維持管理費)等、学生生徒等が納入する学費
手数料収入	主に入学検定料等の受験料
寄付金収入	個人や企業からの金銭による寄付金
補助金収入	教育や研究に対しての国や地方公共団体からの助成金
資産売却収入	主に保有する有価証券の満期償還や資産を売却したことでの収入
付随事業・収益事業収入	公開講座の受講料や外部機関からの受託研究資金
受取利息・配当金収入	主に預金、債券等を運用して得た利息又は配当金
雑収入	退職金財団等からの交付金や前年度以前に計上した収入又は支出の修正による資金収入等
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団又は銀行等からの借入金
前受金収入	主に新入生の入学手続き時に受け取る学納金
その他の収入	当年度に入金される「前期末未収入金収入」等

支出の部	
科目	説明
人件費支出	教職員の給与及び退職金並びに日本私立学校振興・共済事業団、退職金財団等の掛金
教育研究経費支出	教育研究、奨学金及び学生生活を支援するために要する費用
管理経費支出	学生の募集活動や事務管理費等の教育に直接関係のない費用
借入金等利息支出	借入金に伴う利息
借入金等返済支出	借入金元本部分の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等の固定資産取得のための支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の固定資産取得のための支出
資産運用支出	将来の固定資産を取得するための準備金や特定事業目的のための基金等への繰入支出
その他の支出	当年度に支払われる「前期末未払金支払支出」等

事業活動収支計算書

※事業活動収支計算書特有の科目を掲載。

事業活動収入の部		
科目	説明	区分
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上	教育活動特別
資産売却差額	保有していた資産の額(帳簿価額)以上で売却した時の差額分	特別

事業活動支出の部		
科目	説明	区分
人件費(退職給与引当金繰入額)	資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていますが、事業活動収支計算書では教職員人件費のほか退職給与引当金繰入額という科目があります。これは当該年度末に在職する教職員全員の退職金から、一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額(不足額)を追加的に繰り入れるものです。	教育活動
教育研究経費(減価償却額)	資金収支計算書に掲載されている科目以外に、減価償却額が計上されています。減価償却とは、時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産(校舎・機器備品)について、資産としての価値を減少させるための手続をいいます。実際に資金を伴う支出がある訳ではありませんが、取得した建物等の資産を活用して教育・研究を行っている実態から、使用期間に応じて取得価額を合理的に配分して毎年費用化します。	教育活動
管理経費(減価償却額)		
資産処分差額	保有していた資産の額(帳簿価額)を下回って売却した時の差額分	特別
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入と事業活動支出の差額で、基本金組入額控除前の金額。これにより、基本金組入前の純粋な収支を把握することができ、単年度における収支バランスを確認することができます。	—
基本金組入額合計	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収支差額から組入れるもので、土地や建物等の施設関係資産の取得額(第1号基本金)、奨学金への繰入額(第3号基本金)、1ヶ月分の運転資金相当額(第4号基本金)等で構成されます。このうち、基本金組入対象となるのは、自己資金で買った相当額となります。	—
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した後の差額。収支差額がプラスであれば、資本的支出(基本金組入額)と経費支出の全てが事業活動収入で賄われたこととなります。この収支差額の累計が翌年度繰越収支差額です。	—

〔1〕財産目録

(単位:千円)

区 分	平成30年度 (平成31年3月31日現在)		平成29年度 (平成30年3月31日現在)	
一 基本財産				
1 土地	282,189.49 ㎡	12,159,393	282,189.49 ㎡	12,159,393
校舎敷地	208,177.04 ㎡	10,354,102	208,177.04 ㎡	10,354,102
図書館敷地	3,146.61 ㎡	75,245	3,146.61 ㎡	75,245
体育館敷地	4,279.73 ㎡	99,143	4,279.73 ㎡	99,143
運動場敷地	66,586.11 ㎡	1,630,904	66,586.11 ㎡	1,630,904
2 建物	109,019.98 ㎡	12,629,972	109,019.98 ㎡	13,172,515
①校舎	90,036.67 ㎡	10,294,005	90,036.67 ㎡	10,772,246
②図書館	8,185.47 ㎡	701,155	8,185.47 ㎡	694,364
③講堂・体育館	8,666.68 ㎡	1,396,429	8,666.68 ㎡	1,455,771
④寄宿舍	1,695.10 ㎡	207,130	1,695.10 ㎡	215,478
⑤その他	436.06 ㎡	31,253	436.06 ㎡	34,655
⑥建設仮勘定		402,851		125,164
3 図書	585,193 冊	2,694,589	581,759 冊	2,678,826
4 教具・校具・備品	23,297 点	694,172	23,487 点	861,373
5 その他		1,106,264		1,222,988
基本財産計		29,687,241		30,220,258
二 運用財産				
1 現金預金		14,501,098		12,934,241
2 特定資産		2,515,275		2,507,198
3 有価証券		40,110		40,110
4 差入保証金		559		534
5 長期貸付金		0		84
6 短期貸付金		84		83
7 未収入金		190,706		457,070
8 前払金		87,334		79,930
9 その他		878		293
運用財産計		17,336,044		16,019,542
三 負債額				
1 固定負債		3,431,874		3,476,416
①長期借入金		0		250
東京都私学財団	(0)	(250)
②長期未払金		85,453		153,743
③退職給与引当金		3,346,421		3,322,423
2 流動負債		3,971,075		4,296,455
①短期借入金		250		0
東京都私学財団	(250)	(0)
②未払金		1,059,592		1,162,408
③前受金		2,708,207		2,942,240
④預り金		203,026		191,807
負債総額		7,402,948		7,772,871
四 基本財産＋運用財産		47,023,284		46,239,800
五 純資産(四－三)		39,620,336		38,466,929
$\frac{\text{総負債(三)－前受金}}{\text{総資産(四)}} \times 100$		10.0%		10.4%

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[2] 収支計算書

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部				前年度比	
	平成30年度 予算	平成30年度 決算	差異	平成29年度 決算	増減
学生生徒等納付金収入	10,901,139	11,017,656	△ 116,517	10,876,502	141,153
手数料収入	430,150	494,364	△ 64,214	434,889	59,475
寄付金収入	31,289	11,231	20,058	31,154	△ 19,924
補助金収入 (国庫補助金収入) (地方公共団体補助金収入)	991,194 (468,680) (522,514)	952,428 (317,536) (634,892)	38,766 (151,144) (△ 112,378)	1,089,675 (484,239) (605,436)	△ 137,247 (△ 166,703) (29,456)
資産売却収入	67,939,000	26,868	41,071	80,160	△ 53,292
付随事業・収益事業収入	142,164	137,911	4,253	136,893	1,018
受取利息・配当金収入	9,789	11,841	△ 2,052	6,830	5,012
雑収入	160,088	204,295	△ 44,207	487,643	△ 283,349
借入金等収入	200	0	200	0	0
前受金収入	2,832,410	2,708,110	124,300	2,941,133	△ 233,023
その他の収入	457,343	468,874	△ 11,531	422,564	46,311
資金収入調整勘定	△ 3,154,461	△ 3,132,849	△ 21,612	△ 3,281,252	148,403
当年度収入合計	12,869,244	12,900,729	△ 31,485	13,226,192	△ 325,464
前年度繰越支払資金	12,934,240	12,934,240	0	11,318,716	1,615,524
収入の部合計	25,803,484	25,834,969	△ 31,485	24,544,908	1,290,060

学生数の増加により授業料収入等が増加しました。

大学入試志願者数増加により検定料収入が増加しました。

前年度入試に連動して経常費補助金が増加しました。

有価証券の売却による収入です。

主に退職者が増加したことにより退職金財団等交付金収入が増加しました。

支出の部				前年度比	
	平成30年度 予算	平成30年度 決算	差異	平成29年度 決算	増減
人件費支出	7,464,343	7,380,769	83,574	7,825,536	△ 444,767
教育研究経費支出	2,829,640	2,452,342	377,298	2,285,191	167,151
管理経費支出	934,345	798,601	135,744	818,118	△ 19,518
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	200	△ 200
施設関係支出	338,495	346,339	△ 7,844	184,233	162,107
設備関係支出	169,455	140,936	28,519	271,812	△ 130,876
資産運用支出	76,206	33,672	42,534	73,622	△ 39,951
その他の支出	1,260,418	1,252,410	8,008	1,341,756	△ 89,345
予備費	50,000	0	50,000	0	0
資金支出調整勘定	△ 1,050,332	△ 1,071,199	20,867	△ 1,189,801	118,602
当年度支出合計	12,072,570	11,333,870	738,700	11,610,668	△ 276,797
翌年度繰越支払資金	13,730,914	14,501,098	△ 770,184	12,934,241	1,566,858
支出の部合計	25,803,484	25,834,969	△ 31,485	24,544,908	1,290,060
当年度収支差額	796,674	1,566,858	△ 770,184	1,615,525	△ 48,666

主に越谷校舎図書館耐震補強・外壁等改修工事及び学園省エネ事業による越谷校舎照明更新工事等の修繕費の見込みが当初より下回ったために減少しました。

八ヶ岳学寮営業休止等支出全体が圧縮され、予算より減少しました。

主に越谷校舎図書館耐震補強・外壁等改修工事、湘南校舎エレベーター更新工事による建物支出及び小学校ブロック塀改修工事、湘南校舎第一駐輪場改修工事による構築物支出となります。

*千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科目	平成30年度 予 算	平成30年度 決 算	差 異	前年度比	
				平成29年度決算	増 減
教育活動による資金収支					
学生生徒等納付金収入	10,901,139	11,017,656	△ 116,517	10,876,502	141,153
手数料収入	430,150	494,364	△ 64,214	434,889	59,475
特別寄付金収入	10,756	3,448	7,308	1,897	1,551
一般寄付金収入	20,533	7,783	12,750	120	7,663
経常費等補助金収入	989,870	917,501	72,369	1,089,675	△ 172,174
付随事業収入	142,164	137,911	4,253	136,893	1,018
雑収入	160,088	204,243	△ 44,155	487,340	△ 283,097
教育活動資金収入計	12,654,700	12,782,905	△ 128,205	13,027,317	△ 244,412
人件費支出	7,464,343	7,380,769	83,574	7,825,536	△ 444,767
教育研究経費支出	2,829,640	2,452,342	377,298	2,285,191	167,151
管理経費支出	934,345	797,476	136,869	816,368	△ 18,892
教育活動資金支出計	11,228,328	10,630,587	597,741	10,927,095	△ 296,508
差引	1,426,372	2,152,319	△ 725,947	2,100,222	52,097
調整勘定等	33,409	△ 101,110	134,519	△ 204,946	103,836
教育活動資金収支差額	1,459,781	2,051,209	△ 591,428	1,895,276	155,933
施設整備等活動による資金収支					
施設設備寄付金収入	0	0	0	29,137	△ 29,137
施設設備補助金収入	1,324	34,927	△ 33,603	0	34,927
施設設備売却収入	0	176	△ 176	0	176
施設整備等活動資金収入計	1,324	35,103	△ 33,779	29,137	5,966
施設関係支出	338,495	346,339	△ 7,844	184,233	162,107
設備関係支出	169,455	140,936	28,519	271,812	△ 130,876
施設整備等活動資金支出計	507,950	487,276	20,674	456,045	31,231
差引	△ 506,626	△ 452,172	△ 54,454	△ 426,907	△ 25,265
調整勘定等	83,627	△ 44,731	128,358	115,163	△ 159,894
施設整備等活動資金収支差額	△ 422,999	△ 496,904	73,905	△ 311,745	△ 185,159
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,036,782	1,554,305	△ 517,523	1,583,531	△ 29,226
その他の活動による資金収支					
借入金等収入	200	0	200	0	0
有価証券売却収入	67,939	26,692	41,247	80,160	△ 53,469
貸付金回収収入	83	83	0	151	△ 68
預り金受入収入	0	11,295	△ 11,295	20,351	△ 9,056
差入保証金戻入収入	190	426	△ 236	2,660	△ 2,234
小計	68,412	38,496	29,916	103,322	△ 64,827
受取利息・配当金収入	9,789	11,841	△ 2,052	6,830	5,012
過年度修正収入	0	51	△ 51	303	△ 252
その他の活動資金収入計	78,201	50,388	27,813	110,455	△ 60,067
借入金等返済支出	0	0	0	200	△ 200
有価証券購入支出	67,939	25,144	42,795	73,232	△ 48,089
前田学術研究奨学資金引当特定資産繰入支出	8,077	8,077	0	200	7,877
差入保証金支出	190	451	△ 261	190	261
貸付金支払支出	0	0	0	250	△ 250
貯蔵品購入支出	2,700	2,700	0	2,700	0
小計	78,906	36,372	42,534	76,772	△ 40,401
過年度修正支出	0	1,125	△ 1,125	1,751	△ 626
その他の活動資金支出計	78,906	37,497	41,409	78,523	△ 41,026
差引	△ 705	12,892	△ 13,597	31,932	△ 19,041
調整勘定等	76	△ 339	415	60	△ 399
その他の活動資金収支差額	△ 629	12,553	△ 13,182	31,993	△ 19,440
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	986,153	1,566,858	△ 580,705	1,615,525	△ 48,667
前年度繰越支払資金	12,934,240	12,934,240	0	11,318,716	1,615,524
翌年度繰越支払資金	13,920,393	14,501,098	△ 580,705	12,934,241	1,566,858

*千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目	平成30年度 予算	平成30年度 決算	差異	前年度比	
				平成29年度決算	増減
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	10,901,139	11,017,656	△ 116,517	10,876,502	141,153
手数料	430,150	494,364	△ 64,214	434,889	59,475
寄付金	31,289	16,089	15,200	7,768	8,321
経常費等補助金	989,870	917,501	72,369	1,089,675	△ 172,174
付随事業収入	142,164	137,911	4,253	136,893	1,018
雑収入	160,088	204,780	△ 44,692	487,623	△ 282,844
教育活動収入計	12,654,700	12,788,300	△ 133,600	13,033,351	△ 245,051
事業活動支出の部					
人件費	7,488,241	7,406,117	82,124	7,857,955	△ 451,838
教育研究経費	3,749,071	3,383,747	365,324	3,255,685	128,062
管理経費	1,013,015	878,156	134,859	897,130	△ 18,974
徴収不能額等	500	0	500	149	△ 149
教育活動支出計	12,250,827	11,668,020	582,807	12,010,918	△ 342,898
教育活動収支差額	403,873	1,120,280	△ 716,407	1,022,432	97,847
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	9,789	11,841	△ 2,052	6,830	5,012
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	9,789	11,841	△ 2,052	6,830	5,012
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	9,789	11,841	△ 2,052	6,830	5,012
経常収支差額	413,662	1,132,121	△ 718,459	1,029,262	102,859
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	1,846	△ 1,846	7,461,554	△ 5,616
その他の特別収入	1,324	37,442	△ 36,118	37,665	△ 223
特別収入計	1,324	39,288	△ 37,964	45,127	△ 5,839
事業活動支出の部					
資産処分差額	32,900	16,877	16,023	18,822	△ 1,946
その他の特別支出	0	1,125	△ 1,125	1,751	△ 626
特別支出計	32,900	18,002	14,898	20,573	△ 2,572
特別収支差額	△ 31,576	21,286	△ 52,862	24,554	△ 3,268
基本金組入前当年度収支差額	332,086	1,153,407	△ 821,321	1,053,816	99,591
基本金組入額合計	△ 335,274	△ 254,103	△ 81,171	△ 111,126	△ 142,977
当年度収支差額	△ 3,188	899,304	△ 902,492	942,690	△ 43,386
前年度繰越収支差額	△ 8,386,715	△ 7,221,958	△ 1,164,757	△ 8,164,647	942,689
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,389,903	△ 6,322,654	△ 2,067,249	△ 7,221,958	899,304
(参考)					
事業活動収入計	12,665,813	12,839,428	△ 173,615	13,085,307	△ 245,879
事業活動支出計	12,333,727	11,686,022	647,705	12,031,491	△ 345,470

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

教育活動収支

(経常的な収支のうち、教育活動による収支状況)

主に学生生徒等納付金や入学検定料が増加し、大型工事の予定価額の減少による修繕費等経費の削減により、教育研究経費及び管理経費が減少したため、収支差額は収入超過となりました。

教育活動外収支

(経常的な収支のうち、財務活動による収支状況)

主に保有有価証券の利息や配当金を収入として計上しています。外部借入金を利用していないことにより利息等の支出が発生しないため、収支差額は収入超過となりました。

特別収支

(資産売却や処分等の臨時的な収支状況)

主に越谷校舎図書館耐震補強・外壁等改修工事による私立学校施設設備補助金や有価証券の売却差額による収入を計上しています。また、前年度に計上した湘南校舎第三駐輪場解体等資産の処分がなかったことで、資産処分差額等の支出が減少したことにより、収支差額は収入超過となりました。

当年度収支差額

経常収支差額及び特別収支差額ともに収入超過となったため、基本金組入前当年度収支差額は収入超過となりました。また、基本金組入額も予算に比べ減少しており、当年度収支差額においても収入超過となりました。

翌年度収支差額

以上の結果、累積収支差額である翌年度繰越収支差額の支出超過額が減少しました。

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
固定資産	32,243,207	32,768,206	△ 524,999
有形固定資産	29,409,435	29,926,459	△ 517,024
土地	12,159,393	12,159,393	0
建物	12,629,972	13,172,515	△ 542,543
構築物	828,459	929,189	△ 100,730
教育研究用機器備品	605,951	767,753	△ 161,802
管理用機器備品	88,220	93,619	△ 5,399
図書	2,694,589	2,678,826	15,763
建設仮勘定	402,851	125,164	277,687
特定資産	2,515,275	2,507,198	8,077
その他の固定資産	318,497	334,549	△ 16,053
ソフトウェア	108,179	124,172	△ 15,994
有価証券	40,110	40,110	0
その他	170,208	170,267	△ 59
流動資産	14,780,078	13,471,594	1,308,484
現金預金	14,501,098	12,934,241	1,566,858
その他	278,979	537,353	△ 258,374
資産の部合計	47,023,284	46,239,800	783,485

令和3年4月に予定している東京あだちキャンパス開設に向けた基本設計料を建設仮勘定として計上しています。

学生生徒等納付金等の収入が多く、かつ支出が抑えられたことで前年度に比べ増加しました。

負債の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
固定負債	3,431,874	3,476,416	△ 44,542
長期借入金	0	250	△ 250
長期未払金	85,453	153,743	△ 68,290
退職給与引当金	3,346,421	3,322,423	23,998
流動負債	3,971,075	4,296,455	△ 325,380
短期借入金	250	0	250
未払金	1,059,592	1,162,408	△ 102,817
前受金	2,708,207	2,942,240	△ 234,033
預り金	203,026	191,807	11,220
負債の部合計	7,402,948	7,772,871	△ 369,922

リース資産の支払が進んだことにより長期未払金が減少しています。

将来の教職員の退職金支給に備えるため、退職金債務をあらかじめ負債として認識しています。

平成31年度入学生の入学金や授業料等です。入学予定者の減少により前年度と比較して減少しています。

純資産の部			
科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
基本金	45,942,990	45,688,887	254,103
第1号基本金	44,743,859	44,489,756	254,103
第3号基本金	398,132	398,132	0
第4号基本金	801,000	801,000	0
繰越収支差額	△ 6,322,654	△ 7,221,958	899,304
翌年度繰越収支差額	△ 6,322,654	△ 7,221,958	899,304
純資産の部合計	39,620,336	38,466,929	1,153,407
負債及び純資産の部合計	47,023,284	46,239,800	783,485

新たな固定資産の取得等により増加しました。

奨学基金や研究資金等として継続的に保持し、かつ運用する資産の額となります。

恒常的に保持すべき資金として、1カ月分の運転資金を算定しています。

純資産は前年度末から約10億円増加しました。

※千円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

[1] 収支計算書の推移

当該年度を含む過去5年間の財政の推移を掲載しています。

資金収支計算書

(単位:百万円)

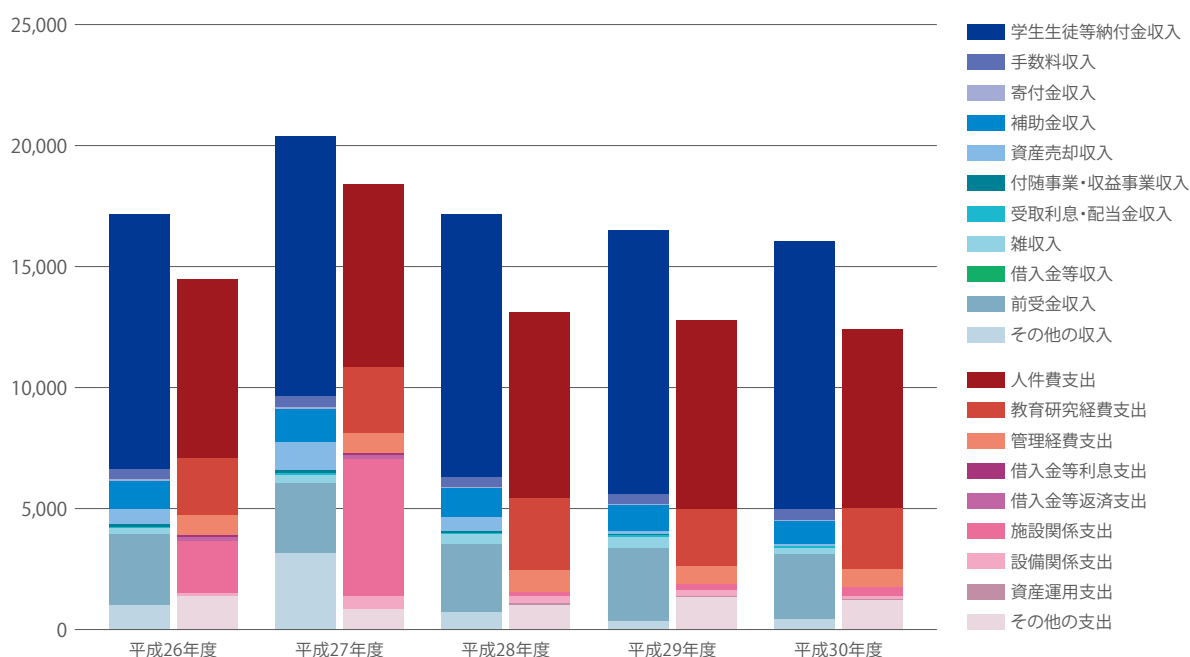
収入の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	10,460	10,684	10,796	10,877	11,018
手数料収入	447	480	476	435	494
寄付金収入	37	32	31	31	11
補助金収入	1,185	1,425	1,160	1,090	952
資産売却収入	600	1,180	600	80	27
付随事業・収益事業収入	134	139	141	137	138
受取利息・配当金収入	32	26	9	7	12
雑収入	261	330	394	488	204
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,908	2,894	2,825	2,941	2,708
その他の収入	1,067	3,194	743	423	469
資金収入調整勘定	△ 3,221	△ 3,652	△ 3,293	△ 3,281	△ 3,133
前年度繰越支払資金	9,662	9,840	9,223	11,319	12,934
収入の部合計	23,573	26,571	23,106	24,545	25,835

支出の部	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	7,368	7,558	7,679	7,826	7,381
教育研究経費支出	2,364	2,735	2,948	2,285	2,452
管理経費支出	888	904	918	818	799
借入金等利息支出	4	1	0	0	0
借入金等返済支出	210	169	0	0	0
施設関係支出	2,142	5,685	192	184	346
設備関係支出	124	501	323	272	141
資産運用支出	0	0	1	74	34
その他の支出	1,411	913	1,072	1,342	1,252
資金支出調整勘定	△ 779	△ 1,118	△ 1,345	△ 1,190	△ 1,071
翌年度繰越支払資金	9,840	9,224	11,319	12,934	14,501
支出の部合計	23,573	26,571	23,106	24,545	25,835

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。
 ※平成26年度の数値は学校法人会計基準改正後の様式に基づき、科目を組み替えて表示しています。

資金収支の推移

(単位:百万円)



※調整勘定、前年度繰越支払資金及び翌年度繰越支払資金を除いて表示しています。

事業活動収支計算書(消費収支計算書)

(単位:百万円)

旧基準	
消費収入の部	平成26年度
学生生徒等納付金	10,460
手数料	447
寄付金	55
補助金	1,185
資産運用収入	41
資産売却差額	0
事業収入	134
雑収入	322
帰属収入合計	12,644
基本金組入額(△)	△ 1,911
消費収入の部合計	10,733
消費支出の部	平成26年度
人件費	7,440
教育研究経費	3,310
管理経費	974
借入金等利息	4
資産処分差額	86
徴収不能額	0
消費支出の部合計	11,814
当年度消費収支超過額	△ 1,081
前年度繰越消費収支超過額	△ 2,575
翌年度繰越消費収支超過額	△ 3,630
その他の数値	平成26年度
帰属収支差額	830
学生生徒数(単位:人)	10,129

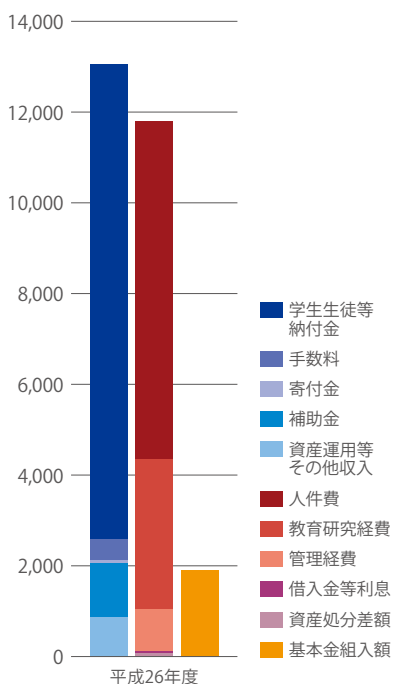
(単位:百万円)

新基準					
教育活動・教育活動外収支	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収入					
学生生徒等納付金	10,684	10,796	10,877	11,018	
手数料	480	476	435	494	
寄付金	8	13	8	16	
経常費等補助金	948	1,058	1,090	918	
付随事業収入	139	141	137	138	
雑収入	338	419	488	205	
受取利息・配当金	23	9	7	12	
支出					
人件費	7,560	7,629	7,858	7,406	
教育研究経費	3,723	3,918	3,256	3,384	
管理経費	995	1,006	897	878	
借入金等利息	1	0	0	0	
経常収支差額	341	360	1,029	1,132	
特別収支	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収入					
資産売却差額	0	0	7	2	
その他の特別収入	524	137	38	37	
支出					
資産処分差額	35	62	19	17	
その他の特別支出	0	0	2	1	
特別収支差額	489	74	25	21	
その他の数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
基本金組入前当年度収支差額	830	435	1,054	1,153	
基本金組入額(△)	△ 5,687	△ 278	△ 111	△ 254	
当年度収支差額	△ 4,857	157	943	899	
前年度繰越収支差額	△ 3,630	△ 8,486	△ 8,165	△ 7,222	
基本金取崩額	0	165	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 8,486	△ 8,165	△ 7,222	△ 6,323	
学生生徒数(単位:人)	10,362	10,510	10,531	10,637	

*百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

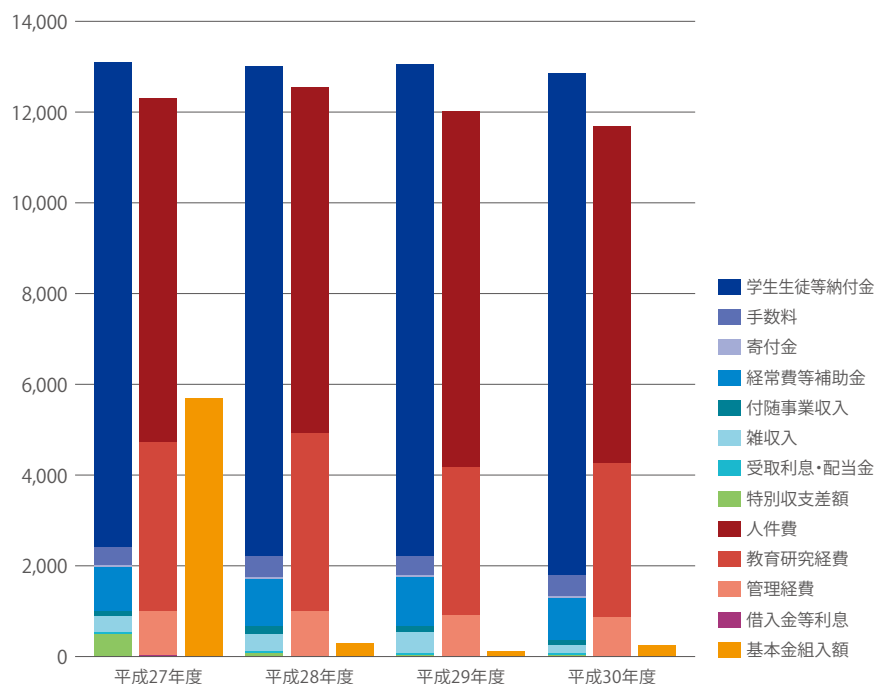
消費収支の推移(旧基準)

(単位:百万円)



事業活動収支の推移(新基準)

(単位:百万円)



*事業活動収支の特別収支は超過分の差額を収入として表示しています。

貸借対照表

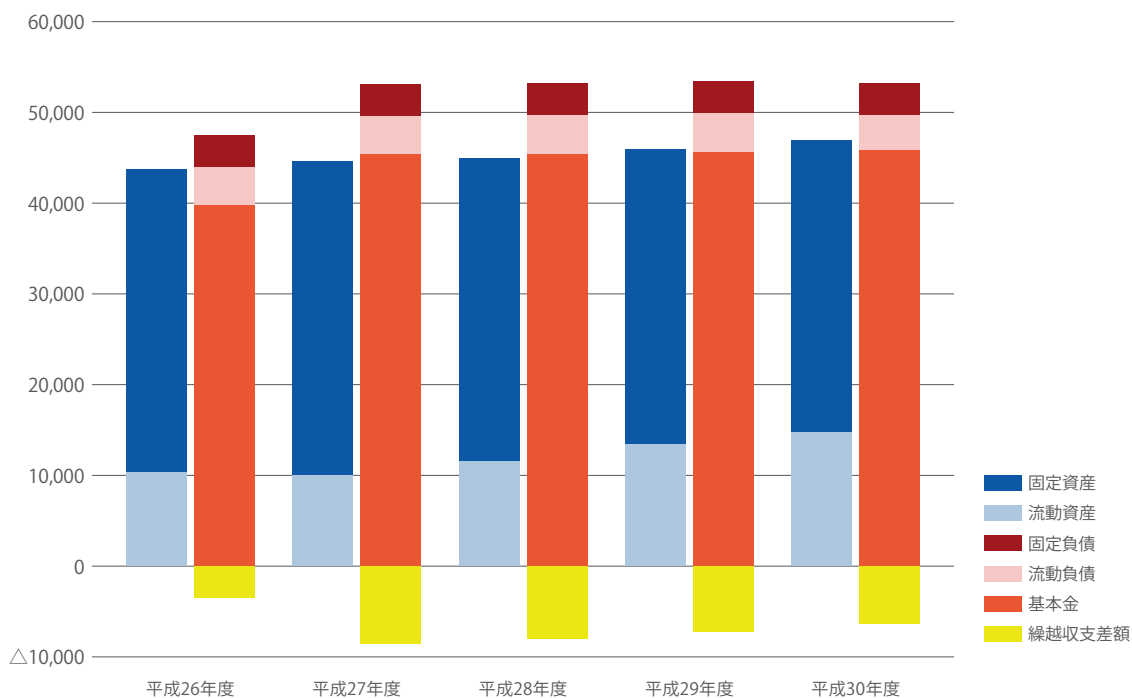
(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	33,418	34,548	33,367	32,768	32,243
有形固定資産	25,980	31,163	30,591	29,926	29,409
特定資産	5,293	2,506	2,507	2,507	2,515
その他の固定資産	2,145	879	269	335	318
流動資産	10,288	10,011	11,759	13,472	14,780
資産の部合計	43,705	44,558	45,126	46,240	47,023
固定負債	3,427	3,486	3,457	3,476	3,432
流動負債	4,129	4,094	4,256	4,296	3,971
負債の部合計	7,557	7,580	7,713	7,773	7,403
基本金	39,778	45,465	45,578	45,689	45,943
第1号基本金	38,579	44,266	44,379	44,490	44,744
第3号基本金	398	398	398	398	398
第4号基本金	801	801	801	801	801
繰越収支差額	△ 3,630	△ 8,486	△ 8,165	△ 7,222	△ 6,323
純資産の部合計	36,148	36,979	37,413	38,467	39,620
負債及び純資産の部合計	43,705	44,558	45,126	46,240	47,023

※百万円未満の端数については、四捨五入しているため、合計等の額が計算上一致しない場合があります。

貸借対照表の推移

(単位:百万円)



※「貸借対照表の推移」について、繰越収支差額をグラフの表示上マイナスの数値として表示しています。
 ※平成26年度の数値は学校法人会計基準改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示しています。

[2] 財務比率の推移

当該年度を含む過去5年間の主な財務比率を掲載しています。

事業活動収支計算書(消費収支計算書)の比率

比率名	算出方法 (旧基準)	算出方法 (新基準)	旧基準	新基準			評価指標*2	大学平均*3	
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度
人件費比率	人件費 / 帰属収入	人件費 / 経常収入*1	58.8%	59.9%	59.1%	60.3%	57.9%	▼	55.6%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	教育研究経費 / 経常収入*1	26.2%	29.5%	30.3%	25.0%	26.4%	△	31.1%
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	管理経費 / 経常収入*1	7.7%	7.9%	7.8%	6.9%	6.9%	▼	10.1%
事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 / 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	6.6%	6.3%	3.3%	8.1%	9.0%	△	3.1%
基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 / 消費収入	事業活動支出 / 事業活動収入-基本金組入額	110.1%	165.1%	98.8%	92.7%	92.9%	▼	109.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	学生生徒等納付金 / 経常収入*1	82.7%	84.7%	83.6%	83.4%	86.1%	～	74.7%

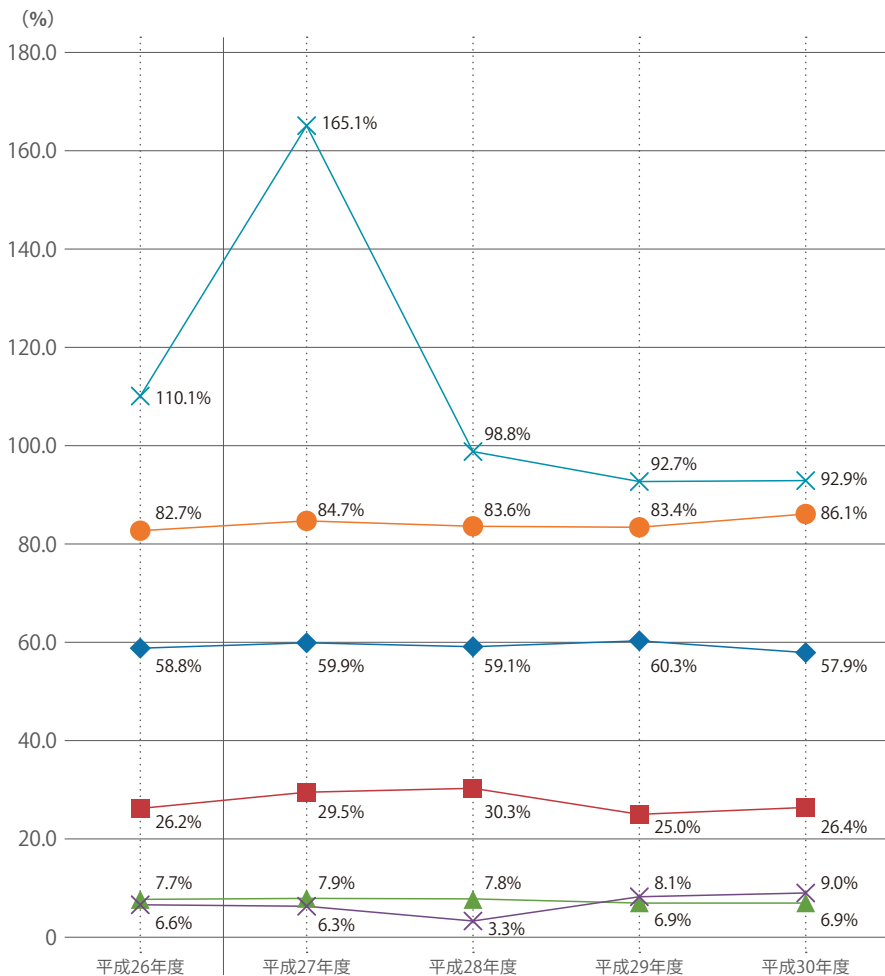
*1) 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

*2) 評価指標: (目安) △...高い値が良い ▼...低い方が良い ～...どちらともいえない

*3) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成29年度の数値を表示

財務比率の推移 (消費収支)

財務比率の推移(事業活動収支)



基本金組入後収支比率 (消費収支比率)

比率が100%を超えると、赤字となり、100%未満であると黒字となります。基本金組入額に左右されるため、考慮する必要があります。

学生生徒等納付金比率

外部要因に影響されにくい重要な自己財源であるため、安定的に推移することが望まれます。

人件費比率

学校法人最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経営収支の悪化に繋がる要因となるため、適正な水準を保つ必要があります。

教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠である数値であるため、収支均衡を損なわない範囲で高い数値が望ましいものとなります。

管理経費比率

教育活動以外の目的で支出される経費であり、学校経営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとなります。

事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)

この数値が高くなるほど自己資本は充実していることとなり、経営の財政面において余裕があるものとみなすことができます。

* 平成27年度の基本金組入後収支比率が上昇している要因は、固定資産取得にかかる基本金組入額増加によるものです。

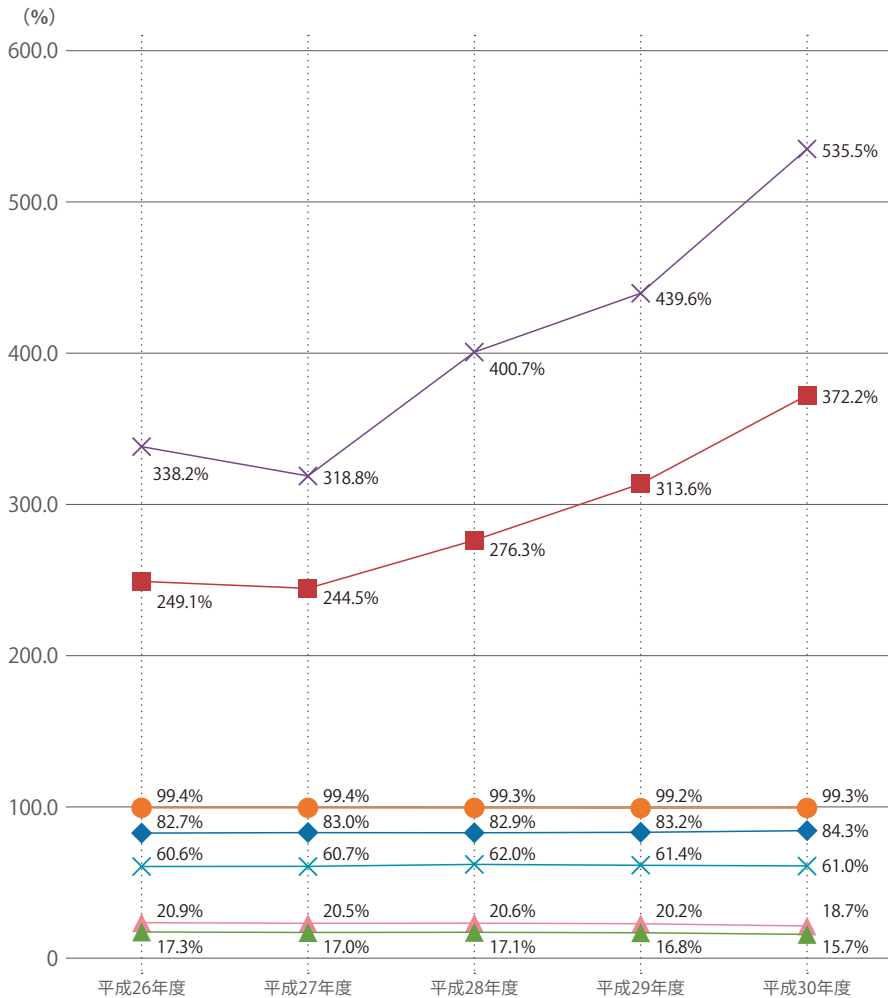
* 平成27年度より学校法人会計基準改正に伴い、算出方法が変更されております。

貸借対照表の比率

比率名	算出方法	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	評価指標*1	大学平均*2
純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	82.7%	83.0%	82.9%	83.2%	84.3%	△	88.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	249.1%	244.5%	276.3%	313.6%	372.2%	△	260.2%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.3%	17.0%	17.1%	16.8%	15.7%	▼	11.8%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.9%	20.5%	20.6%	20.2%	18.7%	▼	13.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	338.2%	318.8%	400.7%	439.6%	535.5%	△	347.1%
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	60.6%	60.7%	62.0%	61.4%	61.0%	△	71.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.4%	99.3%	99.2%	99.3%	△	98.1%

*1) 評価指標: (自安) △...高い値が良い ▼...低い方が良い
 *2) 大学平均: 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より引用 (数値) 文他複数学部を設置する大学法人の平成29年度の数値より算出

財務比率の推移 (貸借対照表)



前受金保有率

翌年度の授業料や入学金が現金預金として適切に保有しているか図る比率であり、100%を越えることが一般的とされています。

流動比率

1年以内の流動負債に対して、現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかの支払能力を判断する指標です。一般的に金融機関等では、200%を超えると優良であると判断されます。

基本金比率

基本金組入対象資産において、どの程度組み入れが完了しているか示す指標です。未組入があることは、借入金や未払金をもって取得していることを示すため、100%に近いことが望ましいとされています。

純資産構成比率
(自己資金構成比率)

学校法人の資金の調達源泉を分析する指標です。比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示します。

退職給与引当特定資産保有率

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているか判断するものです。

負債比率

他人資本が自己資本を上回っていないかを分析する指標です。100%以下で低い方が望ましいとされます。

総負債比率

総資産に対する他人資本の比重を測る指標です。低いほど望ましく、100%を超えると債務超過であることを示します。

監査報告書

令和元年5月28日

学校法人 文教大学学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 文教大学学園
監事 佐藤 善吉
監事 大内 康裕

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人文教大学学園寄附行為第27条の規定に基づき、学校法人文教大学学園の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の、業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会その他必要と思われる会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、監査室から業務監査の報告を受けるとともに、独立監査人である双葉監査法人と連携し、計算書類について検討を行うなど、必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、私たちは学校法人文教大学学園の業務に関する決定及び執行は適正であり、業務及び財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

また、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿と合致し、学校法人文教大学学園の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認める。

以上

平成30年度(2018年度)

文教大学学園事業報告書

令和元年5月31日 発行

編集人 事業計画書・事業報告書策定プロジェクトチーム2018-2019
[法人事務局] 太田 孝一・高田 恵里・小柳 将大・須賀 智哉(総務課)
萩原 雄人・二藤 菜津美(財務経理課)・栗田 彩智美(管財課)
[経営企画局] 高木 健一・中島 茜・野作 公平(経営企画課)
[付属学校] 石原 麻衣(附属小学校幼稚園事務室)

発行人 学校法人 文教大学学園

発行所 東京都品川区旗の台3-2-17 TEL:03-3783-5511(代)

制作/印刷 株式会社 クリエイティブ・マインド/株式会社 精美堂

